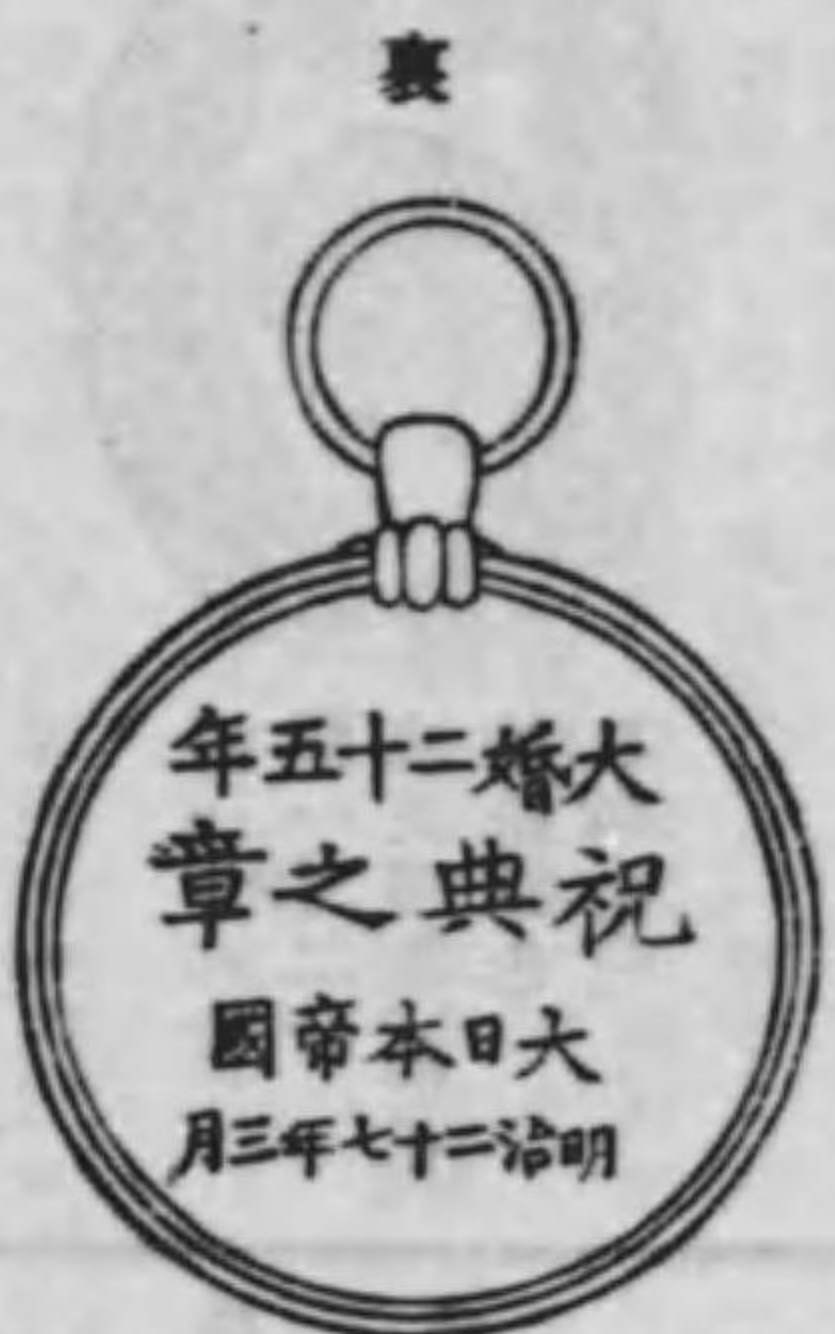


一 佩用式
綬ヲ用テ左胸ニ佩フ
記章ハ四等以下ノ勳章若クハ記章若クハ
章ト併佩スル時ハ勳章ノ左記章表章ノ
右ニ列シテ佩フヘシ

●大婚二十五年祝典之章制定

明治二十七年三月六日
勅令第三十三號
朕大婚二十五年祝典之章制定ノ件ヲ裁可シ茲
ニ之ヲ公布セシム
第一條 大婚二十五年祝典之章ハ金銀ノ兩種
トス

祝典之章ノ圖



第二條 祝典之章ハ大婚二十五年祝典ノ當日
召ニ依リ參内シタル者ニ頒賜ス
第三條 祝典之章ノ圖式左ノ如シ
第四條 祝典之章ハ本人ニ限リ終身之ヲ佩用
シ子孫之ヲ保存スルコトヲ許ス其ノ没收ニ
關シテハ明治十四年第六十三號布告表章條
例ニ依ル

●皇太子渡韓紀念章制定

明治四十二年三月二十九日
勅令第四十二號

一 佩用式
綬ヲ用テ左胸ニ佩フ但婦人ハ襟結ヲ
用フ
朕皇太子渡韓紀念章制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之
ヲ公布セシム
第一條 皇太子渡韓紀念章ハ金銀ノ兩種ト
ス
第二條 紀念章ハ明治四十年十月皇太子渡韓
ニ關シテハ日韓兩國ノ皇族及委任官以上ノ

第四條 左ニ掲グル事項ノ一ニ該當スル者ニ
ハ紀念章ヲ授與セズ但シ處刑ノ免官又ハ免
職ノ後前條ニ該當スル者ハ此ノ限ニ在ラス
一 禁錮又ハ禁獄以上ノ刑ニ處セラレタル
トキ
二 懲戒處分ニ依リ免官又ハ免職セラレタ
ルトキ
第五條 紀念章ハ本人ニ限リ終身之ヲ佩用シ

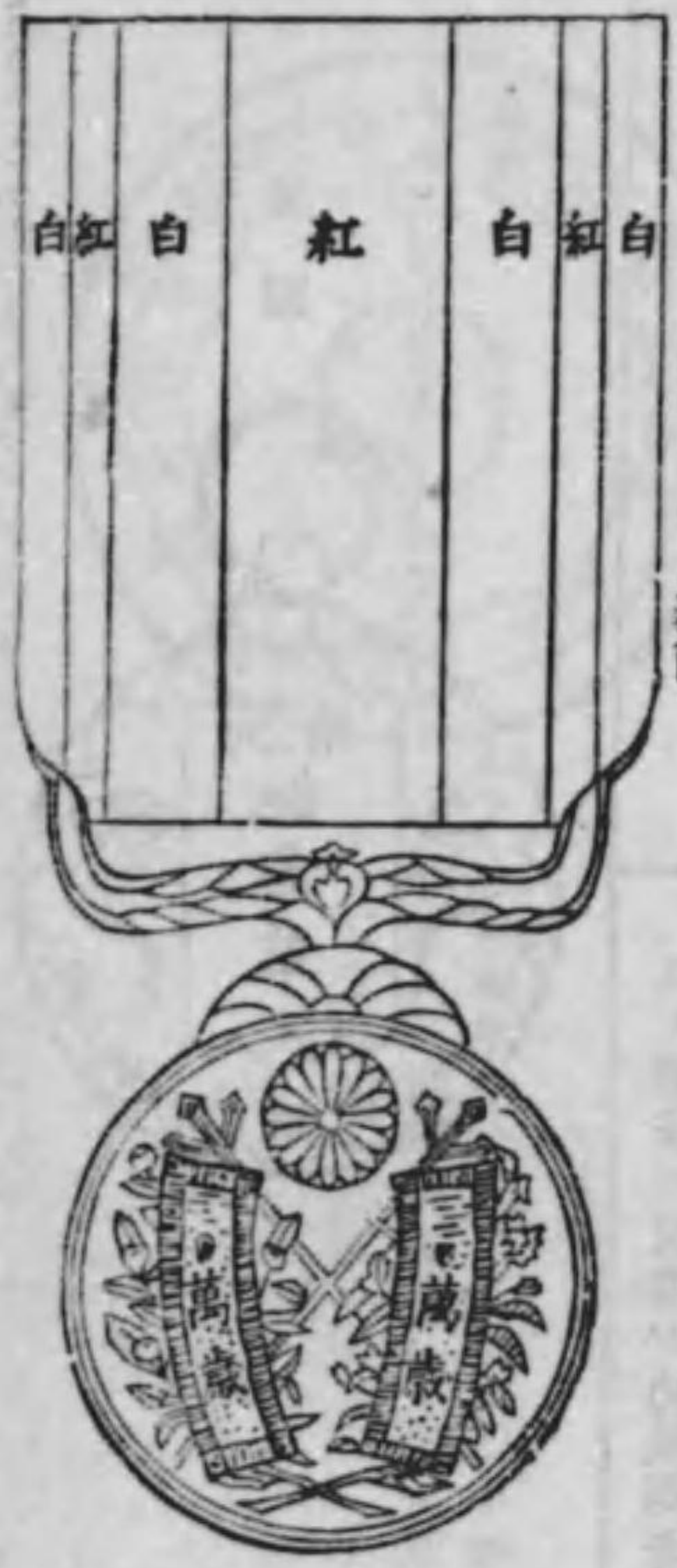


子孫之ヲ保存スルコトヲ得
第六條 紀念章ヲ授與セラルヘキ者其ノ授與
前死亡シタルトキハ之ヲ其ノ遺族ニ交付シ
テ保存セシム
第七條 紀念章ヲ授與セラレタル者ノ名簿ハ
賞勳局ニ於テ之ヲ保存ス前條ノ規定ニ依リ
紀念章ヲ交付セラレタル者ノ名簿亦同シ

●大禮紀念章制定

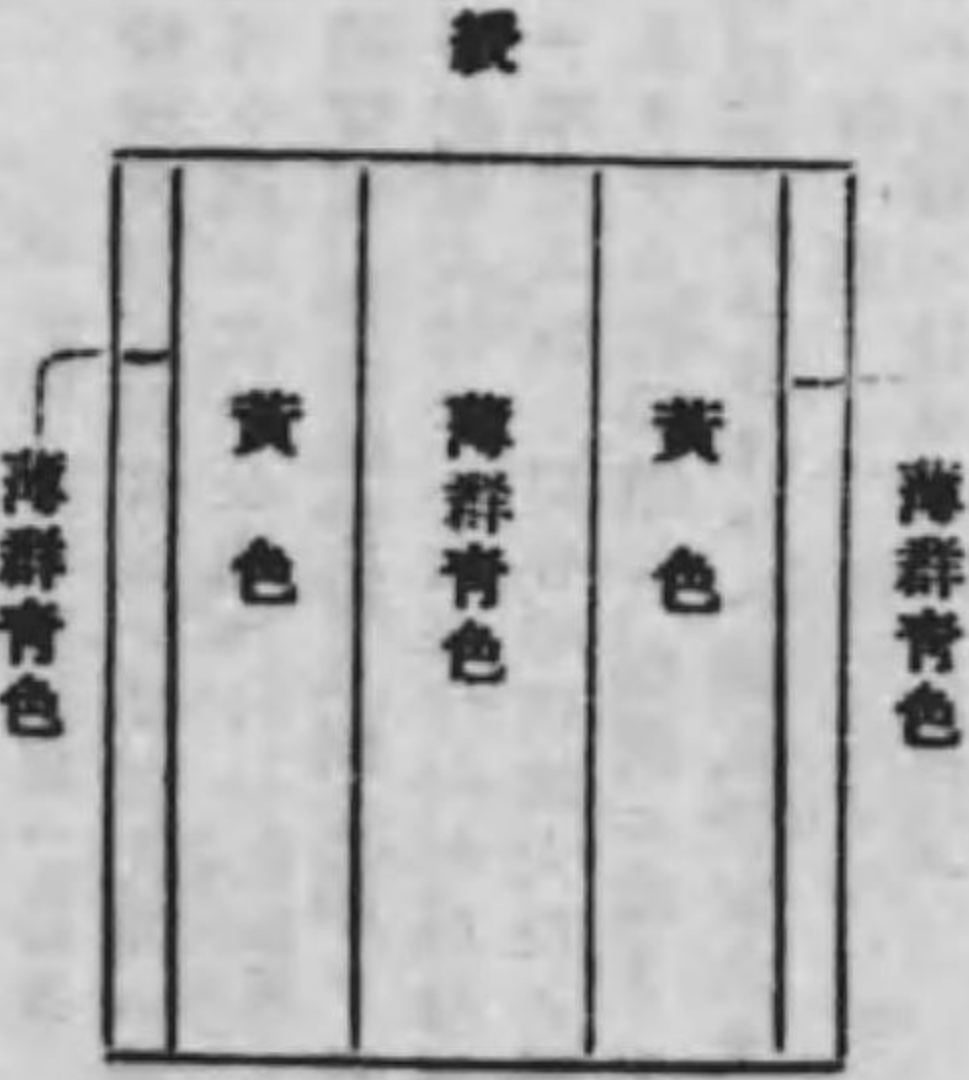
大正四年八月十三日
勅令第五十四號

朕大禮紀念章制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布
セシム
第一條 大禮紀念ノ表章トシテ紀念章ヲ設ク
第二條 紀念章ノ圖式左ノ如シ
第三條 紀念章ハ本人ニ限リ終身之ヲ佩用シ
子孫之ヲ保存スルコトヲ許ス其ノ没收ニ
關シテハ明治十四年第六十三號布告表章條
例ニ依ル



第三條 紀念章ハ本人ニ限リ終身之ヲ佩用シ
子孫之ヲ保存スルコトヲ得
第四條 紀念章ヲ授與セラルヘキ者其ノ授與
前死亡シタルトキハ之ヲ其ノ家督相続人又
ハ戸主ニ交付シテ保存セシム

者ニ之ヲ頒賜ス
第三條 紀念章ノ圖式左ノ如シ
第四條 紀念章ハ本人ニ限リ終身之ヲ佩用シ
子孫之ヲ保存スルコトヲ許ス

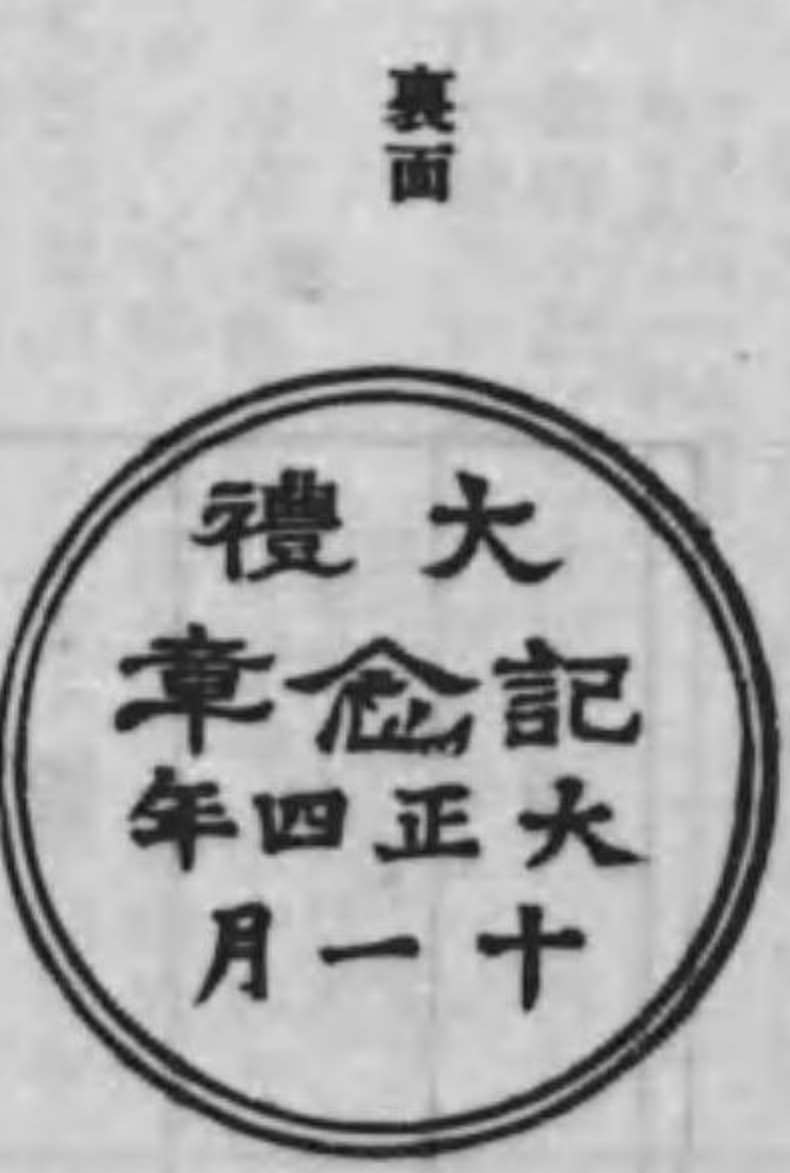


●韓國併合紀念章制定

明治四十五年三月二十九日
勅令第五十六號

朕韓國併合紀念章制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ
公布セシム
第一條 韓國併合紀念ノ表章トシテ特ニ記念
章ヲ設ク
第二條 紀念章ノ圖式左ノ如シ
第三條 紀念章ハ本人ニ限リ終身之ヲ佩用シ
子孫之ヲ保存スルコトヲ許ス其ノ没收ニ
關シテハ明治十四年第六十三號布告表章條
例ニ依ル

一 佩用式
綬ヲ用テ左胸ニ佩フ但婦人ハ襟結ヲ
用フ
朕皇太子渡韓紀念章制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之
ヲ公布セシム
第一條 皇太子渡韓紀念章ハ金銀ノ兩種ト
ス
第二條 紀念章ハ明治四十年十月皇太子渡韓
ニ關シテハ日韓兩國ノ皇族及委任官以上ノ



第一條 昭和三年十一月行ハル大禮紀念章
表章トシテ紀念章ヲ設ク
第二條 紀念章ノ圖式左ノ如シ
第三條 紀念章ハ本人ニ限リ終身之ヲ佩用シ
子孫之ヲ保存スルコトヲ許ス其ノ没收ニ
關シテハ明治十四年第六十三號布告表章條
例ニ依ル

一 佩用式
綬ヲ用テ左胸ニ佩フ但婦人ハ襟結ヲ
用フ
朕皇太子渡韓紀念章制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之
ヲ公布セシム
第一條 皇太子渡韓紀念章ハ金銀ノ兩種ト
ス
第二條 紀念章ハ明治四十年十月皇太子渡韓
ニ關シテハ日韓兩國ノ皇族及委任官以上ノ





●戰捷記章令 大正九年九月十七日 勳令第四百六號

朕戰捷記章令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
戰捷記章令 大正九年九月十七日 勳令第四百六號
第一條 大正三年乃至九年戰捷ノ同盟及聯合國勝利記念ノ國際表章トシテ特ニ戰捷記章ヲ設ク
第二條 戰捷記章ノ圖式左ノ如シ
第三條 戰捷記章ハ本人ニ限リ終身之ヲ佩用シ遺族之ヲ保存スルコトヲ許ス
第四條 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者ニハ戰捷記章ヲ授與セズ但シ刑ノ執行ヲ斷棄セテ一年未滿ノ禁錮ニ處セラレタル者ニハ其ノ情狀ニ依リ之ヲ授與スルコトアルヘシ
第五條 懲戒ノ裁列又ハ處分ニ依リ免官又ハ免職セラレタル者ニハ戰捷記章ヲ授與セズ但シ其ノ情狀ニ依リ之ヲ授與スルコトアルヘシ
第六條 前二條ノ規定ハ處刑ノ免官又ハ免職ノ後第三條ノ規定ニ該當スル者ニ付テハ之ヲ適用セズ
第七條 戰捷記章ヲ授與セラルヘキ者ニ對シテハ其ノ授與前死亡シタルトキト雖仍之ヲ授與ス
第八條 戰捷記章ハ本人ニ限リ終身之ヲ佩用シ遺族之ヲ保存スルコトヲ許ス
附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス



●第一回國勢調査記念章制定 大正十年六月十七日 勳令第二百七十七號

朕第一回國勢調査記念章制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
第一條 第一回國勢調査實施記念ノ表章トシテ特ニ記念章ヲ設ク
第二條 記念章ノ圖式左ノ如シ
第三條 記念章ハ本人ニ限リ終身之ヲ佩用シ遺族之ヲ保存スルコトヲ許ス
第四條 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者ニハ記念章ヲ授與セズ但シ刑ノ執行ヲ斷棄セテ一年未滿ノ禁錮ニ處セラレタル者ニハ其ノ情狀ニ依リ之ヲ授與スルコトアルヘシ
第五條 懲戒ノ裁列又ハ處分ニ依リ免官又ハ免職セラレタル者ニハ記念章ヲ授與セズ但シ其ノ情狀ニ依リ之ヲ授與スルコトアルヘシ
第六條 前二條ノ規定ハ處刑ノ免官又ハ免職ノ後第三條ノ規定ニ該當スル者ニ付テハ之ヲ適用セズ
第七條 第一回國勢調査ノ事業ニ直接關與シタル者ニハ其ノ授與前死亡シタルトキト雖仍之ヲ授與ス
第八條 第一回國勢調査ノ事業ニ直接關與シタル者ニハ其ノ授與前死亡シタルトキト雖仍之ヲ授與ス
附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス



●赤十字記章名稱等使用者處罰ノ件 大正二年三月八日 勳令第十六號

朕赤十字記章名稱等使用者處罰ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
第一條 赤十字記章名稱等使用者ハ赤十字ノ名稱又ハ之ト類似ノ名稱若ハ名稱ヲ使用シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
第二條 赤十字記章名稱等使用者ハ赤十字ノ名稱又ハ之ト類似ノ名稱若ハ名稱ヲ使用シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
第三條 赤十字記章名稱等使用者ハ赤十字ノ名稱又ハ之ト類似ノ名稱若ハ名稱ヲ使用シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
第四條 赤十字記章名稱等使用者ハ赤十字ノ名稱又ハ之ト類似ノ名稱若ハ名稱ヲ使用シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
第五條 赤十字記章名稱等使用者ハ赤十字ノ名稱又ハ之ト類似ノ名稱若ハ名稱ヲ使用シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
附則 本令ハ大正二年十月二十二日ヨリ之ヲ施行ス



●臺灣神章條規 明治二十九年十月二十三日 勳令第四百五十五號 改正 大正八年第八〇號

臺灣神章條規左ノ通相定ム
一 臺灣住民ニシテ學識發達ヲ有スル者ニハ本條規ニ依リ神章ヲ附與ス
二 神章ハ本人ニ限リ之ヲ佩用スルモノトス
三 神章ヲ受領シタル者不都合ノ所爲アルトキハ之ヲ收回ス
四 神章ノ圖式左ノ如シ
神章ニ圓形形ヲ附與ス神章ハ銀色金屬製縱徑六分五厘横徑六分五厘厚五分トシ五三桐葉ノ模樣ニ風車ヲ向合セ其ノ間ニ鐘音體ヲ以テ神章ノ二字ヲ表ハス地ハ全部七寶ニシテ模樣輪廓及文字ハ銀色風車模樣ハ黃色桐葉模樣ハ紫色トス
紋ハ銅製ノホトメ圓形製附ニシテ徑一寸八分五厘地色エメラルド緑色ニシテ外周一分五厘ヨリ四分五厘ノ位置ニ三分ノ朱色圓環ヲ表ハス
裏面座金ハ全部銀色ニシテ徑一寸二分五厘八咫鏡形製地「ヒン」留ヲ附シ中央ニ徑五分磨地ノ鏡座ヲ附ス



●勳章記章佩用心得 明治二十二年二月七日 勳令第一號 改正 大正五年內閣告示第一號

勳章記章佩用心得
第一款 勳章記章有スル者更ニ別種ノ一等勳章ヲ受ケタル時ハ其ノ勳章ハ其ノ勳章トシテ受ケタル一等勳章ノ正章並ニ其副章トシテ受ケタル一等勳章ノ副章トシテ併佩スヘシ
第二款 二等以下ノ勳章有スル者更ニ同種上級ノ勳章ヲ受ケタル時ハ其下級ノ勳章ヲ佩フルコトヲ止ム別種ノ同級若ハ上級ノ勳章ヲ受ケタル時ハ之ヲ併佩スヘシ
第三款 二等勳章若クハ一等勳章兩階以上ヲ併佩スル時ハ後ニ受ケタルモノヲ前ニ受ケタルモノノ位置ニ付テ其上位ニ列佩スヘシ
第四款 三等勳章兩階以上ヲ併佩スル時ハ後ニ受ケタルモノヲ前ニ受ケタルモノノ位置

市町村長前項ノ規定ニ依リ記章及證書ヲ受ケタルトキハ其ノ返納ノ事由ヲ其ノ士官ニ在リテハ在籍守府人事部長ニ之ヲ送付スヘシ

軍人傷痕記章授與願 官(元官職)位勳功 氏 名 年月日生 舊氏名何某...

勳章授與令 明治四十二年十二月二日 勳章授與令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

勳章授與令施行細則 勳章授與令第一條第二項ノ處分ハ賞勳局總裁アリタルモノトシテ...

勳章授與令施行細則 勳章授與令第一條第一項(第四項)ノ規定ニ依リ及申候候也

Table with columns for '賞賜事項' (Award Items) and '位勳功氏名' (Rank, Merit, Name). Rows include '勳章授與令施行細則' and '賞勳局總裁'.

備考 勳章、年金、記章又ハ褒章ノ種類ノ項ニハ左ノ順序ニ依リ記載スヘシ

- 一 勳章
 - 二 勳章年金
 - 三 記章
 - 四 褒章
 - 五 外國勳章
 - 六 外國記章
- 勳記、功記、年金證書、記章證狀、褒章證狀、外國勳章佩用免許證又ハ外國記章佩用免許證ノ番號ヲ記載シタルトキハ他ノ調査事項ヲ記載スルコトヲ要セス

本人ノ氏名

調査事項	年金ノ種類	年金證書ノ番號	年金賜與ノ年月日	賜與當時ノ官職	賜與當時ノ所屬廳又ハ部

右勳章褒章令施行細則第二條ノ規定ニ依リ及申候也

官職氏名印

第三號書式

一 罪名	位勳功氏名

申候書

位勳功氏名

賞勳局總裁

紅綬褒章

右自己ノ危難ヲ顧ミス人命ヲ救助シタル者ニ賜フモノトス

綠綬褒章

藍綬褒章

第三款 褒章

● 褒章條例 明治十四年十二月七日 改正 明治二十三年勳令第七十二號 大正七年第三四九號、九年第二四號、一〇年第一四七號、一四年第二二號、昭和二年第六號

勳章、年金、記章又ハ褒章ノ種類ノ項ニハ左ノ順序ニ依リ記載スヘシ
一 勳章
二 勳章年金
三 記章
四 褒章
五 外國勳章
六 外國記章

勳記、功記、年金證書、記章證狀、褒章證狀、外國勳章佩用免許證又ハ外國記章佩用免許證ノ番號ヲ記載シタルトキハ他ノ調査事項ヲ記載スルコトヲ要セス

官職氏名印

賞勳局總裁

紅綬褒章

藍綬褒章

飾版

(銀) (金)

略綬

五分六厘

褒章ノ種類ニ依リ紅綠藍紺四色ノ別アリ



右自己ノ危難ヲ顧ミス人命ヲ救助シタル者ニ賜フモノトス

藍綬褒章

備考 第三條第二項ノ飾版ヲ賜フトキハ褒章ノ裏面ニ引替ヘタル各飾版ノ賜與年月日ヲ記入ス
一 褒章ハ左助ノ邊ニ佩フヘシ
二 勳章及從軍記章ヲ有スル者ハ其章ノ左ニ列シ帶フヘシ
三 勳章ノ裏面ニハ前項ノ外文字ヲ記セズ
四 勳章ノ裏面ニハ前項ノ外文字ヲ記セズ
五 勳章ノ裏面ニハ前項ノ外文字ヲ記セズ

藍綬褒章

● 黃綬褒章臨時制定

明治二十五年五月二十四日 勳令第十六號 改正 大正一〇年第一四八號 昭和二年第六號

除黃綬褒章臨時制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 私人財ヲ獻納シ防海ノ事業ヲ贊成スル者ニ賜フモノトス

第二條 勳章ノ種類ニ依リ紅綠藍紺四色ノ別アリ

藍綬褒章

章

金及銀圓形表面ニ菊ノ徽章褒章ノ二字大砲ノ圖裏面ニ贊成防海事業ノ六字ヲ鑄出ス

橙黃色

銀花紋圓形徑九分

銀但シ第三條第二項ノ飾版ハ金トス

幅一寸 種類ニヨリ紅綠藍紺四色ノ別アリ



贊成防海事業

綬

銀花紋圓形徑九分

幅一寸 種類ニヨリ紅綠藍紺四色ノ別アリ

銀但シ第三條第二項ノ飾版ハ金トス

幅一寸 種類ニヨリ紅綠藍紺四色ノ別アリ

幅一寸 種類ニヨリ紅綠藍紺四色ノ別アリ



表

陽位勳姓名

表

陽位勳姓名

表

表

限額を超過するに足らざるに於ては、前項の提出書に於て、...

第十二條 一時賜金受給者之申請書を提出するに於て、...

第十三條 前條に依り賜金請求書を提出するに於て、...

第十四條 陸軍省所管の陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第十五條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第十六條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第十七條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第十八條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第十九條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第二十條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第二十一條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第二十二條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第二十三條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第二十四條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第二十五條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第二十六條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第二十七條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第二十八條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第二十九條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第三十條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第三十一條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第一號書式 (用紙美濃紙) 賜金請求書

Table for Form 1: 賜金請求書. Includes fields for name, residence, and amount.

第二號書式 貯蓄第一號 貯金預入申込書

Table for Form 2: 貯蓄第一號 貯金預入申込書. Includes fields for name and amount.

第三號書式 府縣(支庁)之官署 賜金取扱職名表

Table for Form 3: 府縣(支庁)之官署 賜金取扱職名表. Lists names and positions of officials.

Table for Form 4: 公債證券換算額. Lists exchange rates for various securities.

上特別郵便貯金通帳及特別證券保管通帳...

第二十一條 第二條但書に依り現金又は公債...

第二十二條 海軍省所管の賜金取扱職名表...

第二十三條 一時賜金受給者之申請書を提出するに於て、...

第二十四條 前條に依り賜金請求書を提出するに於て、...

第二十五條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第二十六條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第二十七條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第二十八條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第二十九條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第三十條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第三十一條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第三十二條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第三十三條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第三十四條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第三十五條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第三十六條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第三十七條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第三十八條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第三十九條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第四十條 陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

陸軍會計監督部は、前項の提出書に、...

第五輯 賞恤 恩給 第一章 褒賞 第四款 賞賜

Table with columns for 賞金額 (Award Amount), 公債 (Public Debt), 現住所 (Current Residence), 氏名 (Name), and 官印 (Official Seal). It includes a section for 賜金取扱局長官 (Director of the Treasury) and a section for 賜金受領證書 (Award Certificate).

第四號書式

Form for 賜金受領證書 (Award Certificate) with fields for 第一號 (Serial Number), 內譯 (Internal Translation), 公債證書額面 (Public Debt Certificate Face Value), 郵便貯金 (Postal Savings), and 大正年月日 (Date).

昭和二年二月ヨリ昭和三年四月迄ノ支那ノ騒亂ニ關シ功勞アル者ニ一時賜金ヲ賜與スル等ノ件

昭和二年二月ヨリ昭和三年四月迄ノ支那ノ騒亂ニ關シ功勞アル者ニ一時賜金ヲ賜與スル等ノ件... 昭和二、三、四年ノ支那ノ騒亂ニ關シ功勞アル者ニ一時賜金ヲ賜與スル等ノ件...

警察賞與規則施行細則

警察賞與規則施行細則... 第一條 警察賞與規則施行細則... 第二條 警察賞與規則施行細則...

警察賞與規則

警察賞與規則... 第一條 警察賞與ハ内務大臣ノ定ムル規程ニ從ヒ警察上特ニ功勞アリト認ムル者ニ對シテ行フモノトス...

第五號書式

Table for 賜金受領證書 (Award Certificate) with columns for 賞金額 (Award Amount), 公債 (Public Debt), 現住所 (Current Residence), 氏名 (Name), and 官印 (Official Seal). It includes a section for 賜金取扱局長官 (Director of the Treasury) and a section for 賜金受領證書 (Award Certificate).

第四號書式

Form for 賜金受領證書 (Award Certificate) with fields for 第一號 (Serial Number), 內譯 (Internal Translation), 公債證書額面 (Public Debt Certificate Face Value), 郵便貯金 (Postal Savings), and 大正年月日 (Date).

刑務賞與規則

刑務賞與規則... 第一條 刑務所職員ニシテ左ノ各號ノ一ニ關シ特ニ功勞アリト認ムル者ニ對シテハ...

領事館警察賞與規則

領事館警察賞與規則... 第一條 領事館警察賞與規程ニ從ヒ領事館警察上特ニ功勞アリト認ムル者ニ對シテ行フモノトス...

刑務賞與規則

刑務賞與規則... 第一條 刑務所職員ニシテ左ノ各號ノ一ニ關シ特ニ功勞アリト認ムル者ニ對シテハ...

領事館警察賞與規則

領事館警察賞與規則... 第一條 領事館警察賞與規程ニ從ヒ領事館警察上特ニ功勞アリト認ムル者ニ對シテ行フモノトス...

セラレ又ハ懲戒處分ニ依リ職ヲ免セラレ其ノ他不正ノ所爲アリテ其ノ情重シト認メタルトキハ選免狀及選免證書ヲ返納セシメ南洋廳公報ヲ以テ之ヲ公示ス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
附則
選免徽章樣式
第一條 徽章 銀臺
表面 赤色地ニ椰子葉ト葉附櫻花トヲ組ミ「ボシ」ニテ結ブ、葉ハ綠色櫻花ハ淡紅色「リボン」ニテ結ブ、葉ハ綠色トス、中央ニ選免「」ニテ表ス
裏面 直徑六分ノ内圓ヲ作リ外圓部ニ「部改選」ノ四字ヲ、内圓部ニ「南洋廳」ノ三字ヲ凸出ス

第二條 第一號ニ同シ但シ赤色地ヲ藍色地トス
第三條 第一號ニ同シ但シ赤色地ヲ黃色地トス



罰則違反事件訴出者賞與方

諸罰則中違犯者ヲ見届ケ訴出ル者ハ其賞トシテ科料又ハ罰金ノ半高ヲ給付スト之レアルハ其違犯者無力ニシテ科料又ハ罰金ノ全部ヲ完納スル能ハサルハ實地徵收セシ金高ノ半額ヲ給付スル儀ト心得ヘク此旨相違候事但シ本文ニ載觸セル從前ノ何指令ハ總テ取消候事
大審院 諸裁判所 檢事(檢事各務)

關稅法、大正九年制令第十九號ノ違反申告者賞與ニ關スル件

大正十一年朝鮮總督府令第百二十九號左ノ通改正ス
第一條 左ノ掲ケル犯罪アルコトヲ其ノ發覺前申告シタル者ニ對シテハ賞與金ヲ給與ス
一 關稅法第七十四條乃至第七十五條ノ二ノ罪
二 大正九年制令第十九號第六條ノ規定ニ依リ關稅法第七十五條又ハ第七十五條ノ二ノ規定ヲ準用スル罪
第二條 前條ノ賞與金ノ額ハ左ノ各號ニ依ル但シ二百圓ヲ超ユルコトヲ得ズ
一 申告ニ係ル犯罪ニシテ沒收ノ利アルモノニ付テハ其ノ犯罪ニ關シテ現ニ沒收シ若ハ納付セシメタル物品ノ價格ノ半額以內又ハ徵收金若ハ納付セシメタル徵收金ニ相當スル金額ノ半額以內
二 申告ニ係ル犯罪ニシテ沒收ノ利ナキモノニ付テハ其ノ犯罪ニ關シテ科料ノ額金若ハ科料又ハ納付セシメタル罰金若ハ科料ニ相當スル金額ノ半額以內
前項第一號ノ物品ノ價格ハ市價ヨリ關稅及消費稅ニ相當スル金額ヲ控除シタル金額トス
第三條 第一條ノ賞與金ハ官吏、公吏其ノ他官署又ハ公署ニ職ヲ奉ズル者ニ對シテハ之ヲ給與セズ

第四條 第一條ノ賞與金ノ給與ハ稅關長之ヲ行フ
附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行前申告シタル犯罪ニ關スル賞與金ノ給與ニ付テハ仍舊前ノ例ニ依ル
臺灣ニ於ケル關稅法等違犯申告者賞與ニ關スル件
明治十四年五月十三日 勅令第百六十四號

第二章 救恤

第一款 療兵院

療兵院法 明治三十九年四月七日 法律第百二十九號
改正 大正二年四月二十二號 勅令第百二十九號
朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ療兵院法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム(大正二年四月二十二日 勅令第百二十九號)

第三條 療兵院ニ收容シタル者ニハ恩給ノ支給ヲ停止シ其ノ親族ニ扶助料ヲ給ス
前項ノ扶助料ニ付テハ軍人恩給法ノ扶助料ニ關スル規定ヲ準用ス但シ其ノ年額ハ軍人恩給法第二十八條第一項第三號ノ金額ニ依ル
軍人ノ兄弟姊妹ニシテ第一項ノ扶助料ヲ受ケタル者ニハ軍人恩給法第三十四條ノ扶助料ヲ給セズ
第四條 療兵院ニ收容シタル者左ノ事項ノ一ニ該當スルコトキハ退院ヲ命ス
一 軍人恩給法ニ依リ恩給ヲ剥奪セラレ又ハ停止セラレタルトキ
二 救護ヲ要セザルニ至リタルトキ
三 屢懲戒ニ處セラレ改悛ノ見込ナキトキ
第五條 療兵院ニ收容シタル者ニシテ退院ヲ命セラレ又ハ自己ノ便宜ニ依リ退院シタル者ハ再々療兵院ニ收容シタルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由アルモノハ此ノ限ニ在ラズ
第六條 療兵院ニ收容シタル者ニ對シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ懲戒ヲ爲スコトヲ得
第七條 療兵院ニ於テ寄附金ヲ受ケタル不動產、金貨及有價證券ハ療兵院基金ト爲シ其ノ利息其ノ他ノ果實ト共ニ之ヲ蓄積ス
第八條 療兵院基金ノ利息其ノ他ノ果實ハ療兵院ニ收容シタル者ニ保ル費用ニノミ之ヲ使用スルコトヲ得
第九條 療兵院基金及其ノ利息其ノ他ノ果實ノ收支ニ係ル檢査ハ會計檢査院法第十六條ニ依ル
附則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
(明治三十九年九月一日ヨリ施行)
(以テ同年九月一日ヨリ施行)
大正二年三月三十一日 勅令第百二十九號

療兵院ニ收容シタル者ハ國費ヲ以テ終身之ヲ扶養ス
第二條 公務ノ爲傷損ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ軍人恩給法ニ依リ增加恩給ヲ受ケタル者ニシテ救護ヲ要スルモノハ命令ノ定ムル所ニ依リ療兵院ニ收容ス

Table with 4 columns: 區分 (Division), 鐵道貨船 (Railway/Freight Ship), 普通貨金 (General Goods), 普通貨金 (General Goods). Rows include 甲 (A) and 乙 (B) categories with corresponding monetary values.

備考
一、准士官以上ノ甲額其ノ他ハ乙額トス
二、鐵道貨及船貨ハ士官以上ハ一等、准士官ハ二等其ノ他ハ三等ノ貨金トス
三、附添人ノ旅費額ハ本人ノ受ケル額ト同額トス

療兵院基金管理規則

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ療兵院基金管理規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム(大正二年四月二十二日 勅令第百二十九號)

第一條 療兵院基金ハ內務大臣之ヲ管理ス
第二條 療兵院基金ハ內務大臣ノ不動產及其ノ果實並有價證券ハ便宜之ヲ賣却スルコトヲ得
第三條 療兵院基金ニ屬スル現金ハ國債證券ヲ要スルモノハ大藏省預金部ニ寄託スルヘシ
第四條 療兵院基金ニ屬スル有價證券ノ賣却及前條ニ依リ國債證券ノ購買ハ隨意契約ニ依ルコトヲ得
第二條 疾病死傷手當
明治三十九年九月二十七日 勅令第百八十五號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ傳染病豫防救治ニ從事スル者ノ手當金ニ關スル法律
明治三十九年九月二十七日 勅令第百八十五號

左ノ事項ヲ記載シタル證明書ヲ扶助料ヲ受ケル親族ニ下付スヘシ
一 恩給證書ニ記載シタル事項
二 收容ノ日
第三條 扶助料ヲ請求スル者ハ軍人恩給法施行規則第三條ノ書類ノ外前條ノ證明書ヲ其ノ請求書ニ添付スヘシ
第四條 療兵院入院又ハ退院シタルトキハ療兵院長ハ直ニ其ノ氏名及入院又ハ退院ノ日ヲ貯金局ニ通知スヘシ
第五條 療兵院ニ收容中ノ者死亡シ又ハ退院シタル爲扶助料ヲ受ケルノ權利消滅シタルトキハ貯金局ニ於テ退院ノ日ノ翌日ヨリ扶助料ノ支給ヲ廢シ其ノ旨內閣恩給局ニ通知スヘシ
前項ノ場合ニ於テハ貯金局ニ於テ其ノ扶助料證書ヲ收メテ內閣恩給局ニ送付スヘシ
附則
本令ハ大正二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
療兵院長ハ本令施行ノ際ニ療兵院ニ在ル者ノ親族ニ第二條ノ證明書ヲ下付スヘシ
●療兵院法施行規則
大正十二年三月三十一日 勅令第百二十九號
改正 大正二年四月二十二號
療兵院法施行規則左ノ通定ム
第一條 療兵院ニ收容シタル者ハ自己ノ資產又ハ勞役ニ依リ自活スルコト能ハサル者ニ限ル
恩給法施行令第二十四條第一項第二項並以前ノ不具療疾者ニシテ救護ヲ要スヘキ特別ノ事情アル者ハ前項ノ規定ニ拘ラス之ヲ收容スルコトヲ得
第二條 療兵院ニ收容スル者ハ其ノ收容ヲ受ケテ決定スル者ノ申請ニ依リ內務大臣其ノ許前項ノ申請書ニハ恩給證書寫及戶籍謄本ヲ添付シ居住地方長官ヲ經由スヘシ
第三條 療兵院ニ收容シタル者ニハ入院及退院ノ事項ヲ記載シタル證明書ヲ扶助料ヲ受ケル親族ニ下付スヘシ
院ニ要スル旅費ヲ支給ス此場合ニ於テ附添人ヲ要スルコトキハ其ノ附添人ノ旅費ヲ併給スルコトアルヘシ
前項旅費額ハ別表ニ依ル
旅費支給ニ關シテハ內務省所管旅費規則ヲ準用ス
第四條 療兵院ニ收容シタル者ニハ在院中本人ノ受ケヘキ增加恩給月割額二分ノ一ニ相當スル金額ヲ毎月手當シテ支給ス
第五條 在院ノ一箇月ニ滿テサル月ノ手當ハ現日數ニ依リ日割ヲ以テ之ヲ支給ス但シ死亡ノ場合ニ在リテハ其ノ月ノ全額ヲ支給ス
第六條 手當ハ毎月二十一日死亡又ハ退院ノ日トキハ其ノ際之ヲ支給ス但シ休日ニ當ルトキハ順延トス
第七條 療兵院ニ收容シタル者ニ對スル食料又ハ被服ニ關スル事項ハ內務大臣ノ認可ヲ受ケ療兵院長之ヲ定ム
第八條 療兵院ニ收容シタル者傷損ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ病院ニ於テ治療ヲ要スルトキハ其ノ治療費ハ療兵院ニ收容シタル者ニ對シテ左ノ懲戒ヲ行フコトヲ得
一 懲責
二 三十日以内ノ謹慎
三 一月以上一年以下手當月額三分ノ一以下ノ減額
第十條 療兵院ニ收容シタル者ニ對スル退院處分ハ內務大臣之ヲ行フ
第十一條 療兵院ニ收容中ノ者死亡シタルトキハ療兵院長ニ於テ埋葬ス但シ遺族又ハ故舊ヨリ遺骸ヲ引渡シ請フ者アルトキハ埋葬料ヲ支給ス
第十二條 療兵院ハ圖書器物等ノ寄附ヲ受ケ各其ノ目的ニ使用スルコトヲ得
第十三條 療兵院長ハ處務規則其ノ他本則施行ニ關シ必要ナル細則ヲ定ムヘシ
附則
本令ハ大正十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

(別表)
旅費額
第五輯 賞恤 恩給 第二章 救恤 第二款 疾病死傷手當

第五輯 賞恤 恩給 第二章 救恤 第二款 疾病死傷手當

相當スル金額ヲ給ス其ノ給料ヲ受ケザル者ニ在リテハ本局長官適宜ニ之ヲ給ス

Table with columns: 等級 (Grade), 遺族扶助料 (Widow and Family Allowance), 給 (Grant). Rows 1-10.

傳染病豫防救済ニ從事スル者ノ療治料額

傳染病豫防救済ニ從事スル者ノ療治料額ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

死傷手當金給與ノ件

陸軍軍士官ノ候補者及陸軍諸生徒死傷手當金給與ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

海軍候補生及海軍諸生徒死傷手當金給與ノ件

海軍候補生及海軍諸生徒死傷手當金給與ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十三年法律第三十號第五條ノ療治料ノ件

明治三十三年法律第三十號第五條ノ療治料ノ件左ノ通定ム

官吏傳染病豫防救済ノ公務上感染死亡ノ手當金給與ノ件

官吏公務ニ依リ傳染病豫防救済ニ從事シ官廳ニ感染シ又ハ死亡シタルキハ左ノ區別ニ從ヒ手當金ヲ給ス

滿洲及支那騷亂地方ニ於テ警備ニ從事スル領事館ノ職員及所屬警察官吏又ハ其ノ遺族ニ一時金ヲ給スルノ件

滿洲及支那騷亂地方ニ於テ警備ニ從事スル領事館ノ職員及所屬警察官吏又ハ其ノ遺族ニ一時金ヲ給スルノ件左ノ通定ム

陸軍軍士官候補者及陸軍諸生徒ノ死亡ノ臨時賞金

陸軍軍士官候補者及陸軍諸生徒ノ死亡ノ臨時賞金給與ノ件左ノ通定ム

(別表)

Table with columns: 親任分 (Rank/Grade), 金額 (Amount), 身分分 (Rank/Grade), 金額 (Amount).

第五輯 賞恤 恩給 第二章 救恤 第二款 疾病死傷手當

相當スル金額ヲ給ス其ノ給料ヲ受ケザル者ニ在リテハ本局長官適宜ニ之ヲ給ス

Table with columns: 等級 (Grade), 遺族扶助料 (Widow and Family Allowance), 給 (Grant). Rows 1-10.

傳染病豫防救済ニ從事スル者ノ療治料額

傳染病豫防救済ニ從事スル者ノ療治料額ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

死傷手當金給與ノ件

陸軍軍士官ノ候補者及陸軍諸生徒死傷手當金給與ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

海軍候補生及海軍諸生徒死傷手當金給與ノ件

海軍候補生及海軍諸生徒死傷手當金給與ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十三年法律第三十號第五條ノ療治料ノ件

明治三十三年法律第三十號第五條ノ療治料ノ件左ノ通定ム

官吏傳染病豫防救済ノ公務上感染死亡ノ手當金給與ノ件

官吏公務ニ依リ傳染病豫防救済ニ從事シ官廳ニ感染シ又ハ死亡シタルキハ左ノ區別ニ從ヒ手當金ヲ給ス

滿洲及支那騷亂地方ニ於テ警備ニ從事スル領事館ノ職員及所屬警察官吏又ハ其ノ遺族ニ一時金ヲ給スルノ件

滿洲及支那騷亂地方ニ於テ警備ニ從事スル領事館ノ職員及所屬警察官吏又ハ其ノ遺族ニ一時金ヲ給スルノ件左ノ通定ム

陸軍軍士官候補者及陸軍諸生徒ノ死亡ノ臨時賞金

陸軍軍士官候補者及陸軍諸生徒ノ死亡ノ臨時賞金給與ノ件左ノ通定ム

(別表)

Table with columns: 親任分 (Rank/Grade), 金額 (Amount), 身分分 (Rank/Grade), 金額 (Amount).

第五輯 賞恤 恩給 第二章 救恤 第二款 疾病死傷手當

Table with columns for rank (e.g., 准士官, 海軍一等兵), death benefit (死亡一時賜金), and other benefits (不具廢疾者一時賜金).

Table with columns for rank (e.g., 海軍一等兵), death benefit (死亡一時賜金), and other benefits (不具廢疾者一時賜金).

航空勤務者保護賜金令

航空勤務者保護賜金令施行令 大正八年八月十三日 陸軍省令第三十七號

航空勤務者保護賜金令

第一條 軍用ノ航空機ニ乗シ航空勤務ニ従事スル者自己ノ重大ナル過失ニ因リニ非スシテ勤務中死傷シ又ハ傷疾ヲ受ケテ之ヲ公...

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス 大正二年陸軍省令第一號ハ之ヲ廢止ス 大正二年勅令第九號及大正八年勅令第三百七十一號ニ依リ賜金給與細則左ノ通定ム

第一條 海軍所管ノ者又ハ其ノ遺族ニシテ大正二年勅令第九號又ハ大正八年勅令第三百七十一號ニ依リ一時賜金又ハ保護賜金ヲ受ケムトスルキハ海軍大臣ニ宛テ...

一 治療ヲ俟タズシテ死亡シタル者ノ遺族ヨリ請求スル場合ニ在リテハ事實證明書、死體檢案書及戸籍簿本...

二 治療中死亡シタル者又ハ不具廢疾ト爲リ一時賜金ヲ受ケスル場合ニ在リテハ事實證明書、負傷者ハ罹病證書、診斷證書...

三 不具廢疾者ヨリ請求スル場合ニ在リテハ事實證明書、負傷者ハ罹病證書及診斷證書、死體檢案書ニハ傷病名、原因、症狀、經過處置及結果ヲ詳記スルモノトス

第三條 事實證明書ハ航空勤務ヲ監督セル將校之ヲ調製シ、所屬長官ノ承認ヲ經、負傷者ハ罹病證書、診斷證書、死亡診斷書(又ハ死因ハ軍醫官之ヲ調製シ一時賜金又ハ保護賜金ヲ受ケヘキ本人又ハ遺族ニ交付スヘシ但シ...

第五輯 賞恤 恩給 第二章 救恤 第二款 疾病死傷手當

本令ハ昭和二年六月一日以後ノ給與ニ付之ヲ適用ス

本令ハ昭和二年六月一日以後ノ給與ニ付之ヲ適用ス

本令ハ昭和二年六月一日以後ノ給與ニ付之ヲ適用ス

傷疾ヲ受ケタル日ヨリ三年内ニ死傷シ若ハ不具廢疾ト爲リタルトキハ當分ノ内大正二年勅令第九號ニ依リ一時賜金ノ外別表ノ區分ニ從ヒ保護賜金ヲ賜與ス但シ不具廢疾者保護賜金ヲ受ケタル後死傷シタル場合ニ於テハ其ノ受ケタル金額別表ノ死傷者保護賜金ノ額ニ達セザル者ニ限リ其ノ差額ニ相當スル金額ヲ死傷者保護賜金トシテ賜與ス

大正二年勅令第九號及大正八年勅令第三百七十一號ニ依リ...

第一條 陸軍所管ノ者又ハ其ノ遺族ニシテ大正二年勅令第九號ニ依リ一時賜金又ハ大正八年勅令第三百七十一號ニ依リ保護賜金ヲ受ケムトスルキハ...

一 死傷シタル場合ニ在リテハ航空勤務中死傷シタル者ノ遺族ヨリ請求スル場合ニ在リテハ事實證明書、死體檢案書(又ハ死因ハ軍醫官之ヲ調製シ一時賜金又ハ保護賜金ヲ受ケヘキ本人又ハ遺族ニ交付スヘシ但シ...

第二條 航空勤務中死傷シタル者ノ遺族ヨリ請求スル場合ニ在リテハ事實證明書、死體檢案書(又ハ死因ハ軍醫官之ヲ調製シ一時賜金又ハ保護賜金ヲ受ケヘキ本人又ハ遺族ニ交付スヘシ但シ...

第三條 航空勤務中死傷シタル者ノ遺族ヨリ請求スル場合ニ在リテハ事實證明書、死體檢案書(又ハ死因ハ軍醫官之ヲ調製シ一時賜金又ハ保護賜金ヲ受ケヘキ本人又ハ遺族ニ交付スヘシ但シ...

第四條 大正二年勅令第九號及大正八年勅令第三百七十一號ニ依リ一時賜金及保護賜金ヲ同時ニ請求スル場合ニ在リテハ同一請求書ヲ以テ請求スルコトヲ得

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス 大正二年勅令第九號及大正八年勅令第三百七十一號ニ依リ一時賜金給與細則左ノ通定ム

第一條 化學兵器ニ關スル研究ノ爲メニ試驗、製造、檢査及取扱ニ從事スル者ニ一時賜金ヲ給與スルノ件ニ關シ...

一 試驗、製造、檢査及取扱ニ從事スル者ニ一時賜金ヲ給與スルノ件ニ關シ...

二 檢査及取扱ニ從事スル者ニ一時賜金ヲ給與スルノ件ニ關シ...

三 檢査及取扱ニ從事スル者ニ一時賜金ヲ給與スルノ件ニ關シ...

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス 大正二年勅令第九號及大正八年勅令第三百七十一號ニ依リ一時賜金給與細則左ノ通定ム

第一條 化學兵器ニ關スル研究ノ爲メニ試驗、製造、檢査及取扱ニ從事スル者ニ一時賜金ヲ給與スルノ件ニ關シ...

二 檢査及取扱ニ從事スル者ニ一時賜金ヲ給與スルノ件ニ關シ...

三 檢査及取扱ニ從事スル者ニ一時賜金ヲ給與スルノ件ニ關シ...

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス 大正二年勅令第九號及大正八年勅令第三百七十一號ニ依リ一時賜金給與細則左ノ通定ム

第一條 化學兵器ニ關スル研究ノ爲メニ試驗、製造、檢査及取扱ニ從事スル者ニ一時賜金ヲ給與スルノ件ニ關シ...

二 檢査及取扱ニ從事スル者ニ一時賜金ヲ給與スルノ件ニ關シ...

三 檢査及取扱ニ從事スル者ニ一時賜金ヲ給與スルノ件ニ關シ...

死亡者一時賜金 (別表)

Table with columns for rank (e.g., 高等官, 中級官, 下級官), death benefit (死亡一時賜金), and other benefits (不具廢疾者一時賜金).

第一條 本規則陸軍軍人軍屬傷病者取收規則左ノ通改正スルル
第二條 陸軍軍人軍屬傷病者取收規則左ノ通改正スルル
第三條 陸軍軍人軍屬傷病者取收規則左ノ通改正スルル
第四條 陸軍軍人軍屬傷病者取收規則左ノ通改正スルル
第五條 陸軍軍人軍屬傷病者取收規則左ノ通改正スルル
第六條 本規則第五條ノ治療費ヲ請求セムトスル者ハ請求書ニシテ地方醫師又ハ地方病院ノ證明書ヲ添ヘ...

第十四條 本規則中市町村長トアルハ東京市京都市大阪市及北海道ノ區ニ在リテハ區長市町村長ニ準スヘキモノニ該當ス
第一號書式「用紙半紙」
手當金請求書
一 金何圓也
但歸納手當金何年何月分(何年何月何日ヨリ何日迄ノ分)
何府(縣)何郡(市)(區)何町(村)何番地住
何師團(軍)何部(隊)附
何師團經理部(陸軍會計監督部) 御中
右生存者ニ相違無之候也
何府(縣)何郡(市)(區)何町(村)何番地住
何師團(軍)何部(隊)附
何師團經理部(陸軍會計監督部) 御中

陸軍軍人軍屬傷病者取收規則

第一條 陸軍軍人軍屬傷病者取收規則左ノ通改正スルル
第二條 陸軍軍人軍屬傷病者取收規則左ノ通改正スルル
第三條 陸軍軍人軍屬傷病者取收規則左ノ通改正スルル
第四條 陸軍軍人軍屬傷病者取收規則左ノ通改正スルル
第五條 陸軍軍人軍屬傷病者取收規則左ノ通改正スルル
第六條 陸軍軍人軍屬傷病者取收規則左ノ通改正スルル
第七條 陸軍軍人軍屬傷病者取收規則左ノ通改正スルル
第八條 陸軍軍人軍屬傷病者取收規則左ノ通改正スルル
第九條 陸軍軍人軍屬傷病者取收規則左ノ通改正スルル

陸軍軍人軍屬傷病再發者收療規則

第一條 陸軍軍人軍屬傷病再發者收療規則左ノ通改正スルル
第二條 陸軍軍人軍屬傷病再發者收療規則左ノ通改正スルル
第三條 陸軍軍人軍屬傷病再發者收療規則左ノ通改正スルル
第四條 陸軍軍人軍屬傷病再發者收療規則左ノ通改正スルル
第五條 陸軍軍人軍屬傷病再發者收療規則左ノ通改正スルル
第六條 陸軍軍人軍屬傷病再發者收療規則左ノ通改正スルル
第七條 陸軍軍人軍屬傷病再發者收療規則左ノ通改正スルル
第八條 陸軍軍人軍屬傷病再發者收療規則左ノ通改正スルル
第九條 陸軍軍人軍屬傷病再發者收療規則左ノ通改正スルル

右證明候也

大正何年何月何日 所屬長 氏 名 附

注意 最終ノ俸給(給料)額ハ左記ニ依リ 記載スルモノトス

大正七年陸軍省告示第二十八號特別賜金賜與規程左ノ通改正ス

特別賜金賜與規程

第一條 陸軍軍人軍屬及雇員傭人等ニテ大正七年八月二日以後歐洲其ノ他ニ於テ...

第十條 特別賜金證書ノ交付ヲ受ケタル者ハ...

第十一條 賜金ハ陸軍省東軍經理部ヨリ之ヲ本...

第十二條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ...

第十三條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第十四條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第十五條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第十六條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第十七條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第十八條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第十九條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第二十條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第二十一條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第二十二條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第二十三條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第二十四條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第二十五條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第二十六條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第二十七條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第二十八條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第二十九條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第三十條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第三十一條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第三十二條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第三十三條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第三十四條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第三十五條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第三十六條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第三十七條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第三十八條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第三十九條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第四十條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第四十一條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第四十二條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第四十三條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第四十四條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第四十五條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第四十六條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第四十七條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第四十八條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第四十九條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第五十條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第五十一條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第五十二條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

右證明候也

大正何年何月何日 所屬長 氏 名 附

注意 最終ノ俸給(給料)額ハ左記ニ依リ 記載スルモノトス

大正七年陸軍省告示第二十八號特別賜金賜與規程左ノ通改正ス

特別賜金賜與規程

第一條 陸軍軍人軍屬及雇員傭人等ニテ大正七年八月二日以後歐洲其ノ他ニ於テ...

第十條 特別賜金證書ノ交付ヲ受ケタル者ハ...

第十一條 賜金ハ陸軍省東軍經理部ヨリ之ヲ本...

第十二條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ...

第十三條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第十四條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第十五條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第十六條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第十七條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第十八條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第十九條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第二十條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第二十一條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第二十二條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第二十三條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第二十四條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第二十五條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第二十六條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第二十七條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第二十八條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第二十九條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第三十條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第三十一條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第三十二條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第三十三條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第三十四條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第三十五條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第三十六條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第三十七條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第三十八條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第三十九條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第四十條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第四十一條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第四十二條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第四十三條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第四十四條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第四十五條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第四十六條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第四十七條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第四十八條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第四十九條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第五十條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第五十一條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

第五十二條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條又...

スル論功行賞發令ノ日附以後ニ於テ死

事局長ヨリ、准士官及下士卒ニ在リテハ在

疾病ニ罹リ之方爲該罹病ノ日ヨリ二年以

六〇 救者ノ家實相續人ハ同順位内ニ在リテハ最

第三條 特別賜金ハ朝鮮臺灣滿洲樺太並在外

保管スルモノハ海軍省人事局長ヨリ、鎮守

三事變地以外ノ地ニ於テ傷病ヲ受ケ之方爲

第五條 第三條ノ遺族ナキ場合ニ於テハ本人

第四條 死後者特別賜金ヲ賜與スヘキ遺族ト

第九條 前條ニ依リ具申書進達以後受賞者ノ

特別賜金ハ航空勤務者保護賜金令ニ

第六條 特別賜金ヲ賜與セラルヘキ順位ニ在

第五條 特別賜金ヲ受ケヘキ遺族ノ順位ハ前

第十條 海軍大臣ニ於テ特別賜金ヲ賜與スヘ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第七條 本規程ニ依リ特別賜金ヲ受ケムトス

第六條 遺族ナキ場合ニ於テハ特別賜金ハ本

第十一條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第八條 特別賜金賜與ニ關スル器具ハ高等武

第七條 特別賜金ヲ受ケヘキ順位ニ在ル者ニ

第一條 昭和三年四月十九日以後同年五月八

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第九條 特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第八條 陸軍大臣ニ於テ特別賜金ヲ給スヘキ

第二條 昭和三年四月十九日以後同年五月八

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第十條 海軍大臣ニ於テ特別賜金ヲ賜與スヘ

第九條 特別賜金證書ヲ交付スヘキ者ハ

第三條 特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第十一條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第十條 賜金ハ陸軍省經理局主計課ヨリ之ヲ

第四條 特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第十二條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第十一條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第五條 特別賜金證書ヲ交付スヘキ者ハ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第十三條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第十二條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第六條 遺族ナキ場合ニ於テハ特別賜金ハ本

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第十四條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第十三條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第七條 特別賜金證書ヲ交付スヘキ者ハ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第十五條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第十四條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第八條 陸軍大臣ニ於テ特別賜金ヲ給スヘキ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第十六條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第十五條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第九條 特別賜金證書ヲ交付スヘキ者ハ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第十七條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第十六條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第十條 賜金ハ陸軍省經理局主計課ヨリ之ヲ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第十八條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第十七條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第十一條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第十九條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第十八條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第十二條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第二十條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第十九條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第十三條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第二十一條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第二十條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第十四條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第二十二條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第二十一條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第十五條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第二十三條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第二十二條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第十六條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第二十四條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第二十三條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第十七條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第二十五條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第二十四條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第十八條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第二十六條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第二十五條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第十九條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第二十七條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第二十六條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第二十條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第二十八條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第二十七條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第二十一條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第二十九條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第二十八條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第二十二條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第三十條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第二十九條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第二十三條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第三十一條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第三十條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第二十四條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第三十二條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第三十一條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第二十五條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第三十三條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第三十二條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第二十六條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第三十四條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第三十三條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第二十七條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第三十五條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第三十四條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第二十八條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第三十六條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第三十五條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第二十九條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第三十七條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第三十六條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第三十條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第三十八條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第三十七條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第三十一條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第三十九條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第三十八條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第三十二條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第四十條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第三十九條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第三十三條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第四十一條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第四十條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第三十四條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第四十二條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第四十一條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第三十五條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第四十三條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第四十二條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第三十六條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第四十四條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第四十三條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第三十七條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

特別賜金ヲ賜與セラルヘキ者明治十九年閣

第四十五條 本規程ニ依リ特別賜金ハ第一條ノ

第五輯 賞恤 第二章 救恤 第二款 疾病死傷手當

- 加ハタルモノヲ揚ケ傷病兵ノ分ハ更ニ朱書括弧ヲ附シ「傷病兵」ノ欄ニ掲記スヘシ
五 「下士兵卒又ハ傷病兵ノ家族」ノ欄ニ「下士兵卒又ハ傷病兵ノ家族」ト区分シ二行
(右欄下士兵卒ノ家族トス)ニ掲記スヘシ「下士兵卒又ハ傷病兵ノ家族」ノ欄分シ二行
同一人ニ對シ二種類以上ノ救護ヲ爲ス場合ハ主ナル方ヲ最重トシ其ノ他ノ分ヲ朱書
スヘシ
七 計ノ欄ニハ證書、朱書ノ合計ヲ掲ケヘキモノナルモ重複スルモノハ合計ニ加ヘサル
コト
八 金額ハ四捨五入シ單位ニ止ムルコト
九 表中「戶數」トアルハ戶籍ニ依ル「戶」ノ數トス

軍事救護法施行細則

大正七年一月一日

陸軍省令第一〇號

軍事救護法施行細則左ノ通定ス

- 第一條 軍事救護法ニ依リ救護ヲ受ケムトスル者ハ第一號様式ノ願書ヲ作製シ其ノ住所トスル者一家二人以上アルトキハ其ノ家族ヲ連記シ戶主若ハ一家ノ經理ノ任ニ當ル者ヨリ出願スヘシ
第二條 民政署長前條ノ願書ヲ受理シタルトキハ第二號様式ノ救護調査書ヲ作成シ其ノ他必要ト認ムル事項ヲ調査シテ軍事救護法施行令第一條ノ決定ヲ爲スヘシ
第三條 救護ヲ受ケムトスル者願書記載ノ事項ニ異動生シタルトキハ第一號様式ノ出願人又ハ其ノ代理ノ者ヨリ直ニ民政署長ニ届出ツヘシ
第四條 民政署長ハ常ニ被救護者ノ狀況ニ注意シ救護ノ廢止、停止、程度減少又ハ方法變更ノ處理上必要ナル調査ヲ爲シ置クヘシ
第五條 軍事救護法施行令第二條第三項ニ依リ給與金額ヲ增加セムトスル稟請書ニハ救護調査書及特ニ必要アリトスル理由書ヲ添附スヘシ
第六條 民政署長軍事救護法施行令第五條ノ許可ヲ受ケムトスルトキハ其ノ願書又ハ個人ニ關シ左記各號ノ願書ヲ提出スヘシ
(第一號様式) 軍事救護願

軍事救護願

Table with 2 columns: 個人救護, 一家生活ノ狀況. Includes fields for name, address, and family details.

軍事救護法施行細則

大正七年一月一日

陸軍省令第一〇號

軍事救護法施行細則左ノ通定ス

- 第一條 軍事救護法ニ依リ救護ヲ受ケムトスル者ハ別記様式ノ願書ヲ作成シ戶籍原本ヲ添附シ所轄支廳長ニ出願スヘシ
救護ヲ受ケムトスル者一家二人以上アルトキハ戶主其他一家經理ノ任ニ在ル者前項ニ依リ出願スヘシ
第二條 救護ヲ受ケムトスル者願書記載ノ事項ニ異動生シタルトキハ第一號様式ノ出願人又ハ其ノ代理ノ者ヨリ直ニ救護長ニ届出ツヘシ
第三條 軍事救護法施行令第七條ニ依リ救護長官ニ審查ヲ出願スル場合ニ於テハ救護ノ許可又ハ廢止、停止ノ指令ヲ交付シテ支廳長又ハ支廳出張所長ヲ經由スヘシ
附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
(別記様式略ス)

鐵道部内ノ職員療養ニ關スル件

大正三年五月二十八日

勅令第五百五號

- 鐵道院職員ノ療養ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
第一條 鐵道部内ノ鐵道手及雇員以下ノ現業員ニシテ職務執行上傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル者ハ鐵道大臣ノ定ムル所ニ依リ療養ヲ受ケルコトヲ得
第二條 鐵道大臣ハ前條ノ療養ニ必要ナル施設ヲ爲スルコトヲ得
第五輯 賞恤 第二章 救恤 第二款 疾病死傷手當

第五輯 賞恤 第二章 救恤 第二款 疾病死傷手當

軍事救護調查書

Form for military relief investigation with fields for name, address, family status, and occupation.

巡查看守療治料給助料及弔祭料給與令

大正四年七月二十六日

陸軍省令第三十九號

- 第一條 巡查又ハ看守職務ノ爲傷病ヲ受ケ又ハ職務ニ依リ健康ニ有害ナル感動ヲ受ケタル職員ニ對シ本局長官ニ於テ治療ヲ要スルモト認ムルトキハ其ノ治療中治療料ヲ給與シ平均二圓以上二圓以下ニシテ治療費一日ノ實費ヲ精算シテ之ヲ追給スルコトアルヘシ
第二條 治療料ヲ受ケムトスル者左ノ各號ノ一ニ當ルトキハ給助料ヲ給與ス
一 治療二十日以上ニシテ引續在職シ治療ヲ要セザルニ至リタルトキ
二 治療料給與ニ係ル傷病疾病ニ因リ職ニ離ハス退職シ治療ヲ要セザルニ至リタルトキ
第三條 治療料ハ第一號ニ當ル者ニ在リテハ前項ノ給助料ハ第一號ニ當ル者ニ在リテハ治療料ヲ要セザルニ至リタル當時ノ月俸一箇月分トシ第二號ニ當ル者ニ在リテハ退職當時ノ月俸三箇月分トス
第四條 治療料ヲ受ケムトスル者二十日以上ニシテ治療料ヲ要セザルニ至リタルトキハ治療料ハ治療料ヲ要セザルニ至リタル當時ノ月俸一箇月分以内ノ範圍ニ於テ給助料ヲ給與スルコトアルヘシ但シ治療七日ニ滿タサルトキハ此ノ限ニ在ラス
第五條 巡查又ハ看守在職中死亡シタルトキ

公立小學校教員疾病療治料給與ニ關スル準則

大正四年四月八日

文部省令第八號

- 第一條 公立小學校教員疾病療治料給與ニ關スル準則
公立小學校教員ニシテ兒童ノ衛生ニ特ニ考慮ヲ要スヘキ疾病ニ罹リ休職ヲ命ゼラレタル者ニハ勸學年數其ノ他ノ事情ヲ斟酌シ百圓以上四百圓以下ノ疾病療治料ヲ給與スヘシ但シ休職期間中退職ヲ命ゼラレタル者ハ此ノ限ニ在ラス
第二條 公立小學校教員ニシテ兒童ノ衛生ニ特ニ考慮ヲ要スヘキ疾病ニ罹リ休職ヲ命ゼラレタル者ニハ勸學年數其ノ他ノ事情ヲ斟酌シ百圓以上四百圓以下ノ疾病療治料ヲ給與スヘシ
第三條 公立小學校教員ニシテ兒童ノ衛生ニ特ニ考慮ヲ要スヘキ疾病ニ罹リ休職ヲ命ゼラレタル者ニハ勸學年數其ノ他ノ事情ヲ斟酌シ百圓以上四百圓以下ノ疾病療治料ヲ給與スヘシ
第四條 公立小學校教員ニシテ兒童ノ衛生ニ特ニ考慮ヲ要スヘキ疾病ニ罹リ休職ヲ命ゼラレタル者ニハ勸學年數其ノ他ノ事情ヲ斟酌シ百圓以上四百圓以下ノ疾病療治料ヲ給與スヘシ
第五條 公立小學校教員ニシテ兒童ノ衛生ニ特ニ考慮ヲ要スヘキ疾病ニ罹リ休職ヲ命ゼラレタル者ニハ勸學年數其ノ他ノ事情ヲ斟酌シ百圓以上四百圓以下ノ疾病療治料ヲ給與スヘシ

第五輯 賞恤 第二章 救恤 第二款 疾病死傷手當

女監取締ノ明治三十六年三月三十一日以前ニ於ケル勤年數ハ巡査看守療治料給助料及弔祭料給與令第三條ニ規定スル勤年數ニ非サレドモト看做ス

●巡査看守療治料給助料及弔祭料給與令ヲ警部補ニ準用ノ件

明治四十三年三月二十八日 勅令第百二十六號 (大官廳事務) 陸軍省看守療治料給助料及弔祭料給與令ヲ警部補ニ準用スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

●警察及監獄職員職務上死傷ノ弔祭扶助療治料支給方

明治四十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス 本令ハ明治四十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス 附則 明治四十三年九月十七日 內務省令第四十二號

●巡査同様ノ働ヲナシ死傷セシ人民吊祭扶助療治料支給方

府縣廳署及支庁支庁長官ニシテ巡査同様ノ働ヲナシ死傷セシ者吊祭扶助療治料支給方左ノ通相定候條此旨相違候事 吊祭扶助療治料 重傷死ニ至ル者ハ金三拾圓ヲ給ス親族故舊ナキモハハ月長役場ニ付便宜處分セシム

一遺族扶助料 父母妻子若クハ死者ニ依リ從來生計ヲナセシモノハ金五拾圓ヨリ少カラズ百圓ヨリ多カラサル額ヲ給ス

朝鮮陸境地方ヲ警備スル朝鮮總督府及其ノ所屬官署ノ職員又ハ其ノ遺族ニ一時金ヲ給スルノ件 大正十四年九月六日 勅令第百六十五號 陸軍省及海軍省地方ヲ警備スル朝鮮總督府及其ノ所屬官署ノ職員又ハ其ノ遺族ニ一時金ヲ給スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

●國境地方警備職員及遺族一時金給與規程 大正十四年九月二十九日 勅令第百六十七號 陸軍省及海軍省 國境地方警備職員及遺族一時金給與規程左ノ通定ス

●警察官吏ニ協力援助シ因リテ死傷シタル者ニ對スル給與細則 昭和二年四月四日 勅令第百九號 警察官吏ニ協力援助シ因リテ死傷シタル者ニ對スル給與細則左ノ通定ス

Table with 6 columns: 死亡者, 不具 瘵 疾 者, 特別第一, 第二, 第三, 第四, 第五, 第六. Rows list various conditions and amounts.

テハ國庫ノ負擔トシ地方費支辨ノ事務ニ付協力援助シ因リテ死傷シタル者ニ對シテハ當該地方費ノ負擔トス 附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●朝鮮ニ於テ警察官吏ニ協力援助シ因リテ死傷シタル者ニ對スル給與ニ關スル件 昭和二年四月四日 勅令第百九號 (大官廳事務) 陸軍省及海軍省

Table with 2 columns: 等級, 月給又ハ月收. Rows list ranks and corresponding amounts.

勅令第六條第二號ニ

(備考) 不具發疾ノ程度ハ恩給法施行令第二十四條ノ例ニ依ル

朝鮮總督府看守及朝鮮總督府女監取締ノ療治料給助料及弔祭料給與ニ關スル件

朝鮮總督府看守及朝鮮總督府女監取締ノ療治料給助料及弔祭料給與ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム(臣閣議大)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

巡查看守療治料給助料及弔祭料給與令ヲ朝鮮總督府巡查道巡查及判任官待遇消防手ニ準用

改正 大正一年第七三號 朝鮮總督府巡查道巡查及判任官待遇消防手ニ之ヲ準用ス

(別表)

Table with columns for rank (高等官五等以上, 高等官六等以下), death type (死), injury type (傷), and amount (金額). It lists compensation amounts for various ranks and injury types.

蕃地ニ於ケル討伐搜索ニ從事スル臺灣總督府職員又ハ其遺族ニ一時金ヲ給スルノ件

本令ノ規定ハ本令施行前ニ於ケル朝鮮總督府巡查及巡查補ニ亦之ヲ適用ス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正元年勅令第三十二號ニ依ル一時金給與細則

大正元年勅令第三十二號ニ依ル一時金給與細則ノ施行ニ關スル件

Large table detailing compensation rules for various ranks and injury types. It includes columns for rank, injury type (e.g., 頭部, 胸部, 腹部), and corresponding compensation amounts. It also includes a section for '給與細則' (Distribution Rules).

Table with columns for rank (高等官五等以上, 高等官六等以下), death type (死), injury type (傷), and amount (金額). It lists compensation amounts for various ranks and injury types.

六級以下ノ判任官, 月俸百二十圓未満ノ判任官, 月俸百二十圓以上ノ判任官, 月俸百二十圓以上ノ判任官, 月俸百二十圓以上ノ判任官

第二條 死亡一時金ハ左ノ順位ニ依リ其ノ家ニ在リテ最近ノ親屬ノ先ニシテ同順位間ニ在リテハ男ハ女ニ先チ同性間ニ在リテハ長ハ幼ニ先チ

第三條 一時金ヲ受ケムトスル者ハ其ノ受ケルキ事由ヲ記シ現一時金ニ係ルモノハ主治醫ノ診察書, 死亡一時金ニ係ルモノハ主治醫ノ又ハ口頭調査ノ抄本及主治醫ノ死亡證明書ヲ添ヘ臺灣總督府直屬ノ職員ニ在リテハ直ニ其ノ他ノ職員ニ在リテハ所屬知事又ハ廳長ヲ經テ臺灣總督府出シ但シ死亡證明書ノ添附ノ傷疾, 疾病後死亡シタル者ニ限ル

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

以上ノ職員, 雇員ニ相當スル額選査補ハ巡查ニ, 陸軍ハ警手ニ相當スル額トス

大正九年四月一日以後ニ於テ死傷シ又ハ傷疾ヲ受ケタル者ニシテ從前ノ規定ニ依リ給與テ受ケタル者ハ本令發布ノ日ヨリ一年以内ニ其ノ增加額ニ對シ追給ヲ請求スルニ非サレハ之ヲ給セズ但シ追給請求書ニハ一時金給與細則第三條ニ依ル書類ヲ添附シテ要ス

臺灣總督府職員及公務員上死傷手当金支給ニ關スル件

臺灣總督府職員及公務員上死傷手当金支給ニ關スル件

臺灣總督府職員及公務員上死傷手当金支給ニ關スル件

臺灣總督府職員及公務員上死傷手当金支給ニ關スル件

臺灣總督府職員及公務員上死傷手当金支給ニ關スル件

第二條 前條ノ一時金ハ同條第一項ニ該當スル者ニ在リテハ...

關東州境界地方及南滿洲鐵道 附屬地ノ警備ニ從事スル關東 廳及其ノ所屬官署ノ職員又ハ...

附則 本令ハ大正十五年六月一日以後傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル者...

附則 本令ハ大正十五年六月一日以後傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル者...

附則 本令ハ大正十五年六月一日以後傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル者...

附則 本令ハ大正十五年六月一日以後傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル者...

附則 本令ハ大正十五年六月一日以後傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル者...

附則 本令ハ大正十五年六月一日以後傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル者...

功績其ノ他ノ事情ヲ斟酌シ勅令ノ範圍内ニ於テ之ヲ特種支給スルコトアルヘシ...

功績其ノ他ノ事情ヲ斟酌シ勅令ノ範圍内ニ於テ之ヲ特種支給スルコトアルヘシ...

功績其ノ他ノ事情ヲ斟酌シ勅令ノ範圍内ニ於テ之ヲ特種支給スルコトアルヘシ...

功績其ノ他ノ事情ヲ斟酌シ勅令ノ範圍内ニ於テ之ヲ特種支給スルコトアルヘシ...

功績其ノ他ノ事情ヲ斟酌シ勅令ノ範圍内ニ於テ之ヲ特種支給スルコトアルヘシ...

功績其ノ他ノ事情ヲ斟酌シ勅令ノ範圍内ニ於テ之ヲ特種支給スルコトアルヘシ...

功績其ノ他ノ事情ヲ斟酌シ勅令ノ範圍内ニ於テ之ヲ特種支給スルコトアルヘシ...

功績其ノ他ノ事情ヲ斟酌シ勅令ノ範圍内ニ於テ之ヲ特種支給スルコトアルヘシ...

Table with columns for '死亡者' (Deceased), '傷者' (Injured), and '病者' (Sick). It lists various conditions and corresponding amounts.

小學校及公學堂教職員疾病療 治料給與規則...

現業員ノ共濟組合ニ對スル政 府給與金ニ關スル件...

現業員ノ共濟組合ニ對スル政 府給與金ニ關スル件...

現業員ノ共濟組合ニ對スル政 府給與金ニ關スル件...

現業員ノ共濟組合ニ對スル政 府給與金ニ關スル件...

現業員ノ共濟組合ニ對スル政 府給與金ニ關スル件...

現業員ノ共濟組合ニ對スル政 府給與金ニ關スル件...

トナリヨリ日ヨリ三十日以内ニ其ノ意思ニ表示シ且前加入期間ニ對シテ退職給付ニ相當スル金額ヲ返還スルコトヲ要ス但シ再加入後六箇月以内ニ月賦ニ依リ返還スルコトヲ得

第十條 組合員又ハ組合員タリシ者ハ給付ニ關シ本規則ニ定ムルモノノ外組合ニ對シ何等ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス

第三節 掛金

第十一條 組合員ハ毎月別表第一號ノ給付日額ニ依リ掛金ヲ支拂フヘシ

第十二條 前條ノ給付日額ハ掛金額ノ改定ヲ爲ス月ノ初日ニ於テ給料ニ基キ左ノ區分ニ依リ之ヲ算定ス

一 月俸ヲ受ケル者ニ在リテハ其ノ三十分ノ二日給付受ケル者ニ在リテハ其ノ三十分ノ二十五日給付受ケル者ニ在リテハ其ノ日給額

三 功程賃金ヲ受ケル者ニ在リテハ專賣局職工ハ夫給料工賃支給例第十條ニ依リ左ノ日給及功程賃金ヲ併給スル特殊賃金ヲ受ケル者ニ在リテハ其ノ各二付前二號ニ依リ算定シタル額ノ合算額

新加入シタル者ノ給料日額ハ加入當日ニ於テ給料ニ基キ前項ノ區分ニ依リ之ヲ算定ス

第十三條 組合員ノ掛金額ハ毎年一月十月之ヲ改定ス但シ組合員全部ニ互リ給料更定セラレタルトキハ其ノ翌月之ヲ改定ス

第十四條 第十二條ニ依リ給料日額ノ算定ニ付給料未滿生シタルトキハ四捨五入トス

第十五條 組合員ハ月ノ中途ニ於テ加入シ又ハ脱退シタル場合ト雖掛金ノ全額ヲ支拂フモノトス

第十六條 組合員ノ掛金ハ毎月其ノ給料ヨリ之ヲ控除徵收スルコトヲ得

給料ヲ毎月數回ニ分チテ支給スル場合ニ於テハ其ノ月分ノ最初ノ支給ノトキ掛金ノ全額ヲ徵收スヘシ但シ其ノ支給スヘキ額カ掛金ノ全額ニ滿テサルトキハ次回支給ノトキニ之ヲ徵收ス

第十七條 給料ノ支給ヲ受ケサル月、給料ノ支給ヲ受ケルモ掛金額ニ滿テサル月若ハ毎月數回ニ分チテ給料ヲ受領スル場合ニ於テ毎月ノ受領額カ掛金額ニ滿テサルトキハ其ノ月ニ於テ組合員ノ掛金ハ之ヲ免除ス

第四章 給付

第一節 總則

第十八條 給付ノ種類左ノ如シ

一 公傷病年金
二 公傷病一時金
三 公傷病一時金
四 遺族扶助金
五 遺族扶助一時金
六 死亡金
七 埋葬料

第十九條 標準日額ニ依リ給付額ヲ算定スル場合ニ於テハ給付ノ事由發生シタルトキノ前項ノ標準日額ハ第十二條ニ依リ算定シタル給料日額ニ基キ別表第二號ニ依リ之ヲ定ム

第二十條 第十八條ノ給付ハ當該各條ノ規定ニ依リ之ヲ併給ス但シ由產手當金ノ支給ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ期間傷病手當金ハ之ヲ給セス

公傷病年金ト退職年金ト併給額カ標準日額ノ三百六十日分ヲ超ユル場合ハ三百六十日分ニ止メ各年金額ハ按分シテ之ヲ定ム

第二十一條 女子組合員ニ對シテハ退職年金ニ關スル規定ヲ適用セス但シ加入後九十日以内ニ退職年金ニ關スル規定ヲ適用シ受ケムトスルノ意思ヲ表示シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項但書ノ意思表示ヲ爲シタル者爾後其ノ適用ヲ受ケサルノ意思ヲ表示シタルトキハ退職年金ノ給付ハ何等ノ給付ヲ爲サス

第二十二條 脱退ノ際疾病、負傷又ハ分號ニ關シ給付ヲ受ケル者ハ組合員トシテ當該給付ヲ受ケルコトヲ得ヘカリシ期間繼續シテ其ノ給付ヲ受ケルコトヲ得

第二十三條 給付ノ支給期日ニ關シテハ本規則ニ定ムルモノノ外專賣局長官之ヲ定ム

第二十四條 年金ノ支給ハ退職ノ月ノ翌月ヨリ開始シ死亡ハ權利喪失ノ月ヲ以テ終了ス

第二十五條 年金ハ月割ヲ以テ計算シ三月、六月、九月及十二月ニ於テ各其ノ前月分迄ヲ給ス但シ死亡又ハ權利喪失ノ場合ハ前月分ニ拘ラス之ヲ給ス

第二十六條 年金ヲ受ケル者脱退ノ翌月ヨリ公傷病年金ニ在リテハ五年以内、退職年金ニ在リテハ七年以内ニ年金ノ前請ヲ申請スルトキハ特ニ必要アリト認ムル場合ニ限リ公傷病年金ニ在リテハ五年分、退職年金ニ在リテハ七年分分限度トシ既ニ支給シタル金額ヲ控除引キ前請額ヲ算定ス

第二十七條 年金ヲ受ケル者前請額ヲ認ムラレタル期間内ニ再ヒ組合員トナリタルトキ又ハ年金ヲ受ケルノ權利ヲ喪失シタルトキハ當該事由發生後ノ期間ニ對シテ前請額ヲ返還スヘシ

第二十八條 年金ヲ受ケル者再ヒ組合員トナリタルトキハ其ノ期間年金ノ支給ヲ停止ス

第二十九條 退職給付及遺族扶助金ノ支給ニ關シテハ第十七條ノ規定ニ該當スル期間ハ之ヲ組合員タル期間ニ算入ス

第三十條 給付ハ其ノ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ請求ヲ爲ササルトキハ之ヲ給セス但シ療養費ハ醫療ヲ廢シタル日ヨリ一年以内ハ之ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ規定ハ年金ノ毎期ノ支拂請求ニ付テハ準用ス

第三十一條 組合員又ハ組合員タリシ者自己ノ故意ノ犯罪ニ因リ若ハ故意ニ事故ヲ生ゼシメタルトキハ傷病、分號又ハ埋葬ニ關スル給付ヲ爲サス

組合員自己ノ故意ノ犯罪ニ因リ死亡シタルトキハ退職給付、遺族扶助金及死亡金ノ全部又ハ一部ヲ給セサルコトアルヘシ

第三十二條 組合員又ハ組合員タリシ者左ノ各條ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ期間傷病又ハ分號ニ關スル給付ヲ爲サス

一 陸海軍ニ徵集又ハ召集セラレタルトキ
二 健康保險法施行區域外ニ在リタルトキ
三 感化院其ノ他之ニ準スヘキモノニ入院セラレタルトキ
四 監禁、留置場又ハ勞務場ニ拘禁又ハ留置セラレタルトキ

第三十三條 組合員又ハ組合員タリシ者正當ノ事由ナクシテ療養ニ關スル指彈ニ從ハサルトキハ之ニ給スヘキ傷病手當金ノ一部ヲ給セサルコトアルヘシ

第三十四條 詐欺其ノ他不正ノ行爲ニ依リ傷病、分號又ハ埋葬ニ關スル給付ヲ受ケ又ハ受ケムトシタル組合員又ハ組合員タリシ者

ニ對シテハ本組合ハ百八十日以内ノ期間ヲ定メテ其ノ者ニ給スヘキ傷病手當金又ハ出產手當金ノ全部又ハ一部ヲ給セサル旨ノ決定ヲ爲スコトヲ得但シ詐欺其ノ他不正ノ行爲アリタル日ヨリ一年ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三十五條 年金ヲ受ケル者死亡又ハ無期若ハ六年以上ノ懲役若ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタルトキハ爾後之ヲ受ケルノ權利ヲ喪失ス

年金ヲ受ケル者六年前未滿ノ懲役若ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタルトキハ其ノ刑ノ執行中年金ノ支給ヲ停止ス

第三十六條 故意ニ組合ニ對シテ重大ナル損害ヲ與ヘ若ハ與ヘムトシタル者又ハ給付ヲ得ムトスルノ目的ヲ以テ組合員、年金受領者若ハ給付受領ノ先順位ニ在ル者ヲ殺シ或ハ殺サムトシタル者ニ對シテハ給付ヲ爲サス

第三十七條 給付ヲ受ケルノ權利ハ之ヲ讓渡シ又ハ質入ヲ爲スコトヲ得

第三十八條 公傷病年金ヲ受ケル者組合ヨリ要求アリタルトキハ其ノ指定ノ場所ニ於テ健康診斷ヲ受ケ又ハ醫師ノ診斷書ヲ提出スルコトヲ要ス

前項ノ規定ニ違反シタルトキハ公傷病年金ノ支給ヲ停止スルコトアルヘシ

第三十九條 組合員死亡シ、負傷シ、疾病ニ罹リ若ハ分號シタル場合又ハ年金ヲ受ケル者死亡シタル場合ニ於テハ本人又ハ其ノ家族ハ直ニ之ヲ組合ニ申告スヘシ

組合員死亡シ、負傷シ、疾病ニ罹リ若ハ分號シタル場合ニ於テハ本人又ハ其ノ家族ハ正當ノ事由ナクシテ組合ヨリ指定シタル者ノ健康又ハ診療ヲ拒ムコトヲ得

組合員若ハ其ノ家族前二項ノ規定ニ違反シタルトキ又ハ年金受領者タリシ者ノ家族第一項ノ規定ニ違反シタルトキハ當該給付ノ全部又ハ一部ヲ爲ササルコトアルヘシ

前三項ノ規定ハ第二十二條ノ適用ヲ受ケル

第五輯 實地 恩給 第二章 救恤 第三款 共済組合

者ニ付テハ準用ス

第四十條 年金額ハ四位未滿ヲ、支給金額ハ錢位未滿ヲ四捨五入トス

第四十一條 削除

第四十二條 削除

第四十三條 組合員若ハ組合員タリシ者第三項ノ行爲ニ因リ生シタル事故ニ付給付ヲ受ケタルトキハ其ノ受ケタル給付ノ價額ノ限度ニ於テ第三項ニ對シテ有スル損害賠償請求ノ權利ヲ組合ニ讓渡スヘシ

第二節 公傷病給付

第四十四條 組合員職務ノ爲負傷シ又ハ疾病ニ罹リ左ノ各條ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ公傷病給付トシテ各其ノ等級ニ從ヒ當該金額ヲ給ス

一 眼兩テ盲シ若ハ二肢以上ノ用ヲ失ヒ終身自用ヲ辨スルコト能ハサルトキ
二 公傷病年金 標準日額ノ二百十分分乃至二百七十分分
三 一肢ノ用ヲ失ヒ自用ヲ辨シ得ルト雖終身業務ヲ爲ムコト能ハサルトキ
四 公傷病年金 標準日額ノ百二十十分分乃至百八十分分
五 自用ヲ辨シ得ル業務ヲ爲ムコトヲ得ルト雖身體ヲ毀損シ若シテ復スルコトヲ得ルニ因テ退職シタルトキ
六 公傷病一時金 標準日額ノ五百日分以内

四 身體ヲ毀損シ若シテ復スルコトヲ得ズト雖引續キ其ノ職務ニ服スルコトキ
五 公傷病一時金 標準日額ノ二百五十日分以内

第四十五條 職務ノ爲負傷シ又ハ疾病ニ罹リ前條ノ給付ヲ受ケルニ至ラザルシ者當該負傷又ハ疾病ニ起因スル障害ノ程度増進シ前條ニ該當スルニ至ラザルトキハ當該等級ノ給付ヲ爲ス

前條ノ給付ヲ受ケタル者當該負傷又ハ疾病ニ起因シ更ニ上級ノ給付ヲ受ケヘキモノト決定セラレタルトキハ一時金ニ付テハ其ノ差額ヲ給シ、年金ニ付テハ其ノ翌月ヨリ増額シ、一時金ト年金ニ改定スルモノニ付テハ當該年金ノ支給ハ退職ノ翌月ヨリ積算シ該一時金ノ額ニ連スル迄之ヲ停止ス

前二項ノ規定ハ退職ノ日ヨリ一年ヲ經過シタル者ニ付テハ適用セス

第四十六條 公傷病年金ヲ受ケル者當該負傷又ハ疾病ニ起因スル障害ノ程度輕減シタルトキハ該年金ノ全部又ハ一部ノ給付ヲ爲ササルコトヲ得

第三節 療養給付

第四十七條 組合員負傷シ又ハ疾病ニ罹リタルトキハ療養ノ給付ヲ爲ス但シ法令其ノ他ノ規定ニ依リ國又ハ公共團體ノ負擔ニ於テ療養ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ場合ニ於テ療養上必要アリト認ムルトキハ組合員ヲ病院ニ收容スルコトヲ得

第四十八條 療養ノ給付ノ範圍左ノ如シ

一 診療
二 藥劑又ハ治療材料ノ支給
三 處置、手術其ノ他ノ治療
四 看護

五 組合員ノ移送

前項第三號ノ給付ハ緊急ノ場合其ノ他組合員ニ於テ必要アリト認ムル場合ニ於テ除外ス

第一項第四號及第五號ノ給付ハ組合員ニ於テ必要アリト認ムル場合ニ於テ爲スモノニ限ル

第四十九條 前條第一項第一乃至第三號ノ給付ハ專賣局ノ醫療施設ニ依リ外組合ノ指定シタル醫師又ハ齒科醫師ニ託シ之ヲ爲ス

第五十條 左ノ場合ニ於テハ療養ノ給付ニ代ヘテ療養費ヲ給ス

一 組合員ニ於テ療養ノ給付ヲ爲スコト困難ナリト認ムルトキ
二 組合員承認ヲ受ケ專賣局ノ醫療施設又ハ組合員指定シタル醫師又ハ齒科醫師以外ノ者ニ就キ診療ヲ受ケタルトキ
三 緊急已ムテ得サル場合ニ於テ組合員指定セサル醫師其ノ他ノ者ノ手當ヲ受ケタルトキ

前項ノ場合ニ於テ支給スヘキ療養費ノ額ハ組合員タル期間ニ算入ス

第五十一條 療養ノ給付ハ同一ノ疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ニ付其ノ給付ヲ給メタル日ヨリ起算シ百八十日ヲ經過シタルトキハ之ヲ爲サス

第五十二條 組合員前條ニ規定スル期間中起シ療養ヲ必要トスル場合ニ於テ之ニ必要ナル費用ノ償還ニ付擔保ヲ提供シ其ノ他確實ナル方法ヲ定メ本人若ハ第三者ヨリ申請ヲ爲スルトキハ本組合ハ繼續シテ療養ノ給付ヲ爲スコトアルヘシ

前項ノ擔保ノ種類、數量及價格並費用ノ償還ノ方法ハ專賣局長官之ヲ定ム

第四節 傷病給付

第五十三條 組合員負傷シ又ハ疾病ニ罹リ療養ノ爲職務ニ服スル期間中ハサルトキハ傷病手當金トシテ其ノ期間一日ニ付標準日額ノ百分ノ六十ニ相當スル額ヲ給ス

前項ノ手當金ハ職務上ノ事由ニ因リ場合ヲ除ク外外職務ニ服スルコト能ハサルニ至リタル日ヨリ起算シ第四日ヨリ之ヲ給ス

第一項ノ給付ニ付テハ第五十一條ノ規定ヲ準用ス

第五十四條 病院ニ收容シタル組合員ニ對シテ給スヘキ傷病手當金ハ前條第一項ノ規定ニ拘ラス左ノ額トス

一 主トシテ組合員ニ依リ生計ヲ維持スル者ニ付テハ 標準日額ノ百分ノ二十
二 前號ニ掲タル者二人以内ナルトキ 標準日額ノ百分ノ四十
三 第一號ニ掲タル者三人以上ナルトキ 標準日額ノ百分ノ六十

他ノ法令ノ規定ニ依リ國又ハ公共團體ノ負擔ニ於テ病院、病舎又ハ療養所ニ收容セラレタル組合員ニ付テハ前項ノ規定ヲ準用ス

第五十五條 傷病手當金ハ之ヲ受ケヘキ期間中給料ノ支給ヲ受ケルコトヲ得ヘキ期間中給料ヲ給セス但シ其ノ給料ノ額カ傷病手當金

ノ額ニ違ハセラルトキハ其ノ差額ヲ給ス
第五十六條 組合員病者ノ療養ノ費ハ其ノ結核性
疾患ニ因リ解職セラレタルトキハ加入後一
年ヲ経過シタル者ニ限リ特種金ヲ給ス
前項特種金ノ額ハ加入後一年ヲ経過シタル
トキ標準日額ノ三十日分、爾後一年ヲ増ス
毎二之ニ標準日額ノ十日分ヲ加ヘタルモノ
トス

第五十七條 組合員分給シタルトキハ分給後
トキハ分給ノ日以前二十日、分給ノ日以後
四十二日以内ニ於テ職務ニ服セザルシテ
出產手當金トシテ一日ニ付標準日額ノ百分
ノ六十ニ相當スル額ヲ給ス但シ分給前一年
内ニ於テ百八十日以上組合員ヲラサリシ者
ハ此ノ限ニ在ラズ
第五十八條 規定ハ出產手當金ノ支給ニ付
之ヲ準用ス
分給ノ日力其ノ確定日以後レタルトキハ
第一項ノ分給ノ日以前ノ期間ヲ七日以内延長
スルコトヲ得

第五十九條 第五十七條但書及第五十八條第一
項但書ノ期間ノ計算ニ付テハ他ノ事業ニ
於テ健康保險法ニ依ル被保險者ナリシ期間
ヲ通算ス
第六十條 組合員分給シタルトキハ其ノ分給額
ノ手當金ニ付テハ第五十四條ノ規定ヲ
準用ス
第六十一條 第五十七條及第五十八條ノ規定
ハ妊娠四箇月ニ滿チシテ流産シタル組合
員ニ之ヲ適用セズ
第六十二條 組合員タリシ者既退後百八十

日以内ニ分給シタルトキハ第五十七條乃至
第六十一條ノ規定ヲ準用ス
第六十三條 組合員加入前又ハ既退後他ノ事
業ニ於テ健康保險法ニ依ル被保險者ナルト
キ其ノ分給ニ關スル給付ニ付テハ同法第五
十三條ノ定ムル所ニ依ル
第六十四條 組合員加入後二十年ヲ経過シ年
齡四十五歳ヲ超エ既退シタルトキハ退職年
金ヲ給ス但シ工場ノ廢止其ノ他事業上ノ都
合ニ依リ解職セラレ又ハ負傷若ハ疾病ニ因
リ職務ニ堪ヘズシテ退職シタルトキハ年
二拘ラス之ヲ給ス
前項退職年金ノ額ハ加入後二十年ヲ経過シ
タルトキ標準日額ノ九十日分、爾後一年ヲ
増ス毎二之ニ標準日額ノ三十日分ヲ加ヘ
タルモノトス
第六十五條 組合員加入後五年ヲ経過シ既退
シタルトキハ左ノ區分ニ依リ年功一時金ヲ
給ス但シ前條ニ依リ退職年金ヲ給スヘキ場
合又ハ第六十七條第二項後段ニ依リ遺族扶
助金ヲ給スヘキ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラ
ズ

第六十六條 退職給付
第六十七條 遺族給付
第六十八條 遺族給付
第六十九條 遺族給付
第七十條 遺族給付
第七十一條 遺族給付
第七十二條 遺族給付
第七十三條 遺族給付
第七十四條 遺族給付
第七十五條 遺族給付
第七十六條 遺族給付
第七十七條 遺族給付
第七十八條 遺族給付
第七十九條 遺族給付
第八十條 遺族給付
第八十一條 遺族給付
第八十二條 遺族給付
第八十三條 遺族給付
第八十四條 遺族給付
第八十五條 遺族給付
第八十六條 遺族給付
第八十七條 遺族給付
第八十八條 遺族給付
第八十九條 遺族給付
第九十條 遺族給付
第九十一條 遺族給付
第九十二條 遺族給付
第九十三條 遺族給付
第九十四條 遺族給付
第九十五條 遺族給付
第九十六條 遺族給付
第九十七條 遺族給付
第九十八條 遺族給付
第九十九條 遺族給付
第一百條 遺族給付

第六十七條 年功一時金ヲ受クル者ニ在リテハ五年分
後公傷病年金ニ在リテハ五年以内、退職年
金ニ在リテハ七年以内ニ死亡シタルトキハ
左ノ區分ニ依リ遺族扶助金トシテ遺族ニ之
ヲ給ス
一 公傷病年金ヲ受クル者ニ在リテハ五年分
ニ相當スル額ヨリ既ニ給シタル年金ヲ控
除シタル額
二 退職年金ヲ受クル者ニ在リテハ七年分
ニ相當スル額ヨリ既ニ給シタル年金ヲ控
除シタル額
前項ノ規定ハ年功一時金ヲ受クルノ權利發生シ
タル者其ノ支給開始ニ至ラズシテ死亡シタル
場合又ハ退職年金ニ關スル規定ノ適用ヲ受
クル者加入後二十年ヲ経過シ年功一時金
ヲ受クル在職中死亡シタル場合ニ之ヲ準用ス
第六十八條 遺族扶助金ノ額ハ死亡シタルトキ
ハ公傷病年金トシテ標準日額ノ千二百日分以内
ニ遺族ニ給ス但シ其ノ死亡公傷病一時金

ニ徴收シタル退職掛金總額ノ百分ノ二百
七十二年經過後ニ徴收シタル退職掛金
總額ノ百分ノ二百二十及六年經過後一年
以内ニ増ス毎五年經過後ニ徴收シタル
退職掛金總額ノ百分ノ五ヲ累加シタルモノ
ノ合計金額
第二十一條 但書ニ依リ女子組合員ニ
對スル年功一時金ハ男子組合員ノ例ニ依リ
之ヲ算定ス但シ同條第二項ノ意思ヲ表示シ
タル者ニ對シテハ此ノ限ニ在ラズ
第六十六條 組合員加入後六箇月ヲ経過シ五
年以内ニ既退シタルトキハ左ノ區分ニ依リ
既退一時金ヲ給ス
一 加入後三年以内ナルトキハ徴收シタル
退職掛金ノ總額
二 加入後四年以内ナルトキハ徴收シタル
退職掛金ノ總額ニ其ノ百分ノ十ヲ加ヘタル
金額
三 加入後五年以内ナルトキハ徴收シタル
退職掛金ノ總額ニ其ノ百分ノ十五ヲ加ヘ
タル金額
第七節 遺族給付
第六十七條 年功一時金ヲ受クル者ニ在リテハ五年分
後公傷病年金ニ在リテハ五年以内、退職年
金ニ在リテハ七年以内ニ死亡シタルトキハ
左ノ區分ニ依リ遺族扶助金トシテ遺族ニ之
ヲ給ス
一 公傷病年金ヲ受クル者ニ在リテハ五年分
ニ相當スル額ヨリ既ニ給シタル年金ヲ控
除シタル額
二 退職年金ヲ受クル者ニ在リテハ七年分
ニ相當スル額ヨリ既ニ給シタル年金ヲ控
除シタル額
前項ノ規定ハ年功一時金ヲ受クルノ權利發生シ
タル者其ノ支給開始ニ至ラズシテ死亡シタル
場合又ハ退職年金ニ關スル規定ノ適用ヲ受
クル者加入後二十年ヲ経過シ年功一時金
ヲ受クル在職中死亡シタル場合ニ之ヲ準用ス
第六十八條 遺族扶助金ノ額ハ死亡シタルトキ
ハ公傷病年金トシテ標準日額ノ千二百日分以内
ニ遺族ニ給ス但シ其ノ死亡公傷病一時金

第六十九條 遺族給付
第七十條 遺族給付
第七十一條 遺族給付
第七十二條 遺族給付
第七十三條 遺族給付
第七十四條 遺族給付
第七十五條 遺族給付
第七十六條 遺族給付
第七十七條 遺族給付
第七十八條 遺族給付
第七十九條 遺族給付
第八十條 遺族給付
第八十一條 遺族給付
第八十二條 遺族給付
第八十三條 遺族給付
第八十四條 遺族給付
第八十五條 遺族給付
第八十六條 遺族給付
第八十七條 遺族給付
第八十八條 遺族給付
第八十九條 遺族給付
第九十條 遺族給付
第九十一條 遺族給付
第九十二條 遺族給付
第九十三條 遺族給付
第九十四條 遺族給付
第九十五條 遺族給付
第九十六條 遺族給付
第九十七條 遺族給付
第九十八條 遺族給付
第九十九條 遺族給付
第一百條 遺族給付

第九十二條 本令ハ昭和二年一月一日ヨリ之
ヲ施行ス
明治四十一年大藏省令第三十五號專賣局現
業員共済組合規則ハ之ヲ廢止ス
第九十三條 明治四十一年大藏省令第三十五
號專賣局現業員共済組合規則ニ依ル組合
員ハ本令施行時同令ニ本令ニ依ル組合
員トシテ之ヲ施行ス
第九十四條 本令施行前給付ノ事由トナルヘ
キ事故發生シタルモノニ付テハ仍從前ノ例
ニ依リ但シ其ノ事故ニシテ本令施行後ニ繼
續シタルトキハ其ノ繼續シタル部分ニ付テ
ハ本令ニ依ル
前項但書ノ場合ニ於ケル給付期間ノ計算ニ
付テハ本令施行前後ノ期間ヲ通算ス
第九十五條 本令施行ノ際ニ於ケル組合員ノ
給付日額ハ仍從前ノ例ニ依ル
第九十六條 本令施行ノ日以前加入シタル組合
員ニ對スル年功一時金及既退一時金ノ計算
ニ付テハ本令施行前ノ掛金ハ之ヲ別表第二
號ノ退職掛金トシテ算ス
第九十七條 大正十五年三月一日以前加入シ
タル組合員中退職年金ニ關スル規定ノ適用
ヲ受クル者ニ對スル退職年金又ハ年功一時
金ノ額ハ左ノ各號ニ依リ算定ス
一 退職年金ノ第六十四條第二項ニ依リ算
出シタル額ヨリ其ノ標準日額ノ一日半分
ニ大正十五年三月一日前ノ加入年數(一
年未滿切捨)ヲ乘シタル額ヲ控除シタル
モノトス
二 年功一時金ハ當該組合員ノ退職掛金總
額ヨリ退職年金ノ爲メシタル掛金額(男
子組合員ノ掛金額ト女子組合員ノ掛金額
トノ差額)ヲ控除シタルモノニ對シ第六
十五條第一項女子組合員ノ例ニ依リ算出
シタル額トシテ退職年金ノ爲メシタル掛金額
ニ對シ別表第三號ニ依リ各年毎ニ算出シ
タル給付額トシテ合計シタルモノトス

第九十八條 遺族給付
第九十九條 遺族給付
第一百條 遺族給付
第九十二條 本令ハ昭和二年一月一日ヨリ之
ヲ施行ス
明治四十一年大藏省令第三十五號專賣局現
業員共済組合規則ハ之ヲ廢止ス
第九十三條 明治四十一年大藏省令第三十五
號專賣局現業員共済組合規則ニ依ル組合
員ハ本令施行時同令ニ本令ニ依ル組合
員トシテ之ヲ施行ス
第九十四條 本令施行前給付ノ事由トナルヘ
キ事故發生シタルモノニ付テハ仍從前ノ例
ニ依リ但シ其ノ事故ニシテ本令施行後ニ繼
續シタルトキハ其ノ繼續シタル部分ニ付テ
ハ本令ニ依ル
前項但書ノ場合ニ於ケル給付期間ノ計算ニ
付テハ本令施行前後ノ期間ヲ通算ス
第九十五條 本令施行ノ際ニ於ケル組合員ノ
給付日額ハ仍從前ノ例ニ依ル
第九十六條 本令施行ノ日以前加入シタル組合
員ニ對スル年功一時金及既退一時金ノ計算
ニ付テハ本令施行前ノ掛金ハ之ヲ別表第二
號ノ退職掛金トシテ算ス
第九十七條 大正十五年三月一日以前加入シ
タル組合員中退職年金ニ關スル規定ノ適用
ヲ受クル者ニ對スル退職年金又ハ年功一時
金ノ額ハ左ノ各號ニ依リ算定ス
一 退職年金ノ第六十四條第二項ニ依リ算
出シタル額ヨリ其ノ標準日額ノ一日半分
ニ大正十五年三月一日前ノ加入年數(一
年未滿切捨)ヲ乘シタル額ヲ控除シタル
モノトス
二 年功一時金ハ當該組合員ノ退職掛金總
額ヨリ退職年金ノ爲メシタル掛金額(男
子組合員ノ掛金額ト女子組合員ノ掛金額
トノ差額)ヲ控除シタルモノニ對シ第六
十五條第一項女子組合員ノ例ニ依リ算出
シタル額トシテ退職年金ノ爲メシタル掛金額
ニ對シ別表第三號ニ依リ各年毎ニ算出シ
タル給付額トシテ合計シタルモノトス

第九十八條 遺族給付
第九十九條 遺族給付
第一百條 遺族給付
第九十二條 本令ハ昭和二年一月一日ヨリ之
ヲ施行ス
明治四十一年大藏省令第三十五號專賣局現
業員共済組合規則ハ之ヲ廢止ス
第九十三條 明治四十一年大藏省令第三十五
號專賣局現業員共済組合規則ニ依ル組合
員ハ本令施行時同令ニ本令ニ依ル組合
員トシテ之ヲ施行ス
第九十四條 本令施行前給付ノ事由トナルヘ
キ事故發生シタルモノニ付テハ仍從前ノ例
ニ依リ但シ其ノ事故ニシテ本令施行後ニ繼
續シタルトキハ其ノ繼續シタル部分ニ付テ
ハ本令ニ依ル
前項但書ノ場合ニ於ケル給付期間ノ計算ニ
付テハ本令施行前後ノ期間ヲ通算ス
第九十五條 本令施行ノ際ニ於ケル組合員ノ
給付日額ハ仍從前ノ例ニ依ル
第九十六條 本令施行ノ日以前加入シタル組合
員ニ對スル年功一時金及既退一時金ノ計算
ニ付テハ本令施行前ノ掛金ハ之ヲ別表第二
號ノ退職掛金トシテ算ス
第九十七條 大正十五年三月一日以前加入シ
タル組合員中退職年金ニ關スル規定ノ適用
ヲ受クル者ニ對スル退職年金又ハ年功一時
金ノ額ハ左ノ各號ニ依リ算定ス
一 退職年金ノ第六十四條第二項ニ依リ算
出シタル額ヨリ其ノ標準日額ノ一日半分
ニ大正十五年三月一日前ノ加入年數(一
年未滿切捨)ヲ乘シタル額ヲ控除シタル
モノトス
二 年功一時金ハ當該組合員ノ退職掛金總
額ヨリ退職年金ノ爲メシタル掛金額(男
子組合員ノ掛金額ト女子組合員ノ掛金額
トノ差額)ヲ控除シタルモノニ對シ第六
十五條第一項女子組合員ノ例ニ依リ算出
シタル額トシテ退職年金ノ爲メシタル掛金額
ニ對シ別表第三號ニ依リ各年毎ニ算出シ
タル給付額トシテ合計シタルモノトス

Table with 3 columns: 等級 (Grade), 給付日額 (Benefit Amount), 掛金額 (Contribution Amount). Rows 1-18.

本令施行ノ際ニ於ケル給付額ハ傷病手當金ヲ受
クル者ニシテ其ノ給付額受クル傷病日付給付
額受クル日付百八十日ニ達セザルトキハ百
八十日ヨリ既ニ給付受クル日數ヲ控除シ
タル日數ヲ本令施行ノ日ヨリ起算シ本令ニ依
ル給付ノ期間トス
本令施行ノ際ニ於ケル第四十一條ノ規定ノ適用
ヲ受クル者ハ仍從前ノ例ニ依ル
別表第一號(掛金表)

Table with 19 columns and 2 rows showing pension amounts for various grades (e.g., 十九等, 二十等) and categories (e.g., 男子, 女子).

別表第二號(標準日額及退職掛金表)

Table with 14 columns and 2 rows showing pension amounts for various grades (e.g., 十四等, 十三等) and categories (e.g., 男子, 女子).

Table with 15 columns and 2 rows showing pension amounts for various grades (e.g., 十五等, 十六等) and categories (e.g., 男子, 女子).

別表第三號(各年別掛金率表)

Table with 7 columns and 2 rows showing pension rates for different years (e.g., 一年以内, 二年以内).

退職掛金ハ年功一時金及脱退一時金算定ノ基礎トナルモノニシテ別表第一號ニ依リ算定スル掛金中ニ包含セルモノトス

以テ其ノ目的トス 第五條 掛金額又ハ給付額算定ノ標準タル給料ハ日給ヲ受ケル者ニ在リテハ其ノ二十六日分ヲ以テ一月ノ額トシ其ノ十二倍ヲ以テ一年ノ額トス

從來乙種組合員タリシ者ハ本令施行ノ日ヨリ職員以下ノ現業員ニ非スシテ六月以上在職シテ幣制局長ニ於テ加入ヲ承認シタル者ハ其ノ日ヨリ丙種組合員ト爲ル

サレ給料ノ支給ヲ受ケタル月ノ掛金ハ次回給料受領ノ際ニテ支拂フコトヲ得

合員ト爲リ乙種組合員及丙種組合員ハ最後ノ支拂ヲ爲シタル月ノ終ニ於テ脱退シタルモノト看做ス

給ス但シ權利消滅ノ場合ニ於テハ期月ニ拘ラス之ヲ支給ス

第二十五條ノ三 組合員遺族又ハ利害裁
判ニ因リ左ノ各號ノ一ニ該當シタルトキハ
給付ヲ爲ス但シ健康保險給付ニ相當スル
給付以外ノ給付ニ付テハ情狀ニ因リ其ノ給
付ノ一部ヲ爲スコトアルヘシ

一 失官又ハ免官ト爲リタルトキ
ニ相當スル給付ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
ニ於テ組合員指定シタル者ノ遺族又ハ遺
族ヲ拒絕シタルトキハ給付ノ全部又ハ一部
ヲ爲ササルコトアルヘシ

第二十五條ノ五 療養給付、傷病手當金又ハ
分焼給付ヲ受ケヘキ者左ノ各號ノ一ニ該當
スル場合ニ於テハ其ノ期間之方給付ヲ爲サ
ス

一 陸海軍ニ徵集又ハ召集セラレタルトキ
二 健康保險法施行區域外ニ在ルトキ
三 感化院其ノ他之ニ準ズヘキモノニ入院
セシメラレタルトキ
四 監獄、留置場又ハ勞務場ニ拘禁又ハ留
置セラレタルトキ

第二十五條ノ六 組合員詐欺其ノ他不正ノ行
爲ニ因リ療養給付、傷病手當金、分焼給付又
ハ埋葬給付ヲ受ケ又ハ受ケムトシタルトキ
ハ百十日以内ノ期間ニ限リ傷病手當金又
ハ出產手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給セザル
コトヲ得但シ詐欺其ノ他不正ノ行爲アリ
コトヨリ一年ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ
在ラス

組合員職務ノ爲傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ
タルトキハ前項ノ規定ニ拘ラス傷病手當金
ヲ支給ス

前項ノ給付ヲ爲シタル期間ハ第一項ノ百八
十日ノ期間ノ計算ニ付テハ之ヲ算入セス

第二十六條 組合員傷病、疾病又ハ死亡ノ場
合ニ於テ其ノ家族組合員指定シタル者ノ
臨検又ハ診察ヲ拒絕シタルトキハ給付ヲ爲
ササルコトアルヘシ

第二十七條 故意ニ組合員ノ年金受領者又ハ
給付受領ノ先順位ニ在ル者ヲ死ニ致シタル
者ニハ給付ヲ爲サス

第二十八條 組合員利害事件ニ關シ告訴又ハ
告訴セラレタルトキハ裁判確定ニ至ル迄給
付ヲ停止シ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルニ
至ルトキハ之ノ方給付ヲ爲サス但シ健康保
險給付ニ相當スル給付ニ付テハ第二十五條
ニ該當スル事件ノ爲告訴又ハ告訴セラレ
タル場合ノ外之方給付ヲ爲スモノトス

第二十九條 給付ハ給付ノ事由發生ノ日ヨリ
一年以内ニ請求ヲ爲ササルトキハ給付ヲ受
ケル權利ヲ喪失シタルモノト看做ス

第三十條 年金其他給付ヲ受ケル權利ハ之
ヲ讓渡シ又ハ質入ヲ爲スコトヲ得
前項ノ規定ニ違反シタルトキハ其ノ支給ヲ
停止シ又ハ給付ヲ爲ササルコトアルヘシ

第三十一條 年金ヲ受ケル者死亡、無期又ハ
六年以上ノ懲役若ハ禁錮ニ處セラレタルト
キハ爾後之ヲ受ケルノ權利ヲ喪失ス
年金ヲ受ケタル者六年以上未滿ノ懲役若ハ禁錮ニ
處セラレタルトキハ其ノ刑ノ執行中ニテ給
與セス

遺族年金ヲ受ケル者前項ニ該當シタルトキ
ハ其ノ期間中第四十六條及第四十七條ノ規
定ニ準ジ次順位ノ者ニ之ヲ給與スルコトヲ
得

第三十一條ノ二 組合員事故力第三者ノ行爲
ニ因リテ生シタル場合ニ於テ給付ヲ爲シタ
ルトキハ其ノ給付ノ價額ノ限度ニ於テ組合
員又ハ組合員請求者力第三者ニ對シテ有
スル損害賠償請求ノ權利ヲ取得ス

第二節 公傷給付

第三十二條 公傷給付ハ左ノ二種トス
一 公傷年金
二 公傷一時金

第三十三條 組合員職務ノ爲傷病ヲ受ケ又ハ
疾病ニ罹リ左ノ各號ノ一ニ該當シ因テ脱退
シタルトキハ其ノ種別ニ從ヒ終身間公傷年
金ヲ給與ス
一 兩眼ヲ盲若ハ二肢以上ノ用ヲ失ヒ終身
自用ヲ辨シ得ザルトキハ之ニ準ズヘキト
キ 給付月六分乃至八月分
二 一肢ノ用ヲ失ヒ自用ヲ辨シ得ズ終身業
務ニ就クコト能ハサルトキハ之ニ準ズヘ
キトキ

第三十四條 給料三ヶ月乃至五月分
第三十五條 組合員職務ノ爲傷病ヲ受ケ又ハ
疾病ニ罹リ左ノ各號ノ一ニ該當シタルトキ
ハ其ノ種別ニ從ヒ公傷一時金ヲ給與ス
一 身體ヲ毀損シ復スルコトヲ得ズ因テ
從來ノ勞務ニ從フコトヲ得ザルトキ 給
料八月分乃至一年六月分
二 身體ニ障害ヲ存スト雖モ續キ從來ノ勞務
ニ從フコトヲ得ルトキ 給料二月分乃至
七月分

第三十五條 組合員職務ノ爲傷病ヲ受ケ又ハ
疾病ニ罹リ前二條ノ給與金ヲ受ケタルニ至
ラサル者當該傷病又ハ疾病ニ基因シ前二條ニ
該當スルニ至リタルトキハ當該各條ノ給與
金ヲ給與ス

公傷給付ヲ受ケタル者ト雖當該傷病又ハ疾
病ニ基因シ更ニ上級ノ給與金ヲ受ケヘキ事
由アルニ至リタルトキハ其ノ差額ヲ給與ス
此ノ場合ニ於テ一時金ヲ年金ニ改定スルノ
必要アルトキハ當該年金ノ支給額ハ脱退ノ
翌月ヨリ之ヲ積算シ該一時金ノ額ニ連スル
迄其ノ支給ヲ停止ス

職務ノ爲傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル組
合員ニシテ脱退ノ日ヨリ一年以内ニ前二項
ニ該當スルニ至リタルトキハ前二項ノ規定
ヲ準用ス

第三十六條 公傷年金ヲ受ケル者ニシテ傷病
又ハ疾病ノ程度輕減シタルトキハ該年金ノ
一部又ハ全部ノ支給額ヲ爲ササルコトヲ得

第三十七條 組合員職務ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹
リタルトキハ療養給付ヲ爲ス但シ他ノ法
令ノ規定ニ依リ國又ハ公共團體ノ負擔ニ於
テ病院、病舎又ハ療養所ニ收容セラレタル
トキハ此ノ限ニ在ラス

療養ノ給付ハ同一ノ疾病又ハ傷病及之ニ因
リ發シタル疾病ニ付テハ給付ヲ開始メタル日
ヨリ起算シ百八十日ヲ經過シタルトキハ之
ヲ爲サス

前各項ノ場合ニ於テ加療ニ必要アリト認
ムルトキハ組合員ヲ病院ニ收容スルコトヲ
得

組合員第二項ノ期間ヲ超エテ療養ニ必要ト
スル場合ニ於テ之ニ必要スル費用ノ償還ニ付
擔保ヲ提供シ其ノ他確實ナル方法ヲ定メ本
人又ハ第三者ヨリ申請アリタルトキハ繼續
シテ療養ノ給付ヲ爲スコトアルヘシ

第三十七條ノ二 前條ノ規定ニ依リ療養ノ給
付ノ範圍左ノ如シ
一 診察
二 藥劑又ハ治療材料ノ支給
三 處置、手術又ハ其ノ他ノ治療
四 看護
五 患者ノ移送
前項第三號ノ給付ハ緊急ノ場合其ノ他組合
員ニ於テ必要アリト認ムル場合ヲ除クノ外之
ニ必要スル費用一同二十圓ヲ以テ限度トス
第一項第四號及第五號ノ給付ハ組合員ニ於テ
必要アリト認ムル場合ニ限ル

第三十七條ノ三 前條第一項第一號乃至第三
號ノ給付ニ付テハ組合員ハ組合員ノ指定シ
タル醫師又ハ齒科醫師中自己ノ選定シタル
ニ付テ受ケルコトヲ得但シ第三十七條第一
項ノ規定ニ依リ病院ニ收容セラレタルト
キハ此ノ限ニ在ラス

組合員前項ノ規定ニ依リ醫師又ハ齒科醫師
ヲ選定シタルトキハ組合員ノ承認アリタル場
合ノ外同一ノ傷病又ハ疾病ノ療養ニ付テハ
之ヲ變更スルコトヲ得

第三十七條ノ四 左ノ各號ノ一ニ該當スル
トキハ療養ノ給付ニ代ヘテ療養費ヲ支給スル
コトヲ得
一 組合員ニ於テ療養ノ給付ヲ爲スコト困難
ナリト認ムルトキ
二 組合員力組合ノ承認ヲ受ケ其ノ指定セ
タル醫師又ハ齒科醫師ノ診察ヲ受ケタル
場合ニ於テ其ノ組合員ノ申請アリタルト
キ

三 組合員力緊急ノ場合ニ於テ組合員ノ指定
セザル醫師、齒科醫師其ノ他ノ者ノ手當
ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ組合員ノ申請
アリタルトキ

第三十七條ノ五 前條ノ規定ニ依リ支給スル
療養費ノ額ハ療養ノ給付ヲ爲ス場合ニ必要ス

ル額ヲ標準トシテ組合員之ヲ定ム

第四節 傷病給付

第三十七條ノ六 傷病給付ハ左ノ二種トス
一 傷病手當金
二 特種給與金

第三十七條ノ七 組合員療養ノ爲勞務ニ服ス
ルコト能ハサルトキハ其ノ期間傷病手當金
トシテ一日ニ付給料日額ノ百分ノ六十ニ相當
スル金額ヲ支給ス但シ傷病又ハ疾病カ職務
ニ基因セザル場合ニ於テハ勞務ニ服スルコ
ト能ハサルニ至リタル日ヨリ起算シ第四日
ヨリ之ヲ支給ス

傷病手當金ノ支給ハ同一ノ疾病又ハ傷病及
之ニ因リ發シタル疾病ニ付テハ給付ヲ始メ
タル日ヨリ起算シ百八十日ヲ經過シタルト
キハ之ヲ爲サス

病院ニ收容シタル者ニ對シテハ支給スル傷
病手當金ハ左ノ額トス
一 主トシテ組合員ニ依リ生計ヲ維持スル
者ナキ場合 給料日額ノ百分ノ二十
二 前號ニ掲グル者二人以内ナル場合 給
料日額ノ百分ノ四十
三 第一號ニ掲グル者三人以上ナル場合 給
料日額ノ百分ノ六十

第三十七條ノ八 組合員間爭、泥酔若ハ著シ
キ不行跡ニ因リ又ハ故意ニ危害豫防ニ關ス
ル業務上ノ監督者ノ指揮ニ從ハサルニ依リ
事故ヲ生シタルトキハ傷病手當金ノ全
部又ハ一部ヲ支給セザルコトアルヘシ

組合員正當ノ理由ナクシテ療養ニ關スル指
揮ニ從ハサルトキハ傷病手當金ノ一部ヲ支
給セザルコトアルヘシ

第三十八條 組合員加入後一年以上ニシテ肺
結核其ノ他ノ傳染性疾患ニ因リ療養セラレ
タルトキハ給料二月分ニ相當スル特種給與
金ヲ給與ス

前項ノ金額ハ加入後一年以上ノ増ス毎
三給料五分分ニ相當スル金額ヲ加算ス

第三十八條ノ二 分焼給付ハ左ノ二種トス
一 分焼費
二 出產手當金

第五節 賞恤 恩給 第二章 救恤 第三款 共済組合

第三十八條ノ三 組合員分焼シタルトキハ分
焼前一年以内ニ於テ九十日以上健康保險ノ被
保險者ヲシテ者ニ限リ分焼費トシテ二十圓
ヲ支給ス

組合員タリシ者健康保險ノ被保險者タル責
格ヲ喪失シ以後其ノ資格ヲ取得スルコトナ
ク百八十日以内ニ分焼シタル場合分焼ノ爲
分焼ノ日前二十日分焼ノ日以後四十二
日以内ニ於テ勞務ニ服セザルトキハ分焼
前一年以内ニ於テ九十日以上健康保險ノ被
保險者タリシ者ニ限リ一日ニ付退職當時ノ
給料日額ノ百分ノ六十二ニ相當スル出產手當
金ヲ支給ス

分焼ノ日カ其ノ豫定日ヨリ後レタルトキハ
前各項ノ分焼ノ日前ノ期間ヲ七日以内延長
スルコトヲ得

第三十八條ノ四ノ規定ニ依リ產院ニ收容シ
タル組合員ニ對シテ支給スル出產手當金ニ付
テハ第三十七條ノ七第三項ノ規定ヲ準用ス

第六節 罹災給付

第三十九條 組合員ノ住宅水火災災其ノ他非
常ノ災厄ニ罹リ財產ニ著シキ損害ヲ受ケタ
ルトキハ給料二月分以内ニ相當スル罹災給
與金ヲ給與ス

第七節 脱退給付

第四十條 脱退給付ハ左ノ二種トス
一 脱退年金
二 脱退一時金

第四十一條 組合員加入後二十年以上ニシテ
傷病若ハ疾病ノ爲將來ノ勞務ニ從フコト能
ハス又ハ加入後二十年以上ニシテ年餘四十
五年ニ達シ脱退シタルトキハ別表第一號ニ
依リ加入期間ノ區別ニ從ヒ終身間脱退年金
ヲ給與ス

第四十二條 組合員前條ノ年金ヲ受ケルニ至
ラズシテ脱退シタルトキハ左ノ區別ニ依リ
算出シタル脱退一時金ヲ給與シ但シ自己ノ
便宜ニ依リ脱退シタルトキハ其ノ十分ノ八
トス

一 甲種組合員ニ在リテハ其ノ掛金總額ノ
六十二分ノ五十二分ニ對シ別表第二號ニ依リ
加入期間ノ區別ニ從ヒ給與乘數ヲ乘シタ
ル金額
二 乙種組合員ニ在リテハ其ノ掛金總額ニ
對シ別表第二號ニ依リ加入期間ノ區別ニ
從ヒ給與乘數ヲ乘シタル金額
三 丙種組合員ニ在リテハ其ノ掛金總額ノ
九分ノ五ニ對シ別表第二號ニ依リ加入期
間ノ區別ニ從ヒ給與乘數ヲ乘シタル金額
四 甲種組合員若ハ乙種組合員ヨリ丙種組
合員ニ爲リタル者又ハ丙種組合員ヨリ甲
種組合員若ハ乙種組合員ニ爲リタル者ニ
在リテハ甲種組合員トシテ爲シタル掛金
總額ノ六十二分ノ五十二分又ハ乙種組合員ト
シテ爲シタル掛金總額及丙種組合員トシ
テ爲シタル掛金總額ノ九分ノ五ヲ合算シ
タルモノニ對シ別表第二號ニ依リ加入期
間ノ區別ニ從ヒ給與乘數ヲ乘シタル金額

第八節 遺族給付

第四十三條 遺族給付ハ左ノ二種トス
一 遺族年金
二 遺族一時金

第四十四條 組合員職務ノ爲傷病ヲ受ケ又ハ
疾病ニ罹リ死亡シタルトキハ左ノ區別ニ依
リ遺族年金ヲ給與ス
一 加入後二十年未滿ノトキ 給料三ヶ月分
二 加入後二十年以上ノトキ 給料四ヶ月分

組合員第二項ノ期間ヲ超エテ療養ニ必要ト
スル場合ニ於テ之ニ必要スル費用ノ償還ニ付
擔保ヲ提供シ其ノ他確實ナル方法ヲ定メ本
人又ハ第三者ヨリ申請アリタルトキハ繼續
シテ療養ノ給付ヲ爲スコトアルヘシ

第三十七條ノ二 前條ノ規定ニ依リ療養ノ給
付ノ範圍左ノ如シ
一 診察
二 藥劑又ハ治療材料ノ支給
三 處置、手術又ハ其ノ他ノ治療
四 看護
五 患者ノ移送
前項第三號ノ給付ハ緊急ノ場合其ノ他組合
員ニ於テ必要アリト認ムル場合ヲ除クノ外之
ニ必要スル費用一同二十圓ヲ以テ限度トス
第一項第四號及第五號ノ給付ハ組合員ニ於テ
必要アリト認ムル場合ニ限ル

第三十七條ノ三 前條第一項第一號乃至第三
號ノ給付ニ付テハ組合員ハ組合員ノ指定シ
タル醫師又ハ齒科醫師中自己ノ選定シタル
ニ付テ受ケルコトヲ得但シ第三十七條第一
項ノ規定ニ依リ病院ニ收容セラレタルト
キハ此ノ限ニ在ラス

組合員前項ノ規定ニ依リ醫師又ハ齒科醫師
ヲ選定シタルトキハ組合員ノ承認アリタル場
合ノ外同一ノ傷病又ハ疾病ノ療養ニ付テハ
之ヲ變更スルコトヲ得

第三十七條ノ四 左ノ各號ノ一ニ該當スル
トキハ療養ノ給付ニ代ヘテ療養費ヲ支給スル
コトヲ得
一 組合員ニ於テ療養ノ給付ヲ爲スコト困難
ナリト認ムルトキ
二 組合員力組合ノ承認ヲ受ケ其ノ指定セ
タル醫師又ハ齒科醫師ノ診察ヲ受ケタル
場合ニ於テ其ノ組合員ノ申請アリタルト
キ

三 組合員力緊急ノ場合ニ於テ組合員ノ指定
セザル醫師、齒科醫師其ノ他ノ者ノ手當
ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ組合員ノ申請
アリタルトキ

第三十七條ノ五 前條ノ規定ニ依リ支給スル
療養費ノ額ハ療養ノ給付ヲ爲ス場合ニ必要ス

第四十五條 遺族年金ハ組合員ノ配偶者ニ終
身間之ヲ給與ス但シ夫ニ之ヲ給與スルハ不
具礙疾者又ハ老衰者ニシテ勞務ニ耐エザル
場合ニ限ル

配偶者其ノ家ヲ去リ又ハ婚姻シタルトキハ
年金ヲ受ケル權利ヲ喪失ス

前項ノ適用ニ付テハ事實上配偶者ト認メ
得ヘキ者ハ之ヲ配偶者ト看做ス

第四十六條 配偶者ナキトキ又ハ年金ヲ受ケ
ル配偶者死亡シ若ハ其ノ權利ヲ喪失シタル
トキハ年金ハ之ヲ組合員ノ遺子ニ給與ス
前項ノ規定ニ依リ年金ヲ受ケヘキ遺子ハ組
合員死亡ノ當時ヨリ引續キ其ノ家ニ在ル年
齡二十年未滿ノ未タ婚姻セザル者ニ限ル但
シ胎兒ハ組合員死亡ノ當時其ノ家ニ在リ
ルモノト看做ス

遺子數人アルトキハ民法第九百七十條ニ定
ムル順位ニ依リ之ヲ給與ス

年金ヲ受ケル遺子死亡シ又ハ其ノ權利ヲ喪
失シタルトキハ前項ノ順位ニ依リ順次之ヲ
轉給ス

第四十七條 年金ヲ受ケヘキ遺子ナキトキ若
ハ年金ヲ受ケル遺子其ノ權利ヲ喪失シタル
トキハ組合員ノ死亡當時ヨリ引續キ其ノ家
ニ在ル父母又ハ祖父母ニ付テハ祖父母
ノ順位ニ依リ之ヲ給與スルコトヲ得
前條第四項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用
スルコトヲ得

第四十八條 組合員職務ノ爲ニ非シテ死亡
シタルトキハ給料六月分ニ相當スル遺族一
時金ヲ給與ス

前項ノ金額ハ加入期間一年毎ニ給料中月分
ニ相當スル金額ヲ加算ス

第四十九條 公傷年金又ハ脱退年金ヲ受ケル
者脱退ノ日ヨリ公傷年金ヲ受ケル者ニ在リ
テハ七年以内ニ於テ公傷年金ヲ受ケル者ニ在リ
テハ六年以内ニ死亡シタルトキハ遺族一時金
ヲ給與ス

前項ノ金額ハ公傷年金ニ在リテハ該年金ノ
七分分ニ相當スル金額ヨリ既ニ給與シタル
年金額ヲ控除シタル金額ノ半額トシ脱退年
金ニ在リテハ該年金ノ六分分ニ相當スル金

額ヨリ既ニ給與シタル年金額ヲ控除シタル金額トス但シ公傷年金ヲ受ケル者死亡ノ場合ニ於ケル遺族一時金ノ額ハ既ニ給與シタル年金額ト合シテ給料二十月分ヲ下ルコトナシ

前項ノ規定ニ依リ外財産ノ管理方法ハ大蔵大臣ノ認可ヲ經テ遺留局長ノ決定ス

Table with 4 columns: 加入期間 (加入期間), 乗給數與 (乗給數與), 加入期間 (加入期間), 乗給數與 (乗給數與). Rows show years from 21 to 30.

陸軍共済組合規則 第一章 總則 第一條 本組合ハ大正八年勅令第八十號ニ基キテ組織ス

Table with 4 columns: 加入期間 (加入期間), 乗給數與 (乗給數與), 加入期間 (加入期間), 乗給數與 (乗給數與). Rows show years from 1 to 12.

陸軍共済組合規則 第二章 組合員 第六條 本規則ニ於テ期間ノ計算ハ民法第一編第五章ノ規定ニ依リ但シ組合員ノ組合加入年月數ノ計算ニ付テハ加入ノ月ヨリ起算ス

●陸軍作業廳現業員ノ共済組合

二關スル件 大正八年四月一日 勅令第八十號 昭和三年第一〇九號

第五輯 賞恤 恩給 第二章 救恤 第三款 共済組合

Table with 2 columns: 同者 (Same person) and 別表第三號 (Table 3). Rows list various conditions for benefits, such as '同者 第二款症程度ノ' and '同者 第三款症程度ノ'.

Table with 2 columns: 同者 (Same person) and 別表第五號 (Table 5). Rows list conditions for benefits, such as '同者 勤績給付金表' and '同者 勤績期間'.

ノ事務ニ従事セザルコトヲ得 附則 本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス 昭和二年 第五號 第八號 三年第一 號 四年第三號

九四 海軍航空本部 海軍技術研究所 海軍軍需部 海軍港務部 要港部(港務部、軍需部及工作部ニ限ル)

Table with 2 columns: 別表第三號 (Table 3) and 別表第四號 (Table 4). Rows list conditions for benefits, such as '別表第三號 死亡給付金表' and '別表第四號 特種給付金表'.

海軍作業廳所屬雇員以下現業員ノ共済組合ニ關スル件 改正 昭和三年第一〇九號 大正十一年三月二十九日 附令第六十號

海軍共済組合規則 第一章 總則 第一條 本組合ハ明治四十五年勅令第十八號 海軍共済組合規則ノ通改正ス

九五 海軍軍需部 海軍港務部 要港部(港務部、軍需部及工作部ニ限ル) 海軍省建築局 海軍建築部

額ヲ日額トシテ給料支給期間ニ應ジ計算セラルル 第十一條 組合員左ノ各號ノ一ニ該當スル場 合ニ於テハ其ノ期間前條ノ掛金ヲ徴收セズ

遺族給付 第十八條 給付ノ事由併發シタルトキハ當該 各種ノ共済給付ヲ併給ス 第十九條 共済給付額ヲ給料ニ依リ算出スル

前項ノ規定ニ依リ年金受給者ノ權利ヲ失ヒタル者ノ既ニ受ケタル年金ノ額力第四十 一條第一項ニ依リ計算シタル金額ニ滿テサ

九五 海軍軍需部 海軍港務部 要港部(港務部、軍需部及工作部ニ限ル) 海軍省建築局 海軍建築部

年金ニ付テハ組合ニ於テ其ノ事由ヲ認定シタル月ノ翌月(月)ノ初日ニ於テ事由ヲ認定シタル月(月)ノ初日ヨリ付給スルニ付テハ前項ノ場合ニ於テ一時金ヲ年金ニ改定スルノ必要アルトキハ當該年金ハ既退ノ翌月(月)ノ初日ニ於テ事由ヲ認定メタルトキハ其ノ月ヨリ之ヲ積算シ該一時金ノ額ニ達スル迄其ノ支給ヲ停止ス

第三十五條 私傷病給付
一 特種一時金
二 療養一時金

第三十六條 組合員加入後六個月以上ニシテ肺結核又ハ喉頭結核ニ罹リ履修ヲ解カレタルトキハ左ノ區別ニ依リ特種一時金ヲ給ス
一 加入期間一年未満ナルトキハ給料六十日分
二 加入期間一年以上二年未満ナルトキハ給料七十日分
三 加入期間一年以上二年未満ナルトキハ給料八十日分
三 加入期間一年以上二年未満ナルトキハ給料九十日分
三 加入期間一年以上二年未満ナルトキハ給料九十日分

第三十七條 組合員職務ニ因ルニ非スシテ疾病ニ罹リ又ハ負傷シ實際就業スルコト能ハス療養ノ爲メ八日以上ノ休業ヲ承認セラレ給料ヲ受ケサルトキハ一日ニ付給料日額二分ノ一ニ相當スル療養一時金ヲ給ス
前項ノ療養金ハ休業八日ヨリ之ヲ給シ一事業年度ヲ通シ六十三日ヲ超ユルコトヲ得月給ヲ受ケル者ノ休業日數ハ月給與停止ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第三十八條 前條ノ規定ハ領海要港部、馬公要港部、海軍燃料廠平壤鐵道部、海軍艦政本部(製圖工場ヲ除ク)、海軍航空本部(製圖工場ヲ除ク)又ハ海軍省建築局所屬以外ノ組合員ニ之ヲ適用セズ

第四節 既退給付
第三十九條 既退給付ハ左ノ二種トス
一 既退一時金
二 既退年金

第四十條 既退年金ハ組合員加入後二十年以上ニシテ年給四十歳ヲ超ユル既退シタルトキ終身之ヲ給ス但シ不具又ハ重症ノ爲職務ニ堪ヘザルニ因リ既退シタル場合ニ於テハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ既退年金ノ標準額ハ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第四十一條 組合員前條ノ年金ヲ受ケルニ至ラスシテ既退(死亡既退ヲ含ム)シタルトキハ其ノ共濟部掛金總額ニ對シ別表第一號ニ依リ加入期間ノ區別ニ從ヒ給付乘率ヲ乘シタル既退一時金ヲ給ス
加入期間十年未満ニシテ自己ノ便宜ニ依リ若ハ職務上以外ノ事由ニ依リ疾病(肺結核又ハ喉頭結核)ニ罹リ履修ヲ解カレタルトキハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
一 加入期間三年未満ノ者
二 加入期間三年以上十年未満ノ者
三 加入期間十年以上二十年未満ノ者
四 加入期間二十年以上三十年未満ノ者
五 加入期間三十年以上四十年未満ノ者
六 加入期間四十年以上五十年未満ノ者
七 加入期間五十年以上六十年未満ノ者
八 加入期間六十年以上七十年未満ノ者
九 加入期間七十年以上八十年未満ノ者
十 加入期間八十年以上九十年未満ノ者
十一 加入期間九十年以上

第四十二條 遺族給付
一 遺族扶助金
二 遺族扶助一時金
三 遺族扶助一時金
四 遺族扶助一時金

第四十三條 遺族扶助金ハ遺族年金ノ給付ヲ受ケル者既退後五年以内ニ死亡シタルトキ又ハ既退年金ノ給付ヲ受ケル者既退後七年以内ニ死亡シタルトキ左ノ區別ニ依リ遺族一時金ヲ給ス
一 遺族年金
二 遺族年分ニ相當スル額ヨリ既退年分ニ相當スル額ヲ控除シタル殘額
三 遺族年分ニ相當スル額ヨリ既退年分ニ相當スル額ヲ控除シタル殘額
前項ノ規定ハ遺族年分又ハ既退年分ノ給付ヲ受ケル者死亡シタル場合ニ之ヲ準用ス

第四十四條 組合員職務上疾病ニ罹リ又ハ負傷シ死亡シタルトキハ給料二年三箇月分ヲ一時金トシテ遺族ニ給ス
第四十五條 組合員前條以外ノ事由ニ依リ死亡シタルトキハ左ノ區別ニ依リ私傷病遺族一時金ヲ遺族ニ給ス
一 加入期間一年未満ナルトキハ給料九十日分
二 加入期間一年以上二年未満ナルトキハ給料百五十日分
三 加入期間一年以上二年未満ナルトキハ給料二百日分
三 加入期間一年以上二年未満ナルトキハ給料二百日分

第四十六條 組合員職務上疾病ニ罹リ又ハ負傷シ死亡シタルトキハ給料三十日分ヲ公傷病埋葬金トシテ遺族ニ給ス但シ其ノ金額二十箇月分ニ達セザルトキハ二十箇月分トス
第四十七條 前條ノ規定ニ依リ遺族給付ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料二十日分ヲ加算シタル金額ニ於テ其ノ埋葬ニ要スル費用ニ相當スル金額ヲ支給ス但シ其ノ金額二百箇月分ニ達セザルトキハ二百箇月分トス
第四十八條 前條ノ規定ハ領海要港部、馬公要港部、海軍燃料廠平壤鐵道部、海軍艦政本部(製圖工場ヲ除ク)、海軍航空本部(製圖工場ヲ除ク)又ハ海軍省建築局所屬以外ノ組合員ニ之ヲ適用セズ

第四章 健康保險給付
第四十九條 健康保險給付ハ左ノ五種トス
一 療養一時金
二 傷病手当金給付
三 埋葬料給付
四 分擔費給付
五 出產手当金給付

第五十條 組合員ノ疾病又ハ負傷ニ關シテハ療養一時金ヲ給付ス
前項ノ場合ニ於テ療養上必要アルトキハ左ノ區別ニ依リ組合員ヲ病院ニ收容スルモノトス
一 職務上ノ事由ニ因リ疾病又ハ負傷ニ在リテハ海軍病院、要港部病院其ノ他入院設備ナシシル海軍診療施設但シ海軍病院、要港部病院其ノ他入院設備ナシシル海軍診療施設ニ收容力ナキ場合又ハ其ノ設置ナキ地ニ於テハ海軍共濟組合病院、海軍共濟組合病院ニ收容力ナキ場合又ハ其ノ設置ナキ地ニ於テハ他ノ病院

第五十一條 職務上ノ事由ニ因ラザル疾病又ハ負傷ニ在リテハ海軍共濟組合病院但シ海軍共濟組合病院ニ收容力ナキ場合又ハ其ノ設置ナキ地ニ於テハ他ノ病院
一 診療(往診、處方)ノ交付ヲ含ム但シ健康診斷ヲ含ム
二 藥劑又ハ治療材料ノ支給(治療材料中矯正眼鏡以外ノ眼鏡、松葉杖ノ類ヲ含ム)
三 處置、手術其ノ他ノ治療
四 看護
五 組合員ノ移送

第五十二條 前條第一項第一號乃至第三號ノ給付ハ左ノ區別ニ依リ之ヲ受ケルモノトス
一 職務上ノ事由ニ因リ疾病又ハ負傷ニ在リテハ海軍共濟組合病院、要港部病院其ノ他入院設備ナシシル海軍診療施設又ハ海軍共濟組合病院、要港部病院其ノ他入院設備ナシシル海軍診療施設ニ收容力ナキ場合又ハ其ノ設置ナキ地ニ於テハ海軍共濟組合病院、海軍共濟組合病院ニ收容力ナキ場合又ハ其ノ設置ナキ地ニ於テハ他ノ病院
二 職務上ノ事由ニ因ラザル疾病又ハ負傷ニ在リテハ海軍共濟組合病院、要港部病院其ノ他入院設備ナシシル海軍診療施設又ハ海軍共濟組合病院、要港部病院其ノ他入院設備ナシシル海軍診療施設ニ收容力ナキ場合又ハ其ノ設置ナキ地ニ於テハ海軍共濟組合病院、海軍共濟組合病院ニ收容力ナキ場合又ハ其ノ設置ナキ地ニ於テハ他ノ病院

濟組合ノ定ムル醫師若ハ齒科醫師中自己ノ選定シタル者但シ第五十條第二項ノ規定ニ依リ病院ニ收容セラレタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

組合員前項ノ規定ニ依リ診療擔當者ヲ選定シタルトキハ海軍共濟組合ノ承認ヲ得ルニ非ラレバ同一ノ疾病又ハ負傷ノ療養ニ付テハ之ヲ變更スルコトヲ得ズ

第五十三條 前條ノ規定スル醫師又ハ齒科醫師處方箋ヲ交付シタルトキハ組合員ハ海軍共濟組合ノ指定シタル藥劑師中自己ノ選定シタル者ニ就キ藥劑ヲ受ケルコトヲ得

第五十四條 左ノ場合ニ於テハ療養ノ給付ニ代ヘテ療養費ヲ支給ス
一 海軍共濟組合ニ於テ療養ノ給付ヲ爲スルコト困難ナリト認めタルトキ
二 組合員方海軍共濟組合病院長又ハ同診療所長ノ承認ヲ受ケ醫師又ハ齒科醫師ノ指定ナキ地方ニ於テ指定セラレタル醫師又ハ齒科醫師ノ診療ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ組合員ノ申請アリタルトキ

第五十五條 組合員力緊急ノ場合ニ於テ海軍共濟組合ノ指定セザル醫師、齒科醫師其ノ他ノ者ノ應急手當ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ組合員ノ申請ニ對シ組合員所屬ノ部長ノ承認アリタルトキ

第五十六條 前條ノ規定ニ依リ療養費ノ額ハ療養ノ給付ヲ爲ス場合ニ要スル額ヲ標準トシテ海軍共濟組合病院長又ハ同診療所長ノ指定スルニ付ス

第五十七條 組合員療養ノ爲メ藥劑スルコト能ハサルトキハ其ノ期間傷病手当金トシテ一日ニ付標準額日額ノ百分六十ニ相當スル金額ヲ支給ス但シ職務上ノ事由ニ因リ疾病ニ罹リ又ハ負傷シタル場合以外ノ場合ニ於テハ就業スルコト能ハサルニ至リタル日ヨリ起算ス

第五十八條 病室ノ収容シタル組合員ニ對シテ支給スヘキ傷病手当金ハ左ノ額トス
一 療養一時金
二 療養一時金
三 療養一時金
四 療養一時金

第五十九條 組合員死亡シタルトキハ遺族ニシテ埋葬料ヲ行フモノニ對シ埋葬料トシテ組合員ノ標準額日額ノ百分三十ニ相當スル金額ヲ支給ス但シ其ノ金額三十箇月分ニ達セザルトキハ三十箇月分トス
第六十條 組合員死亡シタル場合ニ於テ前項ノ規定ニ依リ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第六十一條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第六十二條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第六十三條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第六十四條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第六十五條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第六十六條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第六十七條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第六十八條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第六十九條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第七十條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス

第七十一條 組合員又ハ組合員其ノ親屬ノ一ニ該當スルトキハ各定メタル給付額ノ百分二十ニ對シテ海軍共濟組合ノ承認ヲ得ルニ非ラレバ同一ノ疾病又ハ負傷ノ療養ニ付テハ之ヲ變更スルコトヲ得ズ

第七十二條 前條ノ規定スル醫師又ハ齒科醫師處方箋ヲ交付シタルトキハ組合員ハ海軍共濟組合ノ指定シタル藥劑師中自己ノ選定シタル者ニ就キ藥劑ヲ受ケルコトヲ得

第七十三條 左ノ場合ニ於テハ療養ノ給付ニ代ヘテ療養費ヲ支給ス
一 海軍共濟組合ニ於テ療養ノ給付ヲ爲スルコト困難ナリト認めタルトキ
二 組合員方海軍共濟組合病院長又ハ同診療所長ノ承認ヲ受ケ醫師又ハ齒科醫師ノ指定ナキ地方ニ於テ指定セラレタル醫師又ハ齒科醫師ノ診療ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ組合員ノ申請アリタルトキ

第七十四條 組合員力緊急ノ場合ニ於テ海軍共濟組合ノ指定セザル醫師、齒科醫師其ノ他ノ者ノ應急手當ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ組合員ノ申請ニ對シ組合員所屬ノ部長ノ承認アリタルトキ

第七十五條 前條ノ規定ニ依リ療養費ノ額ハ療養ノ給付ヲ爲ス場合ニ要スル額ヲ標準トシテ海軍共濟組合病院長又ハ同診療所長ノ指定スルニ付ス

第七十六條 組合員療養ノ爲メ藥劑スルコト能ハサルトキハ其ノ期間傷病手当金トシテ一日ニ付標準額日額ノ百分六十ニ相當スル金額ヲ支給ス但シ職務上ノ事由ニ因リ疾病ニ罹リ又ハ負傷シタル場合以外ノ場合ニ於テハ就業スルコト能ハサルニ至リタル日ヨリ起算ス

第七十七條 病室ノ収容シタル組合員ニ對シテ支給スヘキ傷病手当金ハ左ノ額トス
一 療養一時金
二 療養一時金
三 療養一時金
四 療養一時金

第七十八條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第七十九條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第八十條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第八十一條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第八十二條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第八十三條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第八十四條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第八十五條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第八十六條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第八十七條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第八十八條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第八十九條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス
第九十條 遺族ニ對シテ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ハ其ノ年給ニ拘ラズ給料九十日分ヲ加算シ給料三十日分ヲ加算シタル金額トス

第五輯 賞恤 恩給 第二章 救恤 第三款 共済組合

第三 直系尊屬
第四 家督相續人又ハ戸主
第五 兄弟姉妹
第六 主トシテ組合員ニ依リ生計ヲ維持シタル者(組合員所屬ノ廳長ノ認定スル所ニ依ル)

トシ又ハ之ヲ以テ國債、地方債證券ヲ買入ルルコトヲ得
前項ノ規定ニ依ルノ外組合財産ノ管理方法ハ海軍大臣ノ認可ヲ要ス

議長事務アルトキハ委員中議長指定ノ者之ヲ代理ス
第八十八條 審査會ハ委員半数以上出席シ出席員ノ過半数ヲ以テ決議ヲ爲ス可ク否同數ナルトキハ議長之ヲ決ス

第九十五條 明治四十五年四月一日ヨリ大正十五年三月三十一日迄ニ加入シタル組合員ニシテ脱退一時金ヲ受ケル場合其ノ脱退一時金別表第三號ニ依リ額ヨリ少キトキハ其ノ多額ニ付給ス

Table with 4 columns: 加入期間 (加入期), 給付乘率 (給付率), 加入期間 (加入期), 給付乘率 (給付率). Rows show years from 17 to 26 and corresponding rates.

Table with 4 columns: 加入期間 (加入期), 給付乘率 (給付率), 加入期間 (加入期), 給付乘率 (給付率). Rows show years from 1 to 16 and corresponding rates.

別表第二號 傷病一時金表

Table with 4 columns: 等級 (等級), 事項 (事項), 金額 (金額), 備考 (備考). Rows list injury types and compensation amounts.

林野現業員共済組合令
大正八年六月二十五日
勅令第三百六號
昭和三年第一〇九號

別表第三號

Table with 4 columns: 加入期間 (加入期), 甲額 (男子ニ限ル), 乙額 (女子ニ限ル), 備考 (備考). Rows show rates for men and women.

林野現業員共済組合規則
大正八年六月二十八日
勅令第三百六號
昭和三年第一〇九號

第五輯 賞恤 恩給 第二章 救恤 第三款 共済組合

合員トス
 甲種組合員トハ前條第一項第一號ニ該當スル者ヲ謂フ
 乙種組合員トハ前條第一項第二號ニ該當スル者ヲ謂フ
 第七條 組合員ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ組合員トシテ退任ス
 一 死亡シタルトキ
 二 退任シタルトキ
 三 他ノ官廳ニ轉任シタルトキ
 四 甲種組合員ニ在リテハ第五條第一項第一號ノ現業員以外ノ職務ニ轉任シタルトキ
 五 乙種組合員ニ在リテハ乙種組合員トナシタルトキ
 六 續任シタルトキ
 七 職務ヲ失ヒタルトキ
 八 前項第四號ノ場合ニ於テ組合員タル資格ヲ繼續スルノ意思ヲ表示シタル者ハ引續キ組合員トスルコトヲ得
 第九條 組合員又ハ組合員トシテハ本則ニ定ムルモノノ外組合員ニ對シテ何等ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス
 第十條 組合員ハ毎月給料受領ノトキ掛金トシテ甲種組合員ニ在リテハ給料月額百分ノ五・一六、乙種組合員ニ在リテハ給料月額百分ノ九・四四ニ相當スル金額ヲ支拂フヘシ但シ乙種組合員ニシテ其ノ受領額トシテ得ヘキ給付ノ種類ヲ發給給付、特給給付、退任給付及遺族一時金ニ限定シタル者ニ在リテハ給料月額百分ノ八ニ相當スル金額トシテ給料受領ノトキハ給料受領ノ金額トシテ受領額力掛金額ニ相當スル額ヲ支拂フヘシ但シ其ノ受領額力掛金額ニ相當スル額ヲ支拂フヘシトキハ附後給料受領ノ際又ハ給付受領ノ際之ヲ支拂ハシタルモノトス
 第十一條 給付ハ左ノ六種トス
 一 公傷病給付
 二 療養給付
 三 遺族給付
 四 遺族一時金
 五 遺族一時金
 六 遺族一時金
 第七條 公傷病給付ハ公傷病年金及公傷病一時金トシテ組合員職務上傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ左ノ場合ニ該當シタルトキ其ノ等級ニ從ヒ當該金額ヲ給ス但シ公傷病年金ヲ給スルハ組合員其ノ傷病又ハ疾病ノ爲メ退任シタルトキハ該金額ニ限ル
 一 終身自用ヲ辨スルコト能ハサルトキ
 二 公傷病年金給料七月分乃至九月分
 三 終身自用ヲ辨スルコト能ハサルトキ
 四 公傷病一時金給料八月分乃至一年六月分
 五 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 六 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 七 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 八 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 九 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 十 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 十一 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 十二 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 十三 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 十四 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 十五 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 十六 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 十七 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 十八 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 十九 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 二十 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 二十一 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 二十二 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 二十三 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 二十四 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 二十五 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 二十六 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 二十七 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 二十八 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 二十九 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 三十 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 三十一 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 三十二 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 三十三 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 三十四 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 三十五 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 三十六 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 三十七 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 三十八 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 三十九 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 四十 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 四十一 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 四十二 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 四十三 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 四十四 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 四十五 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 四十六 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 四十七 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 四十八 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 四十九 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 五十 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 五十一 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 五十二 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 五十三 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 五十四 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 五十五 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 五十六 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 五十七 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 五十八 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 五十九 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 六十 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 六十一 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 六十二 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 六十三 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 六十四 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 六十五 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 六十六 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 六十七 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 六十八 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 六十九 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 七十 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 七十一 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 七十二 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 七十三 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 七十四 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 七十五 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 七十六 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 七十七 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 七十八 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 七十九 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 八十 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 八十一 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 八十二 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 八十三 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 八十四 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 八十五 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 八十六 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 八十七 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 八十八 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 八十九 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 九十 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 九十一 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 九十二 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 九十三 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 九十四 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 九十五 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 九十六 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 九十七 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 九十八 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 九十九 公傷病一時金給料四月分乃至六月分
 一百 公傷病一時金給料四月分乃至六月分

職務上傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル組合員退任ノ日ヨリ一年以内ニ前二項ノ場合ニ準スルニ至リタルトキハ前二項ノ規定ヲ準用ス
 第十四條 療養給付ハ組合員職務ニ因リ非シテ傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタルトキ其ノ傷病ニ從ヒ見込アリテ終身自用ヲ辨シ又ハ勞務ニ服スルコト能ハサル爲メ退任シタルトキハ左ノ種類ニ從ヒ之ヲ給ス但シ自己ノ故意又ハ重大ナル過失ニ因ル場合ハ此ノ限ニ在ラス
 一 療養一時金
 二 療養一時金
 三 療養一時金
 四 療養一時金
 五 療養一時金
 六 療養一時金
 七 療養一時金
 八 療養一時金
 九 療養一時金
 十 療養一時金
 十一 療養一時金
 十二 療養一時金
 十三 療養一時金
 十四 療養一時金
 十五 療養一時金
 十六 療養一時金
 十七 療養一時金
 十八 療養一時金
 十九 療養一時金
 二十 療養一時金
 二十一 療養一時金
 二十二 療養一時金
 二十三 療養一時金
 二十四 療養一時金
 二十五 療養一時金
 二十六 療養一時金
 二十七 療養一時金
 二十八 療養一時金
 二十九 療養一時金
 三十 療養一時金
 三十一 療養一時金
 三十二 療養一時金
 三十三 療養一時金
 三十四 療養一時金
 三十五 療養一時金
 三十六 療養一時金
 三十七 療養一時金
 三十八 療養一時金
 三十九 療養一時金
 四十 療養一時金
 四十一 療養一時金
 四十二 療養一時金
 四十三 療養一時金
 四十四 療養一時金
 四十五 療養一時金
 四十六 療養一時金
 四十七 療養一時金
 四十八 療養一時金
 四十九 療養一時金
 五十 療養一時金
 五十一 療養一時金
 五十二 療養一時金
 五十三 療養一時金
 五十四 療養一時金
 五十五 療養一時金
 五十六 療養一時金
 五十七 療養一時金
 五十八 療養一時金
 五十九 療養一時金
 六十 療養一時金
 六十一 療養一時金
 六十二 療養一時金
 六十三 療養一時金
 六十四 療養一時金
 六十五 療養一時金
 六十六 療養一時金
 六十七 療養一時金
 六十八 療養一時金
 六十九 療養一時金
 七十 療養一時金
 七十一 療養一時金
 七十二 療養一時金
 七十三 療養一時金
 七十四 療養一時金
 七十五 療養一時金
 七十六 療養一時金
 七十七 療養一時金
 七十八 療養一時金
 七十九 療養一時金
 八十 療養一時金
 八十一 療養一時金
 八十二 療養一時金
 八十三 療養一時金
 八十四 療養一時金
 八十五 療養一時金
 八十六 療養一時金
 八十七 療養一時金
 八十八 療養一時金
 八十九 療養一時金
 九十 療養一時金
 九十一 療養一時金
 九十二 療養一時金
 九十三 療養一時金
 九十四 療養一時金
 九十五 療養一時金
 九十六 療養一時金
 九十七 療養一時金
 九十八 療養一時金
 九十九 療養一時金
 一百 療養一時金

加入期間一年以上二年未満 給料八十日分
 加入期間二年 給料九十日分
 加入期間二年ヲ超ユルトキハ一年ヲ増ス毎ニ給料十日分ヲ加フ
 第十六條 六 特給一時金乙種組合員輕症ニシテ退任シタルトキ左ノ種類ニ從ヒ之ヲ給ス
 一 加入期間六月未満 給料四十日分
 二 加入期間六月以上一年未満 給料五十日分
 三 加入期間一年以上二年未満 給料六十日分
 四 加入期間二年 給料七十日分
 五 加入期間二年ヲ超ユルトキハ一年ヲ増ス毎ニ給料十日分ヲ加フ但シ百四十日分ヲ超ユルコトヲ得ス
 第十七條 公傷病年金、療養年金又ハ特給年金ヲ受ケタル者ニシテ傷病又ハ疾病ノ程度輕減シタルトキハ當該年金ノ一部又ハ全部ノ支給ヲ爲ササルコトヲ得ス
 第十八條 公傷病年金、療養年金又ハ特給年金ヲ受ケタル者組合員ヨリ要求アリタルトキハ其ノ指定ニ從ヒ健康診斷ヲ受ケルコトヲ要ス
 第十九條 前項ノ要求ニ應ゼサル者ニハ年金ノ支給ヲ爲ササルコトヲ得ス
 第二十條 退任給付ハ組合員第七條第二號乃至第六號ノ事由ニ因リ退任シタル場合ニ於テ左ノ種類ニ從ヒ之ヲ給ス
 一 退任一時金
 二 退任一時金
 第二十一條 退任年金ハ組合員加入後二十年ヲ経過シ年額五十歳ヲ超シ退任シタルトキ之ヲ給ス但シ事業上ノ都合ニ因リ又ハ傷病ノ爲メ職務ニ耐ヘサルニ因リ退任シタルトキハ退任年金ノ場合ニ於テハ其ノ年額ニ拘ラス之ヲ給ス
 退任年金ノ額ハ給料三分トシ加入期間二十年ヲ超ユルコト一年ヲ増ス毎ニ給料三分トシ加算ス

分チ加算ス
 第二十二條 退任一時金ハ組合員事業上ノ都合ニ因リ、兵役ニ召集セラレタルニ因リ若シハ傷病ノ爲メ職務ニ耐ヘサルニ因リ退任シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ給付セラルヘシ但シ第一項第一號ノ現業員以外ノ職務ニ轉任シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ給付セラルヘシ但シ其ノ受領額トシテ得ヘキ給付ノ種類ヲ發給給付、特給給付、退任給付及遺族一時金ニ限定シタル者ニ在リテハ給料月額百分ノ八ニ相當スル金額トシテ給料受領ノトキハ給料受領ノ金額トシテ受領額力掛金額ニ相當スル額ヲ支拂フヘシ但シ其ノ受領額力掛金額ニ相當スル額ヲ支拂フヘシトキハ附後給料受領ノ際又ハ給付受領ノ際之ヲ支拂ハシタルモノトス
 第二十三條 組合員ニシテ職務上傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ給付セラルヘシ但シ其ノ受領額トシテ得ヘキ給付ノ種類ヲ發給給付、特給給付、退任給付及遺族一時金ニ限定シタル者ニ在リテハ給料月額百分ノ八ニ相當スル金額トシテ給料受領ノトキハ給料受領ノ金額トシテ受領額力掛金額ニ相當スル額ヲ支拂フヘシ但シ其ノ受領額力掛金額ニ相當スル額ヲ支拂フヘシトキハ附後給料受領ノ際又ハ給付受領ノ際之ヲ支拂ハシタルモノトス
 第二十四條 遺族年金ハ組合員職務上傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ給付セラルヘシ但シ其ノ受領額トシテ得ヘキ給付ノ種類ヲ發給給付、特給給付、退任給付及遺族一時金ニ限定シタル者ニ在リテハ給料月額百分ノ八ニ相當スル金額トシテ給料受領ノトキハ給料受領ノ金額トシテ受領額力掛金額ニ相當スル額ヲ支拂フヘシ但シ其ノ受領額力掛金額ニ相當スル額ヲ支拂フヘシトキハ附後給料受領ノ際又ハ給付受領ノ際之ヲ支拂ハシタルモノトス
 第二十五條 遺族年金ハ組合員配偶者ニ其ノ終身間ニ給付セラルヘシ但シ夫ニ之ヲ給スルハ不具遺族者又ハ老衰者ニシテ勞務ニ耐ヘサル者ニ限ル
 第二十六條 遺族年金ヲ受ケル配偶者其ノ家ヲ去リ又ハ婚姻シタルトキハ其ノ年金ヲ受ケル權利ヲ失フ
 第二十七條 遺族年金ヲ受ケル配偶者其ノ家ヲ去リ又ハ婚姻シタルトキハ其ノ年金ヲ受ケル權利ヲ失フ
 第二十八條 遺族年金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第二十九條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第三十條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第三十一條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第三十二條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第三十三條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第三十四條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第三十五條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第三十六條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第三十七條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第三十八條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第三十九條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第四十條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第四十一條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第四十二條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第四十三條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第四十四條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第四十五條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第四十六條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第四十七條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第四十八條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第四十九條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第五十條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第五十一條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第五十二條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第五十三條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第五十四條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第五十五條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第五十六條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第五十七條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第五十八條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第五十九條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第六十條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第六十一條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第六十二條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第六十三條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第六十四條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第六十五條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第六十六條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第六十七條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第六十八條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第六十九條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第七十條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第七十一條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第七十二條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第七十三條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第七十四條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第七十五條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第七十六條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第七十七條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第七十八條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第七十九條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第八十條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第八十一條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第八十二條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第八十三條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第八十四條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第八十五條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第八十六條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第八十七條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第八十八條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第八十九條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第九十條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第九十一條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第九十二條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第九十三條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第九十四條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第九十五條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第九十六條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第九十七條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第九十八條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第九十九條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス
 第一百條 遺族一時金ハ組合員死亡シタルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ之ヲ給ス

ハ其ノ期間前項ノ掛金ヲ徴收セシム

之ヲ算入セシム

加入期間	乗率	加入期間	乗率
一年以上	一・三三	十一年以上	一・六〇
二年以上	一・三六	十二年以上	一・七〇
三年以上	一・三九		
四年以上	一・四二		
五年以上	一・四五		
六年以上	一・四八		
七年以上	一・五一		
八年以上	一・五四		
九年以上	一・五七		
十年以上	一・六〇		

● 逓信部内ノ現業員共済組合ニ關スル件

逓信官署現業員共済組合ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム(逓信省令第一〇九號)

第一條 逓信部内ノ通信手及雇員以下ノ現業員ニシテ逓信大臣ノ指定スルモノハ逓信大臣ノ定ムル所ニ依リ相互救済ノ目的トシテ組合ヲ組織ス

第二條 政府ハ毎年豫算ノ範圍内ニ於テ組合員掛金總額ノ三分ノ二ニ當ル金額ヲ限度トシテ組合ニ給付ス但シ組合員給料總額ノ千分ノ二十四ヲ超過スルコトヲ得ズ

第三條 逓信大臣ハ逓信部内ノ職員ヲシテ組合ノ事務ニ從事セシムルコトヲ得

第四條 逓信部内ノ職員ハ第一條ニ定ムル現業員ニ非サルモ逓信大臣ノ定ムル所ニ依リ加入期間二十年以上ハ一年ヲ加フル毎二・〇五ヲ加フ

● 逓信部内職員共済組合規則

本令ハ明治四十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第一章 總則

第一條 本組合ハ逓信部内職員共済組合ト稱ス

第二條 本組合ノ事務ハ逓信大臣之ヲ統理ス

第三章 組合員

第三條 組合員ヲ分チテ甲種組合員及乙種組合員トス

之ヲ給付スルモノトス

甲種 兩眼ヲ盲シ若ハ二肢以上ノ用ヲ失ヒ終身自用ヲ辨スルコト能ハサルニ至リタルトキ又ハハ之ニ準スルニ至リタルトキ

乙種 一肢ノ用ヲ失ヒ自用ヲ辨スルコト能ハサルニ至リタルトキ又ハハ之ニ準スルニ至リタルトキ

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

役ニ服スル爲退職シタル者退職シ又ハ兵役ヲ終リタル日ヨリ三十日以内ニ再ヒ採用セラレタル場合ハ組合員ノ資格ニ付テハ前後繼續スルモノト看做ス但シ退職ノ際反對ノ意思表示ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

逓信官吏講習所又ハ逓信講習所へ入所シタル者退所後再採用セラレ又ハ復職シタル場合ハ組合員ノ資格ニ付テハ前後繼續スルモノト看做ス

逓信部外ニ於テ臨時通信ノ業務ニ從事スル爲第一項第二號又ハ第三號ニ該當スルニ至リタル者元所屬ノ逓信官署ニ歸還シタル後六十日以内ニ再ヒ採用セラレタル場合ハ組合員ノ資格ニ付テハ前後繼續スルモノト看做ス

第二項但書ノ規定ハ前二項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六條 組合員及組合員トシテ者ハ本令ニ依リ救済金ノ給付ヲ受ケルノ外組合員ニ對シテ何等ノ請求ヲ付テ得ズ

第三章 掛金

第七條 組合員ハ掛金トシテ毎月左ノ金額ヲ拂込ムヘシ但シ三等郵便局所屬ノ組合員ハ掛金ハ所轄逓信局長ノ指定スル額ニ依リ甲種組合員 給料月額ノ千分ノ五十六 乙種組合員 給料月額ノ千分ノ百

日給付受ケル者ニ在リテハ其ノ日給料額ニ三十分乗シタル額ヲ以テ前項ノ給料月額トス

特別ノ勞務又ハ缺勤其ノ他ノ事由ニ因リ給料ノ受領額力給料月額ニ異ル場合ニ於テモ掛金ノ額ヲ増減セシム

第七條ノ二 甲種特別組合員ハ掛金トシテ前條ニ依リ甲種組合員ノ掛金ノ外一日ニ付給料日額ノ千分ノ十三ニ相當スル金額ヲ拂込ムヘシ

第七條ノ三 前條ノ給料日額ノ千分ノ十三ニ相當スル掛金ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ拂込ムコトヲ要セズ

一 傷病手當金又ハ出產手當金ヲ受ケル期間

額ニ基キテ算定ス

掛金額ニ異動アリタルトキハ其ノ異動前ノ掛金額ニ基キテ算定ス

第二十二條ノ二 第七條ノ二ニ依リ掛金ハ前條ノ掛金額ニ算入セズ

第二十三條 退職年金ハ組合員トシテ其ノ後二十年以上ヲ經過シ年齢四十歳ヲ超エタル者退職シタルトキ左ノ區別ニ依リ終身間毎年之ヲ給付スルモノトス

一 加入期間二十年ノ者 平均給料年額ノ三分ノ一ニ相當スル額

二 加入期間二十年ヲ超エタル者 前條ノ額ニ加入期間二十年ヲ超エタル年數ニ依リ平均給料年額ノ千分ノ百ニ相當スル額ヲ加算スル額

第二十四條 遺族扶助金ハ遺族年金又ハ退職年金ノ給付ヲ受ケル者退職後遺族年金ニ在リテハ五年以内ニ退職年金ニ在リテハ七年以内ニ死亡シタルトキ左ノ區別ニ依リ遺族ニ之ヲ給付スルモノトス

一 遺族年金ノ場合 年金五分分ニ相當スル額

二 遺族扶助金ノ場合 遺族扶助金ノ額

三 遺族扶助金ノ場合 遺族扶助金ノ額

四 遺族扶助金ノ場合 遺族扶助金ノ額

五 遺族扶助金ノ場合 遺族扶助金ノ額

六 遺族扶助金ノ場合 遺族扶助金ノ額

七 遺族扶助金ノ場合 遺族扶助金ノ額

八 遺族扶助金ノ場合 遺族扶助金ノ額

九 遺族扶助金ノ場合 遺族扶助金ノ額

十 遺族扶助金ノ場合 遺族扶助金ノ額

ハ其ノ期間前項ノ掛金ヲ徴收セシム

之ヲ算入セシム

加入期間	乗率	加入期間	乗率
一年以上	一・三三	十一年以上	一・六〇
二年以上	一・三六	十二年以上	一・七〇
三年以上	一・三九		
四年以上	一・四二		
五年以上	一・四五		
六年以上	一・四八		
七年以上	一・五一		
八年以上	一・五四		
九年以上	一・五七		
十年以上	一・六〇		

● 逓信部内ノ現業員共済組合ニ關スル件

逓信官署現業員共済組合ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム(逓信省令第一〇九號)

第一條 逓信部内ノ通信手及雇員以下ノ現業員ニシテ逓信大臣ノ指定スルモノハ逓信大臣ノ定ムル所ニ依リ相互救済ノ目的トシテ組合ヲ組織ス

第二條 政府ハ毎年豫算ノ範圍内ニ於テ組合員掛金總額ノ三分ノ二ニ當ル金額ヲ限度トシテ組合ニ給付ス但シ組合員給料總額ノ千分ノ二十四ヲ超過スルコトヲ得ズ

第三條 逓信大臣ハ逓信部内ノ職員ヲシテ組合ノ事務ニ從事セシムルコトヲ得

第四條 逓信部内ノ職員ハ第一條ニ定ムル現業員ニ非サルモ逓信大臣ノ定ムル所ニ依リ加入期間二十年以上ハ一年ヲ加フル毎二・〇五ヲ加フ

● 逓信部内職員共済組合規則

本令ハ明治四十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第一章 總則

第一條 本組合ハ逓信部内職員共済組合ト稱ス

第二條 本組合ノ事務ハ逓信大臣之ヲ統理ス

第三章 組合員

第三條 組合員ヲ分チテ甲種組合員及乙種組合員トス

之ヲ給付スルモノトス

甲種 兩眼ヲ盲シ若ハ二肢以上ノ用ヲ失ヒ終身自用ヲ辨スルコト能ハサルニ至リタルトキ又ハハ之ニ準スルニ至リタルトキ

乙種 一肢ノ用ヲ失ヒ自用ヲ辨スルコト能ハサルニ至リタルトキ又ハハ之ニ準スルニ至リタルトキ

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

給料七月分乃至九月分ニ相當スル額

給料三月分乃至六月分ニ相當スル額

給料一月分乃至六月分ニ相當スル額

二 退職年金ノ場合

前項ノ規定ハ養老年金又ハ退職年金ノ給與ヲ受ケヘキ者死後其ノ遺族ニ給與シタルニ至ラズシテ死亡シタル場合ニテ準用ス...

三 傷疾給與金若ハ疾病給與金トハ之ヲ併給セ

第三十條 殉職給與金、養老年金、傷疾給與金、疾病給與金、特種給與金、醫療給與金、死亡給與金、喪葬給與金、傷病手当金、分擔費、出產手当金及埋葬金ハ救済ノ事由發生ノ時...

三十九條ノ七、第三十九條ノ十一、第三十

九條ノ十二、第三十九條ノ十四、第三十九條ノ十六及第三十九條ノ十七ニ該當シタルキハ本人、戸主、家族又ハ代理人ヨリ別ニ定...

其ノ家ニ在ルコトヲ要ス

前各項ノ規定ハ第十一條、第十八條及第二十四條ニ依リ救済金ヲ受ケヘキ遺族ノ範圍及順位ニ付テ準用ス...

リト認ムル場合ニ限ル

組合必要アリト認ムル場合ハ組合員ヲ病院ニ收容スルコトヲ得...

三 第一號ニ掲グル者三人以上ナル場合

第三十九條ノ十一 分擔費ハ分擔前一年ニ於テ九十日以上甲種特別組合員タリシ者分擔シタルトキ二十四割ヲ給與スルモノトス...

定日ヨリ後

定日ヨリ後レタルトキハ分擔ノ日前ノ期間ヲ七日以内延長スルコトヲ得...

他ノ法令ノ規定ニ依リ

他ノ法令ノ規定ニ依リ國又ハ公共團體ノ員増ニ於テ病院病舎又ハ療養所ニ收容セラレタル者ニ對シテハ療養ノ給付ヲ爲サス...

第四十三條 勤勞一時金ハ組合員第四十條ノ年金ヲ受クルニ至ラスシテ既ニ死亡シタルキ左ノ區別ニ依リ給付ス但シ正當ナル事由ナクシテ強テ既ニ死亡シタルキハ其ノ十分ノ八トス

一 別表ニ在リテハ其ノ掛金總額ニ對シテ別表ニ依リ加入期間ノ區別ニ從ヒ給付乘數ヲ乘シタル金額

二 非現業員ニ在リテハ其ノ掛金總額ノ八十分ノ四十七ニ對シテ別表ニ依リ加入期間ノ區別ニ從ヒ給付乘數ヲ乘シタル金額

三 現業員ヨリ非現業員トナリタル者又ハ非現業員ヨリ現業員トナリタル者ニ在リテハ現業員トシテ爲シタル掛金總額ノ八十七分ノ四十七ヲ合算シタルモノニ對シテ別表ニ依リ加入期間ノ區別ニ從ヒ給付乘數ヲ乘シタル金額

第四十四條 遺族給付ハ組合員又ハ本令ニ依リ年金受給者死亡シタル場合左ノ種別ニ從ヒ之ヲ給付ス

一 殉職給付金

二 死亡給付金

三 遺族扶助金

第四十五條 殉職給付金ハ組合員職務上傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ死亡シタルトキ給料二年分ヲ其ノ遺族ニ給付ス

第四十六條 死亡給付金ハ組合員トナリタル後六月ヲ經過シタル者死亡シタルトキ之ヲ其ノ遺族ニ給付ス

第四十七條 遺族扶助金ハ組合員又ハ年金受給者死亡シタル場合左ノ區別ニ從ヒ之ヲ其ノ遺族ニ給付ス

一 勤勞一時金ヲ受ケヘカリシ者死亡シタルトキハ第四十三條ニ依リ算出シタル

二 勤勞年金ヲ受ケヘカリシ者死亡シタルトキハ第四十條ニ依リ算出シタル年金六年分

三 年金受給者既ニ死亡シタルニ依リ算出シタル年金六年分

第四十八條 遺族給付ヲ受ケヘキ遺族及其ノ順位左ノ如シ但シ組合員又ハ組合員トナリシ者死亡前ノ順位ニ付組合員ニ對シテ特別ノ意思ヲ表示シタルトキハ之ニ依リコトヲ得

一 配偶者

二 直系尊屬

三 直系尊屬ノ兄弟姊妹

四 兄弟姊妹

五 戶主

六 死亡ノ當時扶養ヲ受ケタル者

前項第二號乃至第四號ニ該當スル者數人アルトキハ民法第九百七十條、第九百七十四條及第九百八十四條ノ規定ヲ準用ス

第四十九條 遺族給付ヲ受ケヘキ遺族ナキトキハ組合員死亡者ノ爲ニ給付金ノ全部又ハ一部ヲ遺族ニ給付ス

第五十條 葬祭給付ハ組合員死亡シタル場合ニ於テ其ノ葬祭費ヲ給付ス之ヲ給付スル前項ノ給付金額ハ職務上傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ死亡シタル場合ニ在リテハ給料三十分分、其ノ他ノ場合ニ在リテハ給料一十分分トス

第五十一條 罹災給付ハ組合員水火災災其ノ他非常ノ災害ニ罹リ因リテ直接生活ニ必要ナル財產ニ被害シキ損害ヲ受ケタルトキ給料二十分分以内ヲ組合員ニ給付ス

第五十二條 給付金ノ給付其ノ他專賣局長ノ處分ニ對シテ異議アル者ハ其ノ處分ヲ知リ得ヘカリシ日ヨリ三十日以内ニ臺灣總督ニ申告シテ審査會ノ審査ヲ請求スルコトヲ得但シ第二十四條第二項ノ規定ニ依リ請求權消滅シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五十三條 審査會ハ會長一名委員七名ヲ以テ組織ス

第五十四條 會長及委員ハ臺灣總督府部內高等官中ヨリ臺灣總督之命ニ命ス

第五十五條 會長ハ審査會ノ事務ヲ掌理ス會長事故アルトキハ會長ノ指定シタル委員之ヲ代理ス

第五十六條 審査會ハ半数以上ノ委員出席スルニ非サレバ會議ヲ開クコトヲ得決議ハ出席委員ノ過半数ヲ以テ之ヲ爲ス可同數ナルトキハ會長ノ決議ニ依リ之ヲ爲ス可

第五十七條 會長又ハ委員ハ自己ニ利害關係ナル事件ノ審査會ニ參與スルコトヲ得

第五十八條 審査會ノ決議ハ臺灣總督ニ報告シ且ツ之ヲ審査請求者ニ通知ス

第五十九條 臺灣總督ハ審査會ノ決議ヲ不當ト認ムルトキハ再審査ヲ命スルコトヲ得

第六十條 審査會ノ決議ハ組合員及審査請求者ヲ關ス

第六十一條 評議會ハ會長一名評議員若干名ヲ以テ組織ス

第六十二條 會長ハ專賣局長ヲ以テ之ニ充テタル

第六十三條 評議會ハ專賣局長ニ於テ必要ト認メタルトキ又ハ評議員三分ノ一以上ヨリ會議ノ目的ヲ明シテ評議會召集ノ請求アリタルトキ專賣局長之ヲ召集ス

第六十四條 第五十五條及第五十六條ノ規定ハ評議會ニ之ヲ準用ス

第六十五條 本組合ノ事業年度ハ政府ノ會計年度ニ依リ

第六十六條 會計未滿ノ繰越計算ニ付テハ國庫出納金繰越計算法ヲ準用ス

第六十七條 組合財產ノ管理方法ハ臺灣總督ノ認可ヲ受ケ專賣局長之ヲ定ム

第六十八條 組合ハ寄附ヲ受ケルコトヲ得

第六十九條 組合ハ組合員又ハ年金受給者ノ保護救済ニ必要ナル施設ヲ爲スコトヲ得

第七十條 本令ハ大正十四年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第七十一條 本令施行ノ際現ニ在職セル支那前項ノ規定ニ依リ加入シタル組合員ニ對シテハ年金ニ關スル規定ヲ適用ス但シ第二十七條ニ該當スル場合ニ於テハ年金六年分ニ相當スル金額以内ノ第四十條ニ該當スル場合ニ於テハ勤勞一時金ヲ給付ス

第七十二條 本令施行ノ際現業員ノ職ニ在ル者ニ對シテハ第三十三條、第三十八條及第四十六條第一項ノ加入期間ノ算定ニ關シテハ本令施行前ニ於ケル勤勞期間ヲ算入ス

別表

加入期間	給付乘數	加入期間	給付乘數
一年未滿	一〇	十二年未滿	一六〇
二年未滿	一五〇	十三年未滿	一七〇
三年未滿	二〇〇	十四年未滿	一八〇
四年未滿	二五〇	十五年未滿	一九〇
五年未滿	三〇〇	十六年未滿	二〇〇
六年未滿	三五〇	十七年未滿	二一〇
七年未滿	四〇〇	十八年未滿	二二〇
八年未滿	四五〇	十九年未滿	二三〇
九年未滿	五〇〇	二十年未滿	二四〇

臺灣總督府遞信局及通信官署職員共濟組合規則

第一章 總則

第一條 本組合ハ臺灣總督府遞信局及通信官署職員共濟組合ト稱シ臺灣總督之ヲ監督ス

第二條 組合ノ事務ハ臺灣總督府遞信局長之ヲ管理ス

第三章 組合員

第三條 組合員ヲ分チテ甲種組合員及乙種組合員トス

甲種組合員ハ大正二年勅令第二百七十九號ニ依リ臺灣總督府指定セル現業員ヲ謂フ其ノ範圍ハ別ニ之ヲ定ム

乙種組合員ハ甲種組合員タル職員以外ノ者ニシテ臺灣總督府遞信局長ノ承認ヲ受ケ組合員ニ加入シタル者又ハ第五條第一項第四號ノ場合ニ於テ加入繼續ノ意思表示ヲ爲シタル者ヲ謂フ

甲種組合員ハ第二項ノ職員ニ採用セラレタル時、乙種組合員ハ加入ヲ承認セラレタル時ヲ以テ組合員ニ加入ス

第四條 臨時ニ使役セル者、給料月額及俸給ナキ之ニ付テハ給料セザル者及外國人ハ組合員タルコトヲ得ス

第五條 組合員ハ左ノ場合ニ於テ組合員ニ從退ス

一 死亡シタルトキ

二 退職シタルトキ

三 臺灣總督府遞信局及通信官署以外ノ官廳ニ轉任シタルトキ

四 甲種組合員ニ在リテハ第三條第二項ニ依リ指定セル現業員以外ノ職員トナリタルトキ但シ加入繼續ノ意思表示ヲ爲シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

五 乙種組合員ニ在リテハ加入後三年以上ヲ經過シタル者既ニ退職ノ意思表示ヲ爲シタルトキ

六 第四條ニ該當スルニ至リタルトキ

廢職、廢職其ノ他官署ノ都合ニ依リ又ハ兵役ニ服スル爲メ退職シタル者退職シ又ハ兵役ヲ終リタル日ヨリ三十日以内ニ再ヒ採用セラレタル場合ハ組合員ノ資格ニ付テハ前後繼續スルモノト見做ス但シ退職ノ際反對ノ意思表示ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六條 組合員及組合員タル者ハ本令ニ依リ救済金ノ給付ヲ受ケルノ外組合員ニ對シテ何等ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス

第三章 掛金

第七條 組合員ハ掛金トシテ毎月左ノ金額ヲ拂込ム

甲種組合員 給料月額ノ千分ノ五十六

乙種組合員 給料月額ノ千分ノ百

日給ヲ受ケタル者ニ在リテハ其ノ日給額ニ三十分分乘シタル額ヲ以テ前項ノ給料月額トシ又別任官以上ノ者ニ在リテハ月俸額ニ加テ算シタル額ヲ以テ前項給料月額トス

特別ノ勞務又ハ快勤其ノ他ノ事由ニ因リ給料ノ受領額力増減セザルニ異ナル場合ニ於テハ掛金ノ額ヲ増減セズ

第八條 掛金ノ拂込ハ毎月給料受領ノ時之ヲ爲ス

第九條 給料受ケタル月又ハ其ノ受領額力掛金ノ額ニ滿タサル月ノ拂込ハ次回給料受領ノ時之ヲ爲ス

第十條 給料額ノ變更其ノ他掛金ノ額ニ異動ヲ生ズルキ事由アリタルトキハ組合員ニ加入シタル月ニ應ジテ月ニ於テ其ノ前月未ニ於ケル給料額ニ依リ掛金ノ額ヲ改定ス

第四章 救済

第十一條 救済金ハ左ノ十二種トス

一 殉職給付金

二 死亡給付金

三 遺族扶助金

四 罹災給付金

五 葬祭給付金

六 療養給付金

七 疾病給付金

八 療養給付金

九 療養給付金

十 療養給付金

十一 遺族扶助金

十二 遺族扶助金

第十二條 遺族扶助金ハ組合員職務上傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ死亡シタルトキ給料二十分分乃至三年分ニ相當スル額ヲ遺族ニ給付ス

第十三條 罹災給付金ハ組合員職務上傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ因リテ直接生活ニ必要ナル財產ニ被害シキ損害ヲ受ケタルトキ給料二十分分以内ヲ組合員ニ給付ス

第十四條 葬祭給付ハ組合員死亡シタル場合ニ於テ其ノ葬祭費ヲ給付ス之ヲ給付スル前項ノ給付金額ハ職務上傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ死亡シタル場合ニ在リテハ給料三十分分、其ノ他ノ場合ニ在リテハ給料一十分分トス

第十五條 罹災給付ハ組合員水火災災其ノ他非常ノ災害ニ罹リ因リテ直接生活ニ必要ナル財產ニ被害シキ損害ヲ受ケタルトキ給料二十分分以内ヲ組合員ニ給付ス

第十六條 葬祭給付ハ組合員死亡シタル場合ニ於テ其ノ葬祭費ヲ給付ス之ヲ給付スル前項ノ給付金額ハ職務上傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ死亡シタル場合ニ在リテハ給料三十分分、其ノ他ノ場合ニ在リテハ給料一十分分トス

第十七條 療養給付金ハ組合員トナリタル後一年以上ヲ經過シタル者傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ療養ノ爲メ引續キ十四日以上勤務スルコト能ハサルトキ其ノ十四日ヲ超過スル日ヨリ一日ニ付給料日額二分ノ一ニ相當スル額ヲ給付ス但シ但シ決動中給料ヲ受ケル者ニハ之ヲ給付セズ

第十八條 死亡給付金ハ組合員トナリタル後六月以上ヲ經過シタル者死亡シタルトキ左ノ區別ニ依リ給付ス

一 加入期間一年 給料月額ノ千分ノ五十六

二 加入期間一年以上ノ者 給料月額ノ千分ノ百

第十九條 罹災給付金ハ組合員水火災災其ノ

他非常ノ災害ニ罹リタルトキ給料二月分ニ相當スル額以内ヲ給與スルモノトス
第二十条 脱退給與金ハ組合員トナリタル後六月以上ヲ経過シタル者脱退シタルトキ左ノ區別ニ依リ之ヲ給與スルモノトス
一 加入期間一年(別表第一號ニ依ル額)未滿ノ者
二 加入期間一年以上(別表第一號ニ依ル額)未滿ノ者
三 加入期間一年以上(別表第一號ニ依ル額)未滿ノ者

第二十四條 遺族扶助金ハ遺族年金又ハ退職年金ノ給與ヲ受ケタル者脱退後遺族年金ニ在リテハ五年以内、退職年金ニ在リテハ七年以内ニ死亡シタルトキ左ノ區別ニ依リ遺族ニ之ヲ給與スルモノトス
一 遺族年金 遺族年金又ハ退職年金ヲ受ケタル者脱退後遺族年金ニ在リテハ五年以内、退職年金ニ在リテハ七年以内ニ死亡シタルトキ左ノ區別ニ依リ遺族ニ之ヲ給與スルモノトス

第三十條 殉職給與金、遺族年金、傷病給與金、疾病給與金、醫療給與金、死亡給與金及災害給與金ハ救済ノ事由發生ノ時ノ掛金ノ標準額ニ依リ之ヲ算定ス但シ掛金ノ標準額ニ於テハ脱退ノ時ノ掛金ノ標準額ニ依リ算定ス
第三十一條 醫療給與金、死亡給與金、脱退給與金、勤勞給與金及退職年金ニ關スル期間ノ計算ニ付テハ加入及救済ノ事由發生ノ日ヲ各一日トス

第三十四條 救済金ハ給與ノ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ請求ヲ爲ササルトキハ之ヲ給與セズ但シ療養給與金ハ醫療ヲ廢シタル日ヨリ一年以内ハ之ヲ請求スルコトヲ得
前項ノ規定ハ遺族年金及退職年金ノ毎期ノ支拂請求ニ付テハ準用ス
第三十五條 救済金給與ノ時遺族又ハ未拂ノ掛金アルトキハ給與金額ニ加ヘ又ハ之ヨリ減ス

死亡者ノ爲ニ處分スルコトヲ得
第三十九條 第三十二條第二項ノ規定ハ故意ニ救済金ヲ受ケタル者又ハ救済金ノ給與ニ付先順位ニ在ル者ヲ死ニ致シ又ハ死ニ致サザラシタル爲ニ追テラレタル者ニ付之ヲ準用ス
第五章 審査會
第四十條 加入、脱退、救済金額ノ決定其ノ他給與ニ關スル處分ニ付異議アル者ハ其ノ處分ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ臺灣總督ニ申告シテ審査會ノ審査ヲ求ムルコトヲ得

第四十八條 審査會ノ決議ハ組合ヲ輻束ス
第四十九條 本組合ノ事業年度ハ政府ノ會計年度ニ依ル
第五十條 本組合ノ財産ハ郵便貯金若ハ銀行預金ニ預入シ又ハ之ヲ以テ國債券若ハ地方債券ヲ購入スルコトヲ得
第五十一條 組合ノ毎事業年度ノ終ニ於テ遺族年金、退職年金、脱退給與金及勤勞給與金ノ給與ニ對シテ責任準備金ヲ計算シ之ヲ積立ツルコトヲ要ス

第五十七條 本令施行前ニ救済金給與ノ事由發生シタルモノニ付テハ仍從前ノ例ニ依リ之ヲ給與ス
第五十八條 本令施行前ニ加入シタル組合員ノ第一號表(脱退給與金)
一 加入又ハ掛金異動ノ時ヨリ脱退ノ時 掛金毎月一圓ニ對スル給與額
二 加入又ハ掛金異動ノ時ヨリ脱退ノ時 加入年數 掛金毎月一圓ニ對スル給與額

Table with 4 columns: 加入年數 (加入年数), 掛金 (掛金), 加入又ハ掛金異動ノ時 (加入又ハ掛金異動ノ時), 掛金毎月一圓ニ對スル給與額 (掛金毎月一圓ニ對スル給與額). Rows represent years from 1 to 15.

Table with 2 columns: 加入後同 (加入後同), 加入前同 (加入前同). Rows represent years from 1 to 15, showing numerical values for each year.

Table with columns for years (同四年 to 同二十四年) and numerical values. The table is organized into sections for different years, with values listed in columns. The top row shows values for 同四年, 同五年, 同六年, 同七年, 同八年, 同九年, 同十年, 同十一年, 同十二年, 同十三年, 同十四年, 同十五年, 同十六年, 同十七年, 同十八年, 同十九年, 同二十年, 同二十一年, 同二十二年, 同二十三年, 同二十四年.

備考

一 本表ハ掛金又ハ其異動差額金額ニ對スル給與金額ヲ掲ク
二 二十五年以後ハ二十五年ニ對スル給與金額ニ五朱ノ複利ヲ付シタルモノヲ積算ス
三 年數ノ計算ニ於テ端數ヲ生シタル場合ニハ其ノ端數ヲ除キタル年數ニ於テ受クヘキ金額ヲ給與ス

臺灣總督府「鐵道部」現業員ノ共済組合ニ關スル件

明治四十二年三月二十九日
改正 大正二年第六〇號
臺灣總督府鐵道部現業員ノ共済組合ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治四十年勅令第二百二十七號ハ臺灣總督府ノ現業員ノ共済組合ニ從事スル現業員以下ノ現業員ノ相互救済ヲ目的トスル組合ニ之ヲ準用ス

臺灣總督府鐵道職員共済組合規則

第一章 總則
第一條 本組合ハ明治四十二年勅令第四十九號ニ基キ之ヲ組織ス
第二條 本組合ハ臺灣總督府鐵道職員共済組合ト稱ス
第三條 本組合ノ事務ハ交通局長之ヲ統理ス
第二章 組合員
第四條 組合員ヲ分チテ甲種組合員及乙種組合員トス
甲種組合員トハ雇員以下ノ現業員ヲ謂フ
乙種組合員トハ前項現業員以外ノ職員ニシテ組合ニ加入シタル者又ハ第六條第五號ノ場合ニ於テ組合員タル資格ヲ繼續スル意思ヲ表示シタル者ヲ謂フ
雇員以下ノ現業員ノ範圍ハ別ニ之ヲ定ム
第五條 臨時ニ使用スル者、給料ヲ支給セザ

第六條 組合員ハ左ノ場合ニ限リて退ス
一 死亡シタルトキ
二 退官又ハ退職シタルトキ
三 他ノ官廳ニ轉勤シタルトキ
四 休職トナリタルトキ
五 甲種組合員ニ在リテハ雇員以下ノ現業員以外ノ職務ニ轉シタルトキ但シ組合員タル資格ヲ繼續スル意思ヲ表示シタルトキハ此限ニ在ラズ
六 乙種組合員ニ在リテハ加入後又ハ資格繼續後一年ヲ經過シタル者脫退ノ意思ヲ表示シタルトキ
七 第五條ニ該當スルニ至リタルトキ
八 徵兵又ハ召集ノ爲メ退官退職又ハ休職トナリタル者退官又ハ召集解除ノ日ヨリ六十日以内ニ再々採用セラレ又ハ復職シテ組合員トナリタルトキ
九 加入年數ノ計算ニ付前後ノ加入年數ヲ通算ス但シ徵兵又ハ召集ニ因リ退官退職又ハ休職ノ際退職給付ノ請求ヲ爲シタルトキハ此限ニ在ラズ
第十條 組合員ノ年齢及加入年數ハ月ヲ以テ計算ス
第十一條 組合員組合ヲ脫退シタルトキハ本令ニ依リ給付ヲ受クルノ外組合ニ對シ何等ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス
第三章 掛金
第十二條 組合員ハ毎月掛金トシテ左ノ金額ヲ支拂フヘシ
甲種組合員 給料月額百分ノ六
乙種組合員 給料月額百分ノ十一
第十三條 掛金ハ資格繼續ニ因リ組合員トナリタル者並新ニ組合ニ加入シ加入後五年ヲ經過シタル者ニ限リ給料月額百分ノ七ヲ選擇スルコトヲ得
第十四條 掛金ハ日給ヲ受クル者ニ在リテハ其ノ三十日分ヲ以テ給料月額定メ之ヲ計算ス
第十五條 内地人タル列任官ハ月俸額ニ其ノ十分ノ六ヲ加ヘタルモノヲ給料月額定メ内地人タル高等官ハ年俸額ニ其ノ十分ノ五ヲ加ヘタルモノノ十二分ノ一ヲ給料月額定ム
第十六條 特別ノ勞務又ハ臨時ノ事由ニ因リ給料ノ支拂額ニ増減ヲ生スルコトアルモ掛金額ハ之ヲ增減セズ
第十七條 掛金ハ地位未滿ノ者四拾五入ス
第十八條 掛金ハ毎月給料受領ノ時之ヲ支拂フモノトシ給料受領ケサル月及給料受領ケル月モ其ノ受領額力掛金額ニ滿タサル月ノ掛金ハ次回受領ノ時之ヲ支拂フモノトス
第十九條 掛金ニ異動ヲ生スヘキ事由發生シタルトキハ其ノ月ノ翌月ヨリ掛金ノ額ヲ改定ス
第二十條 戰時事務ノ爲メ陸海軍ニ召集又ハ配屬セラレタルトキハ其ノ間掛金ヲ徵收セズ
第二十一條 前項ノ年月數ハ給付ニ關シ之ヲ勤続年月數ニ通算セズ
第四章 給付
第二十二條 總則
第二十三條 給付ハ之ヲ左ノ五種トス
一 公傷給付
二 療養給付
三 退職給付
四 遺族給付
五 休養給付
第二十四條 給付ノ事由併發シタルトキハ當該各給付ヲ併給ス
第二十五條 公傷年金ト退職年金ト併給スル場合ニ於テ併給額力給料額ヲ超過スルトキハ給料額ヲ限リ公傷年金トシテ之ヲ給付ス
第二十六條 第九條第二項ノ乙種組合員ニ對スル給付ハ之ヲ退職給付及遺族一時金トス
第二十七條 給付額ハ給付ノ事由發生當時ノ掛金ノ標準タル給料ニ依リ之ヲ算定ス
第二十八條 給付額算定ノ基本タル給料ハ日給ヲ受クル者ニ在リテハ其ノ三十日分ヲ以テ一箇月ノ額トシ其ノ十二倍ヲ以テ一箇年ノ額トス
第二十九條 月給ヲ受クル者ニ在リテハ其ノ三十日分ノ一ヲ以テ一日分ノ額トス
第三十條 内地人タル列任官ハ月給額ニ其ノ十分ノ六ヲ加ヘタルモノヲ一箇月ノ額トシ其ノ十二倍ヲ以テ一箇年ノ額トス又一日分ハ月額ノ十分ノ一トス
第三十一條 内地人タル高等官ハ年俸額ニ其ノ十分ノ五ヲ加ヘタルモノヲ一箇年ノ額トシ其ノ十二分ノ一ヲ以テ一日分ノ額トス
第三十二條 第十條第四項ノ規定ハ給付額算定ノ場合ニ之ヲ準用ス但シ年金額算定ノ場合ニ在リテハ地位未滿ノ地位ニ滿タサル場合ニ於テ地位未滿ノ地位ニ於テ通過又ハ未滿ノ地位ニ在リテハ地位未滿ノ地位ニ加ヘタル額トシ之ヲ支給額トシ之ヲ加ヘタル額トシ之ヲ支給額トシ之ヲ加ヘタル額トシ之ヲ支給額トシ之ヲ加ヘタル額トシ之ヲ支給額トス
第三十三條 年金ノ支給ハ退官、退職、休職又ハ死亡ノ翌月ヨリ之ヲ開始ス
第三十四條 遺族年金ノ轉付ハ權利發生ノ翌月ヨリ之ヲ開始ス
第三十五條 年金ハ月割計算トス
第三十六條 前項ノ年金額ハ之ヲ四月、七月、十月及一月ニ於テ其ノ前月分ヲ給付ス但シ權利消滅ノ場合ハ期月ニ拘ラズ之ヲ給付ス
第三十七條 第二十一條ノ二、年金ノ支給ケル者再々採用セラレ又ハ復職シテ臺灣總督府ノ管理ニ屬スル鐵道ノ業務ニ從事スルニ至リタルトキハ就職ノ翌月ヨリ退職ノ月迄年金ノ支給ヲ停止ス
第三十八條 第二十一條ノ三、年金ヲ受クルノ權利ハ之ヲ

第三十三條 遺族年金ハ組合員職務執行上傷病ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リ死亡シタルトキ之ヲ給ス

第三十四條 遺族年金ノ額ハ之ヲ給付四箇月分トス

第三十五條 遺族年金ノ加入後十五年ヲ経過シタル者ハ組合員ニシテ加入後十五年ヲ経過シタル者ナルトキハ前項年金ノ額ハ之ヲ給付五分ノ月分トス

第三十六條 公傷一時金ヲ受ケ引續キ職務ニ服スル者當該傷病ニ起因シ死亡シタルトキハ前條ノ給付ヲ爲ス此ノ場合ニ於テハ第二十六條ノ規定ヲ準用ス

第三十七條 遺族年金ハ組合員ノ配偶者ニ其ノ終身間ニ給付ス配偶者其ノ家ヲ去リ又ハ婚姻ヲ爲シタルトキハ前項年金ヲ受ケル權ヲ失フ

第三十八條 配偶者ナキトキ並年金ヲ受ケル權ヲ失フ

第三十九條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第四十條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第四十一條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第四十二條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第四十三條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第四十四條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第四十五條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第四十六條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第四十七條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第四十八條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第四十九條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第五十條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第五十一條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第五十二條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第五十三條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第五十四條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第五十五條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第五十六條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第五十七條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第五十八條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第五十九條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第六十條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第六十一條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第六十二條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第六十三條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第六十四條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第六十五條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第六十六條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第六十七條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第六十八條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第六十九條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第七十條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第七十一條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第七十二條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第七十三條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第七十四條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第七十五條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第七十六條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第七十七條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第七十八條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第七十九條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第八十條 遺族年金ハ組合員ノ家ニ在ル年令二十歳未滿ノ未婚者ヲ謂フ

第五輯 賞恤 恩給 第二章 救恤 第三款 共済組合

三 休職トナリタルトキ
四 他ノ官職ニ轉ジタルトキ
五 甲種組合員ニ在リテハ判任以上ノ官ニ任セラルタルトキ但シ引續キ乙種組合員トシテ加入スル旨ノ意思表示ヲ爲シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス
六 乙種組合員及丙種組合員ニ在リテハ加入後又ハ前職ノ資格繼續後三年以上ヲ経過シタル者退職ノ意思表示ヲ爲シタルトキ
七 第六條ニ該當スルニ至リタルトキ
八 廢職、廢官、廢職其ノ他官廳ノ都合ニ依リ又ハ兵役ニ服スル爲メ退職シ若ハ休職トナリタル者其ノ退職シ又ハ休職トナリ又ハ兵役ヲ終リタル日ヨリ六十日以内ニ再採用セラレ若ハ復職ナシテラレタル場合ハ組合員ノ資格ニ付テハ前職繼續スルモノト看做ス但シ退職又ハ休職ノ際反對ノ意思表示ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラス
九 第八條 組合員及組合員タリシ者ハ本令ニ依リ救済金ノ給與ヲ受ケルノ外組合員ニ對シテ何等ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス
第十條 掛金ハ毎月給料受領ノ時之ヲ拂込ムモノトス
第十一條 掛金ハ毎月給料受領ノ時之ヲ拂込ムモノトス
第十二條 掛金ハ毎月給料受領ノ時之ヲ拂込ムモノトス
第十三條 掛金ハ毎月給料受領ノ時之ヲ拂込ムモノトス
第十四條 掛金ハ毎月給料受領ノ時之ヲ拂込ムモノトス
第十五條 掛金ハ毎月給料受領ノ時之ヲ拂込ムモノトス
第十六條 掛金ハ毎月給料受領ノ時之ヲ拂込ムモノトス
第十七條 掛金ハ毎月給料受領ノ時之ヲ拂込ムモノトス
第十八條 掛金ハ毎月給料受領ノ時之ヲ拂込ムモノトス
第十九條 掛金ハ毎月給料受領ノ時之ヲ拂込ムモノトス
第二十條 掛金ハ毎月給料受領ノ時之ヲ拂込ムモノトス

給料ハ日給ヲ受ケル者ニ在リテハ日給額ノ三十日分ヲ以テ月額トス
第十二條 掛金額ニ異動ヲ生スヘキ事由發生シタルトキハ其ノ翌月分ヨリ掛金額ヲ改定ス
第十四條 救済金ハ左ノ十種トス
一 殉職給與金
二 傷病給與金
三 療養給與金
四 死亡給與金
五 災害給與金
六 退職給與金
七 勤続給與金
八 恩給給與金
九 遺族給與金
第十條 救済金ハ事由併發シタルトキハ當該各條ノ救済金ヲ併給ス
第十五條 殉職給與金ハ組合員職務上傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ死亡シタルトキ給料二年分乃至三年分ニ相當スル額ヲ遺族ニ給與スルモノトス
第十六條 傷病給與金ハ組合員職務上傷病ヲ受ケ左ノ場合ニ該當シタルトキ各其ノ所定ノ額ヲ給與スルモノトス
一 兩眼ヲ盲シ若ハ二肢以上ノ用ヲ失ヒ終身自用ヲ辨スルコト能ハサルニ至リタルトキ又ハ之ニ準スルモノトス
二 給料二年分乃至三年分ニ相當スル額
三 身體ヲ毀損シ若ハ復職スルコトヲ得ス職務ニ堪ヘザルニ至リタルトス
四 給料七月分乃至一年分ニ相當スル額
五 身體ヲ毀損シ若ハ復職スルコトヲ得サルモ職務ニ堪ユルモノトス
六 給料一月分乃至六月分ニ相當スル額
第十七條 疾病給與金ハ組合員職務上疾病ニ罹リタルトキ前條ノ例ニ準シ之ヲ給與スルモノトス

第十八條 療養給與金ハ組合員職務上傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ療養ヲ爲シタルトキ其ノ療養ニ要シタル額ヲ給與スルモノトス
第十九條 醫務給與金ハ組合員職務ニ起因スルニ非スシテ傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ療養ノ爲メ引續キ日給額ハ十日、月給額ハ十五日以上勤務スルコト能ハサルトキ其ノ十日又ハ十五日ヲ超過スル日ヨリ左ノ區分ニ依リ額ヲ給與スルモノトス
一 入院シテ治療ヲ受ケタル者
二 入院セシテ治療ヲ受ケタル者
一 一日ニ付 一圓六十錢
二 入院セシテ治療ヲ受ケタル者
一 一日ニ付 二十錢
前項ノ場合日給額ニ對シテハ一日ニ付給料日額ノ二分ノ一ニ相當スル額ヲ加給ス
入院トハ療養ノ爲メ病院、醫院其ノ他醫師ノ診療所等ニ收容セラレタル場合ヲ謂フ
醫務給與金ノ給與ハ加入後十日未滿ノ者ニ在リテハ一事業年度ヲ通シ九十日ヲ限リトス
第二十條 死亡給與金ハ組合員死亡シタルトキ左ノ區分ニ依リ遺族ニ之ヲ給與スルモノトス
一 加入期間六月未滿ノ者
二 加入期間六月以上一年未滿ノ者
三 加入期間一年以上二年未滿ノ者
四 加入期間一年以上二年未滿ノ者
五 加入期間一年以上二年未滿ノ者
六 加入期間一年以上二年未滿ノ者
七 加入期間一年以上二年未滿ノ者
八 加入期間一年以上二年未滿ノ者
九 加入期間一年以上二年未滿ノ者
十 加入期間一年以上二年未滿ノ者

既ニ拂込マシタル掛金額ノ十分ノ五ニ相當スル額
二 加入期間一年以上二年未滿ノ者
三 加入期間一年以上二年未滿ノ者
四 加入期間一年以上二年未滿ノ者
五 加入期間一年以上二年未滿ノ者
六 加入期間一年以上二年未滿ノ者
七 加入期間一年以上二年未滿ノ者
八 加入期間一年以上二年未滿ノ者
九 加入期間一年以上二年未滿ノ者
十 加入期間一年以上二年未滿ノ者
一 組合員ノ現ニ扶養スル同居ノ親族ニシテ傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ引續キ二十日以上入院治療ヲ受ケタルトキ
二 其ノ二十日ヲ超過スル日ヨリ一日ニ付一圓四十錢但シ一人一圓三十日、一事業年度ヲ通シ六十日ヲ限リトス
三 組合員ノ親族死亡シタルトキ
四 組合員ノ組合加入期間ニ從ヒ左ノ區分ニ依リ但シ死亡シタル十五年未滿ナルトキハ其ノ半額トス
一 加入期間六月未滿ノ者 二十圓
二 加入期間六月以上一年未滿ノ者 二十五圓
三 加入期間一年以上二年未滿ノ者 三十圓
四 加入期間一年以上三年未滿ノ者 三十五圓
五 加入期間三年以上者 四十圓
前項ノ親族ハ同居ノ親族ニ在リテハ配偶者直系

專屬及直系尊屬ヲ謂フ
第二十五條 丙種組合員ニ給與スヘキ救済金ハ勤続給與金ヲ除ク外前各條ニ規定シタル額ノ十分ノ六ニ相當スル額トス
第二十六條 傷病給與金又ハ疾病給與金ヲ受ケ退職シタル者退後一年以内ニ其ノ救済金給與ノ事由ニ起因シ第十五條若ハ第十七條ニ該當スルニ至リタルトキ又ハ既ニ給與シタル救済金ヨリ多額ノ救済金ヲ給與スヘキ事由アルニ至リタルトキハ當該各條ノ規定ニ依リ給與スヘキ救済金額ヨリ既ニ給與シタル救済金額ヲ控除シテ其ノ差額ヲ給與ス
第二十七條 救済金ノ給與額ハ特定シタルモノトス但シ救済ノ事由發生當時ノ給料ニ依リ救済ノ事由發生當時ノ給料ニ依リ之ヲ算定ス
第二十八條 給料ハ掛金算出ノ基本トナルヘキ給料額ニ依リ月給ヲ受ケル者ニ在リテハ月給額ノ十分ノ一ヲ以テ日額トス
第二十九條 救済金ノ給與ニ關スル期間ノ計算ニ付テハ加入及救済ノ事由發生ノ日ヲ各一日トス
第三十條 加入期間ハ月ヲ以テ計算ス
第三十一條 救済金給與ノトキ過拂又ハ未拂リ掛金アルトキハ給與金額ニ加ヘ又ハ之ヨリ減ス
第三十二條 組合員第十五條乃至第二十一條及第二十四條ニ該當シタルトキハ本人、戸主、家族又ハ代理人ハ直ニ之ヲ關東廳通信局長ニ在リテハ所屬課長ニ郵便局、電信局及電話局ニ在リテハ所屬局長ニ申告スヘシ
第三十三條 前項ノ場合ニ於テハ本人、戸主及家族ハ組合ノ醫師ノ臨診診察若ハ職員ノ臨檢ヲ拒ムコトヲ得ス
第三十四條 左ノ場合ニ該當スルトキハ其ノ情狀ニ依リ救済金ヲ減額シ又ハ之ヲ給與セザルコトヲ得
一 第十五條乃至第十八條ノ場合ニ於テ其ノ傷病疾病方本人ノ重大ナル過失ニ因リ生ジタルトキ
二 第十五條乃至第十八條ノ場合ニ於テ其ノ傷病疾病方本人ノ重大ナル過失ニ因リ生ジタルトキ

組合員犯罪ニ因リ死亡シタルトキ
二 組合員懲戒處分若ハ刑事裁判ニ因リ其ノ官職ヲ免ジラルトキ
三 救済金給與ノ事由發生ノ日付給與金ニ準ジテ算定スルモノトス
四 救済金給與ノ事由發生ノ日付給與金ニ準ジテ算定スルモノトス
五 救済金給與ノ事由發生ノ日付給與金ニ準ジテ算定スルモノトス
六 救済金給與ノ事由發生ノ日付給與金ニ準ジテ算定スルモノトス
七 救済金給與ノ事由發生ノ日付給與金ニ準ジテ算定スルモノトス
八 救済金給與ノ事由發生ノ日付給與金ニ準ジテ算定スルモノトス
九 救済金給與ノ事由發生ノ日付給與金ニ準ジテ算定スルモノトス
十 救済金給與ノ事由發生ノ日付給與金ニ準ジテ算定スルモノトス
一 救済金給與ノ事由發生ノ日付給與金ニ準ジテ算定スルモノトス
二 救済金給與ノ事由發生ノ日付給與金ニ準ジテ算定スルモノトス
三 救済金給與ノ事由發生ノ日付給與金ニ準ジテ算定スルモノトス
四 救済金給與ノ事由發生ノ日付給與金ニ準ジテ算定スルモノトス
五 救済金給與ノ事由發生ノ日付給與金ニ準ジテ算定スルモノトス
六 救済金給與ノ事由發生ノ日付給與金ニ準ジテ算定スルモノトス
七 救済金給與ノ事由發生ノ日付給與金ニ準ジテ算定スルモノトス
八 救済金給與ノ事由發生ノ日付給與金ニ準ジテ算定スルモノトス
九 救済金給與ノ事由發生ノ日付給與金ニ準ジテ算定スルモノトス
十 救済金給與ノ事由發生ノ日付給與金ニ準ジテ算定スルモノトス

民法第九百八十四條ノ規定ヲ準用ス
第一項第九百八十四條ノ規定ヲ準用ス
第二項第九百八十四條ノ規定ヲ準用ス
第三項第九百八十四條ノ規定ヲ準用ス
第四項第九百八十四條ノ規定ヲ準用ス
第五項第九百八十四條ノ規定ヲ準用ス
第六項第九百八十四條ノ規定ヲ準用ス
第七項第九百八十四條ノ規定ヲ準用ス
第八項第九百八十四條ノ規定ヲ準用ス
第九項第九百八十四條ノ規定ヲ準用ス
第十項第九百八十四條ノ規定ヲ準用ス
一 配偶者
二 直系尊屬
三 直系尊屬
四 兄弟姊妹
五 兄弟姊妹
六 兄弟姊妹
七 兄弟姊妹
八 兄弟姊妹
九 兄弟姊妹
十 兄弟姊妹
一 配偶者
二 直系尊屬
三 直系尊屬
四 兄弟姊妹
五 兄弟姊妹
六 兄弟姊妹
七 兄弟姊妹
八 兄弟姊妹
九 兄弟姊妹
十 兄弟姊妹

第一表
甲種組合員掛金表
等級 給料月額 掛金
一 九十五圓以上 三三〇〇
二 七十五圓以上 三〇〇〇
三 六十五圓以上 二五〇〇
四 五十五圓以上 二〇〇〇
五 四十五圓以上 一八〇〇
六 三十五圓以上 一五〇〇
七 二十五圓以上 一〇〇〇
八 十五圓以上 一〇〇〇
九 十圓以上 一〇〇〇
十 五圓以上 一〇〇〇
一 配偶者
二 直系尊屬
三 直系尊屬
四 兄弟姊妹
五 兄弟姊妹
六 兄弟姊妹
七 兄弟姊妹
八 兄弟姊妹
九 兄弟姊妹
十 兄弟姊妹
一 配偶者
二 直系尊屬
三 直系尊屬
四 兄弟姊妹
五 兄弟姊妹
六 兄弟姊妹
七 兄弟姊妹
八 兄弟姊妹
九 兄弟姊妹
十 兄弟姊妹

第五輯 賞恤 恩給 第二章 救恤 第三款 共済組合

第五輯 賞恤 恩給 第二章 救恤 第三款 共済組合

九 二十圓以上

八〇〇

十 二十圓未満

六〇〇

備考 給料月額百圓以上ノ者ノ掛金ハ給料月額ノ千分ノ三十六ニ相當スル額トス

Table with columns: 加入期間 (加入期間), 給與金額 (給與金額), 加入期間 (加入期間), 給與金額 (給與金額). Rows show various age groups and corresponding benefit amounts.

備考 加入期間二十五年以上ノ者ニ給與スヘキ額ハ加入期間二十四年ノ者ニ給與スヘキ額ニ五分二毛ノ複利ヲ附シタル額トス

關東廳警察共済組合令

昭和二年六月九日 勅令第百九十九號

朕關東廳警察共済組合令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布ス

第一條 關東廳警察共済組合令ノ施行ニ關シテ是ノ旨ニ依リテ之ヲ行フ

關東廳警察共済組合令ノ施行ニ關シテ是ノ旨ニ依リテ之ヲ行フ

關東廳警察共済組合令ノ施行ニ關シテ是ノ旨ニ依リテ之ヲ行フ

關東廳警察共済組合令

昭和二年六月九日 勅令第百九十九號

朕關東廳警察共済組合令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布ス

第一條 關東廳警察共済組合令ノ施行ニ關シテ是ノ旨ニ依リテ之ヲ行フ

關東廳警察共済組合令ノ施行ニ關シテ是ノ旨ニ依リテ之ヲ行フ

關東廳警察共済組合令ノ施行ニ關シテ是ノ旨ニ依リテ之ヲ行フ

一 組合員傷疾又ハ疾病ニ因リ自用ヲ辨シ得サル程度ノ重症ニ罹リ治癒ノ見込ナク退職シタルトキ

二 組合員傷疾又ハ疾病ニ因リ一限以上ヲ首シ若ハ一肢以上ノ用ヲ失ヒ又ハ之ニ準スヘキ者ニシテ終身職務ニ堪ヘズ退職シタルトキ

三 組合員病毒傳染ノ危険アル肺結核若ハ喉頭結核又ハ癩病ニ因リ退職シタルトキ

四 組合員傷疾又ハ疾病ニ因リ一限以上ヲ首シ若ハ一肢以上ノ用ヲ失ヒ又ハ之ニ準スヘキ者ニシテ終身職務ニ堪ヘズ退職シタルトキ

五 組合員傷疾又ハ疾病ニ因リ一限以上ヲ首シ若ハ一肢以上ノ用ヲ失ヒ又ハ之ニ準スヘキ者ニシテ終身職務ニ堪ヘズ退職シタルトキ

第五輯 賞恤 恩給 第二章 救恤 第三款 共済組合

樺太廳鐵道事務所及樺太廳郵便局現業員ノ共済組合ニ關スル件

樺太廳鐵道事務所及樺太廳郵便局現業員ノ共済組合ニ關スル件

樺太廳鐵道事務所及樺太廳郵便局現業員ノ共済組合ニ關スル件

ノ範圍ハ別ニ之ヲ定ム
 乙種組合員トハ前項現業員以外ノ職員ニシテ組合ニ加入シタル者又ハ第五條第一項第五號ノ場合ニ於テ加入繼續ノ意思表示ヲ爲シタル者ヲ謂フ
 甲種組合員ハ第二項ノ職員ニ採用セラレタル時、乙種組合員ハ加入シ承認セラレタル時、乙種組合員ニ加入ス但シ特定郵便局所屬ノ職員ハ甲種組合員トシテ指定セラレタル時ヲ以テ組合ニ加入ス
 第四條 臨時ニ使用スル者、給料ヲ支給セザル者及外國人ハ組合員タルコトヲ得ス
 第五條 組合員ハ左ノ場合ニ限リ脱退ス
 一 死亡シタルトキ
 二 退官又ハ退職シタルトキ
 三 休職ト爲リタルトキ
 四 樺太廳鐵道事務所及郵便局以外ノ官署ニ轉勤シタルトキ
 五 甲種組合員方現業員以外ノ職務ニ轉勤シタルトキ但シ加入繼續ノ意思表示ヲ爲シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス
 六 乙種組合員方脱退ノ意思表示ヲ爲シタルトキ
 七 第四條ニ該當スルニ至リタルトキ
 八 廢廳、廢署、他官署ノ都合ニ依リ又ハ兵役ニ服スル爲メ退職シタル者退職シ又ハ兵役ヲ終リタル日ヨリ三十日以内ニ再ヒ採用セラレタル場合ハ組合ニ資格ニ付テハ前後繼續スルモノト看做ス但シ退職ノ際反對ノ意思表示ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラス
 九 鐵道及通信部外ニ於テ各其ノ臨時ノ業務ニ從事スル爲メ又ハ鐵道若ハ通信事務ニ關スル學術研究ヲ命セラレタル爲メ第一項第二號乃至第四號ニ該當スルニ至リタル者元所屬ノ官署ニ歸還シタル後六十日以内ニ再ヒ採用セラレタル場合ハ組合員ノ資格ニ付テハ前後繼續スルモノト看做ス
 第十條 第二項但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
 第十一條 組合員組合ヲ脱退シタルトキハ本令ニ依リ救済金ノ給與ヲ受ケルノ外組合ニ對シ何等ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス

第三章 掛金
 第七條 組合員ハ左ノ區分ニ依リ毎月掛金ヲ支拂フヘシ但シ特定郵便局所屬ノ組合員ノ掛金ハ郵便局長ノ指定スル額ニ依ル
 甲種組合員ニ在リテハ給料月額百分ノ三
 乙種組合員ニ在リテハ給料月額百分ノ五
 第八條 掛金ハ年俸ヲ受ケル者ニ在リテハ其ノ十二分ノ一、日給ヲ受ケル者ニ在リテハ其ノ三十日分ヲ以テ給料月額額ト定メ計算シ、餘額未滿ハ之ヲ四捨五入ス
 特別ノ加給又ハ缺勤等臨時ノ事由ニ因リ給料ノ支給額ニ増減生ズルコトアルモ掛金額ヲ増減セズ
 第九條 掛金ハ毎月給料受領ノ時ニ之ヲ支拂フヘシ給料受ケケル月及給料受ケケル月其ノ受領額方掛金額ニ滿タサル月ノ掛金ハ次回受領ノ時ニ之ヲ支拂フモノトス
 第十條 救済金
 一 救済金ハ左ノ六種トス
 一 公傷給與金
 二 醫務給與金
 三 死亡給與金
 四 災害給與金
 五 脱退給與金
 六 勤給與金
 第十一條 公傷給與金ハ甲種組合員職務執行上傷病ヲ受ケ左ノ場合ニ該當シタルトキハ其ノ等級ニ依リ別表第一號ノ金額ヲ給與ス
 一 重傷死ニ至リタルトキ
 二 重傷ヲ受ケ若ハ二肢以上ノ用ヲ失ヒ終身自用ヲ辨スルコト能ハサルトキ
 三 二肢ヘキ傷病ヲ受ケタルトキ
 四 一肢ノ用ヲ失ヒ自用ヲ辨シ得ト雖終身業務ニ就クコト能ハサルトキ
 五 一肢ノ用ヲ失ヒ自用ヲ辨シ得ト雖終身業務ニ就クコト能ハサルトキ
 六 一肢ノ用ヲ失ヒ自用ヲ辨シ得ト雖終身業務ニ就クコト能ハサルトキ
 七 一肢ノ用ヲ失ヒ自用ヲ辨シ得ト雖終身業務ニ就クコト能ハサルトキ
 八 一肢ノ用ヲ失ヒ自用ヲ辨シ得ト雖終身業務ニ就クコト能ハサルトキ
 九 一肢ノ用ヲ失ヒ自用ヲ辨シ得ト雖終身業務ニ就クコト能ハサルトキ
 第十條 自前項ノ業務執行上傷病ヲ受ケ左ノ場合ニ該當シタルトキハ其ノ等級ニ依リ別表第一號ノ金額ヲ給與ス
 一 重傷死ニ至リタルトキ
 二 重傷ヲ受ケ若ハ二肢以上ノ用ヲ失ヒ終身自用ヲ辨スルコト能ハサルトキ
 三 二肢ヘキ傷病ヲ受ケタルトキ
 四 一肢ノ用ヲ失ヒ自用ヲ辨シ得ト雖終身業務ニ就クコト能ハサルトキ
 五 一肢ノ用ヲ失ヒ自用ヲ辨シ得ト雖終身業務ニ就クコト能ハサルトキ
 六 一肢ノ用ヲ失ヒ自用ヲ辨シ得ト雖終身業務ニ就クコト能ハサルトキ
 七 一肢ノ用ヲ失ヒ自用ヲ辨シ得ト雖終身業務ニ就クコト能ハサルトキ
 八 一肢ノ用ヲ失ヒ自用ヲ辨シ得ト雖終身業務ニ就クコト能ハサルトキ
 九 一肢ノ用ヲ失ヒ自用ヲ辨シ得ト雖終身業務ニ就クコト能ハサルトキ
 第十一條 脱退給與金ハ左ノ區別ニ依リ之ヲ支給ス但シ自己ノ便宜ニ因リ退官又ハ退職シ若ハ第五條第六號ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラス
 一 甲種組合員第五條第二號乃至第五號及第七號ノ事由ニ因リ脱退シタル場合ハ掛金總額ノ二割ヲ給與ス
 二 乙種組合員脱退シタル場合ハ掛金總額ノ二割ヲ給與ス但シ第五條第一項第五號ノ相當スル金額但シ第五條第一項第五號ノ規定ニ依リ加入シタルトキハ之ヲ除外ス
 第十二條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第十三條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第十四條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第十五條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第十六條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第十七條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第十八條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第十九條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第二十條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第二十一條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第二十二條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第二十三條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第二十四條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第二十五條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第二十六條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第二十七條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第二十八條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第二十九條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第三十條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第三十一條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第三十二條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第三十三條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第三十四條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第三十五條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第三十六條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第三十七條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第三十八條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第三十九條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第四十條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第四十一條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第四十二條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第四十三條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第四十四條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第四十五條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第四十六條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第四十七條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第四十八條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第四十九條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第五十條 救済金ノ請求ハ救済金ヲ受ケルキ事由發生ノ日ヨリ一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ得ス

第二號表(死亡給與金)

加入期間	給與金額	加入期間	給與金額
六箇月未滿	給料 二箇月分	二年以上	給料 八箇月分
六箇月以上	給料 四箇月分	三年以上	給料 十箇月分
一年以上	給料 六箇月分	四年以上	給料 一年分

第三號表(脱退給與金)

加入年數	乘	加入年數	乘
一年	一、〇〇	十八年	一、四八
二年	一、〇三	十九年	一、五二
三年	一、〇六	二十年	一、五五
四年	一、〇九	二十一年	一、五八
五年	一、一一	二十二年	一、六一
六年	一、一四	二十三年	一、六五
七年	一、一六	二十四年	一、六八
八年	一、一九	二十五年	一、七二
九年	一、二一	二十六年	一、七六
十年	一、二四	二十七年	一、八〇
十一年	一、二七	二十八年	一、八四
十二年	一、三〇	二十九年	一、八八
十三年	一、三二	三十年	一、九三
十四年	一、三五	三十一年	一、九七
十五年	一、三八	三十二年	二、〇二
十六年	一、四一	三十三年	二、〇六
十七年	一、四四	三十四年	二、一一

與セザルコトアルヘシ
 第二十七條 組合員犯罪ニ因リ死亡シタルトキ又ハ懲戒處分若ハ刑事裁判ニ因リ官職ヲ免セラルトキ本章ノ救済金ヲ給與セズ
 第二十八條 組合員死亡シタル場合ニ於テ救済金ヲ受領スヘキ者及其ノ順位左ノ如シ但シ組合員ノ死亡前特別ノ意志表示シタルトキハ之ニ依リコトアルヘシ
 一 配偶者
 二 直系尊屬
 三 直系尊屬
 前項第二號ニ該當スル者數人アルトキハ其ノ順位ニ付テハ民法第九百七十條及第九百七十四條ノ規定ヲ準用シ第九十二條ニ該當スル者數人アルトキハ民法第九百八十四條ノ規定ヲ準用ス
 第一項第二號及第三號ニ該當スル者ハ組合員死亡ノ當時其ノ家ニ在リコトヲ要ス
 第二十九條 前條ノ規定ニ依リ給與金ヲ受領スル者ナキトキハ受領者ヲ指定シ給與金ノ全部又ハ一部ヲ給與スルコトヲ得
 第三十條 第十三條第三項ノ場合ニ於テハ前六條ノ規定ヲ準用ス
 第三十一條 組合ノ事業年度ハ政府ノ會計年度ニ依ル
 第三十二條 組合ノ財産又ハ利殖ノ目的ヲ以テ郵便局又ハ銀行ニ預入シ若ハ國債證券又ハ地方債券ヲ購入スルコトヲ得
 第三十三條 組合ハ寄附ヲ受ケルコトヲ得

第三十三條ノ二 組合ハ其ノ附屬事業トシテ組合員ノ保護救済ニ必要ナル施設ヲ爲スコトヲ得
 第六條 審查會
 第三十四條 加入及脱退ニ關スル處分並救済金額ノ決定其ノ他給與ニ關スル處分ニ對シ異議アル者ハ其ノ處分ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ樺太廳長官ニ申告シ審查會ノ審查ヲ求ムルコトヲ得
 第三十五條 審查會ハ議長一名及審查委員六名ヲ以テ之ヲ組織ス
 第三十六條 議長ハ樺太廳長官ヲ以テ之ニ充テ委員ハ樺太廳鐵道事務所及郵便局長高等官中ヨリ之ヲ指定ス
 第三十七條 議長ハ審查會ヲ召集シ議事ヲ整理ス
 第三十八條 議長事務アルトキハ審查委員中ノ上席高等官之ヲ代理ス
 第三十九條 審查會ハ委員中數以上出席シ出席委員ノ過半數ヲ以テ決ス
 第四十條 審查委員ハ自己ニ特別ノ利害關係ヲ有スル事件ニ付テハ決議ノ數ニ加ハルコトヲ得ス
 第四十一條 審查會ノ決議ハ審查會ヲ召集スル者ニ之ヲ通知スヘシ
 第四十二條 審查會ノ決議ハ組合ヲ召集スル者ニ之ヲ通知スヘシ
 第四十三條 審查會ノ決議ハ組合ヲ召集スル者ニ之ヲ通知スヘシ
 第四十四條 審查會ノ決議ハ組合ヲ召集スル者ニ之ヲ通知スヘシ
 第四十五條 審查會ノ決議ハ組合ヲ召集スル者ニ之ヲ通知スヘシ
 第四十六條 審查會ノ決議ハ組合ヲ召集スル者ニ之ヲ通知スヘシ
 第四十七條 審查會ノ決議ハ組合ヲ召集スル者ニ之ヲ通知スヘシ
 第四十八條 審查會ノ決議ハ組合ヲ召集スル者ニ之ヲ通知スヘシ
 第四十九條 審查會ノ決議ハ組合ヲ召集スル者ニ之ヲ通知スヘシ
 第五十條 審查會ノ決議ハ組合ヲ召集スル者ニ之ヲ通知スヘシ

(別表)

第一號表(公傷給與金)

等級	給與金額	等級	給與金額
一 等	給料 二年分	四 等	給料 三箇月分乃至六箇月分
二 等	給料 一年一箇月分乃至一年九箇月分	五 等	給料 一箇月分乃至三箇月分
三 等	給料 七箇月分乃至一年分		

第四號表(勤績給與金)

勤績年數五年 甲種組合員... 勤績年數五年 乙種組合員...

警部補巡查消防手共濟組合ニ關スル件

大正九年三月二十四日 勸令第四十四號

警部補、巡查、消防手共濟組合ニ關スル件... 第一條 北海道廳、警視廳及府縣所屬ノ警部補、巡查及消防手...

警察共濟組合規則

大正九年七月十三日 內務省令第二十二號

警察共濟組合規則左ノ通定ス... 第一章 總則 第一條 本組合ハ大正九年勸令第四十四號ニ...

附則 本令施行ノ期日ハ內務大臣ノ之ヲ定ム... (大正九年勸令第四十四號ハ大正九年十月一日ヨリ之ヲ施行ス)

區ノ之監督ス

第三條 本組合ノ事務ハ內務大臣ノ之ヲ統轄シ... 第四條 地方長官ハ所部ノ府縣職員ヲシテ...

第二章 組合員

第五條 本令施行ノ日ニ於テ現ニ警部補、巡查又ハ列任官ノ待遇ヲ受ケル消防手タル者...

第三章 掛金

第八條 組合員ハ掛金トシテ毎月月俸ノ百分ノ二ニ相當スル金額ヲ月俸受領ノ時支拂フ...

第九條 救濟金ハ左ノ五種トス... 一 死亡給與金 二 廢疾給與金...

救濟金給與ノ事由併發シタルトキハ

第十條 救濟金給與ノ事由併發シタルトキハ... 第十一條 醫藥金ハ組合員醫藥ヲ受ケタル...

死亡給與金ハ左ノ區別ニ依リ給與スルモノトス

第十二條 死亡給與金ハ左ノ區別ニ依リ給與スルモノトス... 一 組合員死亡シタルトキ月俸六月分ニ相當スル金額...

廢疾給與金ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ月俸六月分ニ相當スル金額ヲ給與スルモノトス

第十三條 廢疾給與金ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ月俸六月分ニ相當スル金額ヲ給與スルモノトス... 一 組合員ノ傷疾又ハ疾病自用ヲ辨シ得サ...

組合員病毒傳播ノ危險アル肺結核若ハ喉頭結核又ハ癩病ニ因リ退職シタルトキ

第十四條 罹災給與金ハ組合員カ非常災害ニ罹リタルトキ月俸二月分ニ相當スル金額以...

引續キ組合員タルシコト五年未滿ノ者

第十五條 引續キ組合員タルシコト五年未滿ノ者... 一 引續キ組合員タルシコト五年未滿ノ者...

救濟金給與ノ事由併發シタル場合ニ於テ組合員又ハ其ノ戶主、家族若ハ代理人

第十六條 救濟金給與ノ事由併發シタル場合ニ於テ組合員又ハ其ノ戶主、家族若ハ代理人...

人ハ地方長官ノ命シタル職員又ハ醫師ノ職檢若ハ診察ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十條 組合員死亡シタル場合ニ於テ救濟金ヲ受領スヘキ者及其ノ順位左ノ如シ但シ組合員カ死亡前特別ノ意思ヲ表示シタルトキハ之ニ依ルコトアルヘシ

第一 配偶者 第二 直系尊屬 第三 直系卑屬 第四 戶主 第五 兄弟姊妹

前項第二號及第五號ニ該當スル者數人アルトキ其ノ順位ニ付テハ民法第九百七十條ノ規定ヲ準用シ第三號ニ該當スル者數人アルトキ其ノ順位ニ付テハ民法第九百八十四條ノ規定ヲ準用ス

第二十一條 前條ノ規定ニ依リ救濟金ヲ受領スル者ナキトキ又ハ不明ナルトキハ組合員ノ受領者ヲ指定シ救濟金ノ全部又ハ一部ヲ給與スルコトヲ得

第二十二條 組合員懲戒處分ニ因リ其ノ官職ヲ免セラレ又ハ刑事裁判ニ因リ失官、失職シタルトキハ救濟金ヲ給與セズ

第二十三條 組合員又ハ其ノ戶主、家族若ハ代理人第十九條ノ規定ニ違背シタルトキ又ハ救濟金給與ノ事由發生ノ日ヨリ一年內ニ請求ヲ爲ササルトキハ救濟金ヲ給與セザルコトアルヘシ

第二十四條 故意ニ組合員又ハ救濟金受領ノ先順位ニ在ル者ヲ死ニ致シ又ハ死ニ致サズトシタル爲訴訟ヲ行ハル者ニ對シテハ其ノ裁判確定ニ至ル迄救濟金ノ支給ヲ停止シ

有罪ノ判決確定シタルトキハ之ヲ給與セズ

第二十五條 組合員ハ組合員ニ對シ直接醫藥ヲ爲シ又ハ他ノ施設ニ醫藥ヲ委嘱スルコトヲ得

第二十六條 組合員ハ內務大臣ノ認可ヲ經テ組合員ノ共濟ニ必要ナル施設ヲ爲スコトヲ得

第二十七條 救濟金ノ給與ニ關シ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ異議アルトキハ處分ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三十日內ニ地方長官ヲ經テ內務大臣ニ其ノ審査ヲ請求スルコトヲ得

第二十八條 內務大臣前條ノ請求ヲ受ケタルトキハ審査會ヲ開キ其ノ決議ニ依リ決定シ爲シ地方長官ヲ經テ審査請求者ニ之ヲ通知ス

第二十九條 審査會ハ議長一名委員十名以內ヲ以テ之ヲ組織ス議長及委員ハ內務省高等官中ヨリ內務大臣ノ之ヲ命ス

第三十條 審査會ノ決議ハ委員半數以上出席シ出席員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第三十一條 第二十八條ノ規定ニ依リ內務大臣ノ決定ハ組合員ニ對スル

爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ外組合財產ノ管理方法ハ內務大臣ノ認可ヲ經ヘシ

第三十五條 組合員ハ救濟金ノ支拂ニ關シ必要アルトキハ借入金ヲ爲スコトヲ得

第三十六條 借入金ノ方法利息ノ定率及償還方法ハ內務大臣ノ認可ヲ經ヘシ

第三十七條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監ニ之ヲ行フ

附則 本令ハ大正九年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

救護法 昭和四年四月九日 法律第三十九號

第一章 被救護者 第一條 左ニ掲グル者貧困ノ爲生活スルコト能ハザルトキハ本法ニ依リ之ヲ救護ス

分明ナラザルトキハ其ノ所在地ノ市町村長

第四條 市町村ニ救護事務ノ爲委員ヲ設置スルコトヲ得

第五條 委員ハ名譽職トシ救護事務ニ關シ市町村長ヲ補助ス

第六條 本法ニ於テ救護施設ト稱スルハ養老院、孤兒院、病院其ノ他ノ本法ニ依リ救護ヲ目的トスル施設ヲ謂フ

第七條 市町村救護施設ヲ設置セントスルトキハ其ノ設備ニ付テハ地方長官ノ認可ヲ受ケルコトヲ得

第八條 前條第二項ノ規定ニ依リ設置シタル救護施設ハ市町村長カ救護ノ爲行フ委託ヲ拒ムコトヲ得ズ

第九條 本法ニ定ムルモノノ外救護施設ノ設置、管理、廢止其ノ他救護施設ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十條 救護ノ種類及方法 一 生活扶助 二 醫藥 三 助産 四 生業扶助

期日ヲ詳記シ(三ヶ月分)取東キ金額受取方可申出尤明治八年當省乙第八十五號之通知心

三子出產ノ貧困者ノ養育料給與方

三子出產ノ者其家困窮ニテ養育料給與向ハ以來養育料トシテ一時金五圓給與致シ候間地方官ニ於テ速ニ施行致シ追テ請取方大藏省へ可申出候事

養育米給與方

養育米給與ノ儀所預リノ分ハ養育米被下其受人有之分ハ不被下候處自今預リ買受ニ不拘養育米給與ヨリ十五歲迄年々米七斗ヲ被下候間實業養育可致事

養育米給與方

養育米給與ノ儀所預リノ分ハ養育米被下其受人有之分ハ不被下候處自今預リ買受ニ不拘養育米給與ヨリ十五歲迄年々米七斗ヲ被下候間實業養育可致事

養育米給與方

養育米給與ノ儀所預リノ分ハ養育米被下其受人有之分ハ不被下候處自今預リ買受ニ不拘養育米給與ヨリ十五歲迄年々米七斗ヲ被下候間實業養育可致事

送兒取披其費用處辨方

送兒ハ養育ニ準シテ取披ヒ家元發見シ若シ其費用辨償ノ資力ナキトキハ養育費ヨリ支辨スヘシ

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

務大臣ニ提出スヘシ 一 申請者ノ氏名、年齢、職業、本籍及現住地 二 引揚當時ニ於ケル申請者ノ在留地 三 引揚ノ年月日 四 引揚前後ノ事情 五 引揚ノ種類、程度、價格及事由 六 引揚當時ニ至ル迄申請者カ其ノ地方ニ在留シタル期間

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

引揚又ハ遺棄ノ年月日 五 引揚又ハ遺棄ノ前後ノ事情 六 損害ノ種類、程度、價格及事由 七 引揚又ハ遺棄ノ年月日 八 引揚又ハ遺棄ノ場所 九 引揚又ハ遺棄ノ理由 十 引揚又ハ遺棄ノ結果

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ明治三十七八年戰役ノ爲損害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第五輯 實地 應給 第二章 救恤 第四款 恤救

二 申請者カ被害者ニ非サルトキハ被害者ノ氏名、年齢、職業、本籍及現住地並申請者ト被害者トノ關係...

一 本法律ニ基キ救恤金ヲ交付セラルヘキ損害ハ同盟及聯合國ト獨逸國トノ平和條約...

同盟國若ハ聯合國又ハ其ノ國民ニ屬スル一切ノ財產ニシテ其ノ所在地ノ如何...

係テ明瞭ナラシムルニ足ル戸籍簿本又ハ其ノ他ノ書類ヲ添付スルコト...

Table with columns for '被害者' (Victim) and '申請者' (Applicant), including fields for name, address, and occupation. Includes a section for '損害' (Damage) with sub-columns for '損害種類' (Type of damage) and '損害発生ノ年月日' (Date of damage).

Table for '船舶' (Ship) damage claims, including columns for '被害船舶' (Victim ship) and '申請者' (Applicant). Includes a section for '損害' (Damage) with sub-columns for '損害種類' (Type of damage) and '損害発生ノ年月日' (Date of damage).

第五輯 實地 應給 第二章 救恤 第四款 恤救

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
大正十五年法律第四十四號ニ
依ル救恤金ノ交付ニ關スル件

大正九年ニ於ケル「オコトツク」事變ノ爲メニ被害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律

第一條 大正九年ニ於ケル「オコトツク」事變ノ爲メニ被害ヲ被リタル者ノ救恤ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
第二條 前條救恤金ノ總額ハ百萬圓以內トス
第三條 救恤金ハ額面金額ニ依リ五分利付國債證券ヲ以テ之ヲ交付ス但シ二十五圓未満ノ金額ハ現金ヲ以テ之ヲ交付ス

大正十五年法律第四十四號ニ依ル救恤金ノ交付ニ關スル件

第一條 大正十五年法律第四十四號ニ依ル救恤金ノ交付ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
第二條 申請書ニハ左ニ掲ケル事項ヲ記載ス
一 申請者ノ姓名、年令、職業、本籍及居住地
二 申請者カ大正九年ニ於ケル「オコトツク」事變ノ爲メニ被害ヲ被リタル者ニ非サルトキハ被害者ノ姓名、年令、職業、本籍及居住地並ニ申請者ト被被害者トノ關係

元屯田歩兵救恤金賜與ニ關スル件

元屯田歩兵救恤金賜與ニ關スル件左ノ通定ム
第一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニハ一時限リ救恤金ヲ給ス
一 明治二十五年以後明治二十七年以前ニ召集シタル屯田歩兵ニシテ明治二十七年勅令第九十四號ニ依リ現役年限ヲ延長セラルル者
二 前號ニ規定スル屯田歩兵ノ現役年限中ニ明治二十三年勅令第八十一號屯田兵條例第四條ニ依リ其ノ兵役ヲ相續シタル者

Table with columns: 申請者 (Applicant), 被害者 (Victim), 損害 (Damage), 備考 (Remarks). Includes fields for name, address, date of damage, and other details.

右申請候也
大正十五年 月 日 申請者

法律及本勅令ニ基キ申請書ヲ爲スコトヲ要ス
大正十一年法律第三十九號ニ依リ申請シタル者ト雖本法律及本勅令ニ基キ新ニ所定ノ要件ヲ具備セル申請書ヲ爲スニ非サレバ救恤金ヲ交付セラルルコトナカルヘシ
三、申請者ハ成ルヘク別記様式ニ依リ之ヲ認メ正本ノ外副本一通ヲ添付スヘシ
本申請書ノ正本及副本ニハ申請者ノ戸籍簿本及印鑑證明書各一通宛並被害者カ申請者ノ戸籍簿ニ在ラザル場合ニハ被害者ノ戸籍簿本一通宛ヲ添付スルコトヲ要ス尙代理申請ノ場合ニハ本人ノ委任狀一通宛ヲ添付スルコトヲ要ス

恩賜賑恤資金管理規則

恩賜賑恤資金管理規則
第一條 恩賜賑恤資金管理規則ニ遵シ賑恤資金ノ管理ニ關シテ昭和二年二月七日大正十二年十一月十日大正十四年十一月十日大正十五年四月十日大正十六年十一月十日大正十七年六月八日陸軍省告示第十六號ニ依リ救恤金賜與相成度戸籍簿本相繼此段相繼儀也
現住地 何市何町何番地
氏 名

元屯田歩兵救恤金賜與

元屯田歩兵救恤金賜與
一 移住前ノ本籍地
一 移住年月日及其ノ村名
一 氏名及生年月日
一 現役中兵役ヲ相續シタル者ニ在リテハ前兵役者ノ姓名及相續年月日
一 遺族又ハ家督相續人ニ在リテハ屯田大正七年六月八日陸軍省告示第十六號ニ依リ救恤金賜與相成度戸籍簿本相繼此段相繼儀也
現住地 何市何町何番地
氏 名

第五輯 賞恤 恩給 第二章 救恤 第四款 救恤

シ但シ必要アルトキハ次年度ニ繰越使用スルコトヲ得
第五條 窮民救助ノ爲必要アルトキハ寄附又ハ補助ヲ爲シ若ハ救助ノ事務ヲ他ニ委託スルコトヲ得
第六條 恩賜賑恤資金ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ依ル
第七條 恩賜賑恤資金ニ關スル歳入出決算ハ毎年度之ヲ調整スヘシ
決算ハ年度經過後三月以内ニ之ヲ調整スヘシ

恩賜賑恤資金窮民救助規程

道長官
恩賜賑恤資金窮民救助規程ノ制定ム
第一條 恩賜賑恤資金窮民救助規程ニ依リ窮民ニシテ左ノ各號ノ一ニ該富シ生業ヲ營ム能ハス且他ニ租ルヘキ親族故舊ナキ者ハ恩賜賑恤資金ヲ以テ之ヲ救助ス
一 年齢六十一年以上シテ老衰シタル者
二 年齢六十以下シテ前項ニ該富シ其ノ餘ノ家族老幼疾病瘵疾不具又ハ失踪逃亡在監等ニシテ給養ヲ受ケルコト能ハサル者及其ノ家族ニシテ三十三年未滿ノ者ハ特ニ之ヲ救助スルコトアルヘシ
第二條 救助ヲ要スル者ニハ左ノ標準ニ依リ救助米ヲ給與ス但シ地方ニ依リ麥又ハ粟ヲ以テ之ニ代ヘ若ハ代金ヲ以テ交付スルコトアルヘシ
一 瘵疾、不具又ハ老衰ノ者
二 重病ノ者
一 日米 四石八斗以内
二 年米 七十斗以内
第三條 救助米ハ其ノ年額ノ四分シテ左ノ四期ニ於テ之ヲ交付ス但シ日額ヲ以テ給與スルモノノ支給期日ハ適宜之ヲ定ム

朝鮮總督府濟生院規程

朝鮮總督府濟生院規程ノ制定ム
第一條 朝鮮總督府濟生院ニ養育部、育嬰部及庶務課ヲ置ク
第二條 本部ハ扶養者ナキ孤兒ヲ救養保育シ生活ニ必要ナル知識技能ヲ授ケ自活ノ途ヲ得シムルヲ以テ目的トス
第三條 院兒ハ院內ニ收容養育スヘシ但シ養育上必要ト認ムルトキハ里預ケト爲スコトヲ得
第四條 年齢八年以上ノ院兒ニハ學業ヲ授ケ第五條 學科目ハ修身、國語、朝鮮語及漢文、算術、日本歴史、地理、理科、唱歌、體操、圖畫、手工、裁縫及手藝並實業ニ關スル科目トス
第六條 院兒ノ身體、生活ニ關シテハ院長ハ其ノ責任ヲ負ヒ其ノ事由ヲ具シテ上申スヘシ
第七條 院兒ノ身體、生活ニ關シテハ院長ハ其ノ責任ヲ負ヒ其ノ事由ヲ具シテ上申スヘシ
第八條 院兒ノ身體、生活ニ關シテハ院長ハ其ノ責任ヲ負ヒ其ノ事由ヲ具シテ上申スヘシ
第九條 院兒ノ身體、生活ニ關シテハ院長ハ其ノ責任ヲ負ヒ其ノ事由ヲ具シテ上申スヘシ
第十條 院兒ノ身體、生活ニ關シテハ院長ハ其ノ責任ヲ負ヒ其ノ事由ヲ具シテ上申スヘシ

傳染病患者其ノ他救助料給與ノ件

警察官署
第一條 傳染病患者タル行旅病人並傳染病流行ノ際自活スルコト能ハサル傳染病患者ニハ一日一圓價額トシテ二十圓以内食費(運賃別)トシテ内地人四十圓朝鮮人三十圓以内ノ救助料ヲ給與スルコトヲ得
第二條 傳染病患者タル行旅病人死亡ノ同件者ニハ隔離消毒中、傳染病流行ノ際交通遮斷中一日以内内地人四十圓朝鮮人三十圓以内ノ救助料ヲ給與スルコトヲ得
第三條 十歳未滿ノ小兒ニ給與スル救助料ハ前二條ノ金額ノ三分ノ二以内トス
第四條 第一條ノ行旅病人又ハ傳染病患者ニ付水代、相代、火葬料、看護料、醫藥料其ノ他ノ雜費ヲ支給シテ要スルトキハ總テ最低底ノ實費ヲ支給スヘシ
第五條 一家數人ノ被救助者アルトキハ適宜其ノ金額ヲ減少スヘシ
第六條 警察官署長、警察分署長又ハ警察署ノ事務ヲ取扱フ憲兵分隊長、同憲兵分遣所長ハ救助料爲スル必要アリト認ムルトキハ前二條ノ範圍内ニ於テ其ノ給與額ヲ決定スヘシ
第七條 救助料ハ傳染病預防費ヨリ之ヲ支拂フ
附則
大正三年朝鮮總督府令第十九號ハ之ヲ廢止ス

臺灣窮民救助規程

臺灣總督府令第十九號
第一條 臺灣窮民救助規程ノ制定ム
第二條 臺灣窮民救助規程ニ依リ窮民ニシテ左ノ各號ノ一ニ該富シ生業ヲ營ム能ハス且他ニ租ルヘキ親族故舊ナキ者ハ恩賜賑恤資金ヲ以テ之ヲ救助ス
一 年齢六十一年以上シテ老衰シタル者
二 年齢六十以下シテ前項ニ該富シ其ノ餘ノ家族老幼疾病瘵疾不具又ハ失踪逃亡在監等ニシテ給養ヲ受ケルコト能ハサル者及其ノ家族ニシテ三十三年未滿ノ者ハ特ニ之ヲ救助スルコトアルヘシ
第三條 救助米ハ其ノ年額ノ四分シテ左ノ四期ニ於テ之ヲ交付ス但シ日額ヲ以テ給與スルモノノ支給期日ハ適宜之ヲ定ム

畫、手工、裁縫及手藝並實業ニ關スル科目トス
第七條 學年ハ四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル
第八條 學年ヲ分テ左ノ三學期トス
第一學期 四月一日ヨリ八月三十一日迄
第二學期 九月一日ヨリ十二月三十一日迄
第三學期 一月一日ヨリ三月三十一日迄
第九條 休業日ハ左ノ如シ
元始祭
春季皇靈祭
秋季皇靈祭
神武天皇祭
天長節
秋季皇靈祭
朝鮮總督府始政記念日
神嘗祭
明治節
新嘗祭
大正天皇祭
日曜日
夏季休業 七月二十一日ヨリ八月三十一日迄
冬季休業 十二月二十九日ヨリ翌年一月五日迄
學年末休業 三月二十六日ヨリ三月三十一日迄
前項ノ外特別ノ事由ニ因リ必要アリト認ムルトキハ院長ハ朝鮮總督府ノ認可ヲ受ケ臨時休業ヲ爲シ又ハ夏季休業若ハ冬季休業ノ期間ヲ變更スルコトヲ得
第十條 學科ヲ修了シタルトキハ卒業證書ヲ付與ス
第十一條 年齢八年以上ノ院兒ニハ學業ノ外作業ヲ授ケ
第十二條 六年ノ學業ヲ修了シタル院兒ハ農

臺灣窮民救助規程

臺灣總督府令第十九號
第一條 臺灣窮民救助規程ノ制定ム
第二條 臺灣窮民救助規程ニ依リ窮民ニシテ左ノ各號ノ一ニ該富シ生業ヲ營ム能ハス且他ニ租ルヘキ親族故舊ナキ者ハ恩賜賑恤資金ヲ以テ之ヲ救助ス
一 年齢六十一年以上シテ老衰シタル者
二 年齢六十以下シテ前項ニ該富シ其ノ餘ノ家族老幼疾病瘵疾不具又ハ失踪逃亡在監等ニシテ給養ヲ受ケルコト能ハサル者及其ノ家族ニシテ三十三年未滿ノ者ハ特ニ之ヲ救助スルコトアルヘシ
第三條 救助米ハ其ノ年額ノ四分シテ左ノ四期ニ於テ之ヲ交付ス但シ日額ヲ以テ給與スルモノノ支給期日ハ適宜之ヲ定ム

罹災救助基金法

大正五年第三〇號、七年第一九號
第一條 罹災救助基金法ノ制定ム
第二條 罹災救助基金ハ政府ノ全部又ハ一部ニ互ニ非常災害ニ罹リタル者ヲ救助スル爲メ支出スルモノトス
第三條 罹災救助基金ニ該富セタルモ多數ノ人民同一ノ災害ニ罹リタルトキ亦前項ニ同シ
第四條 府縣ニ於テ貯蓄スヘキ罹災救助基金ノ最少額ハ五十萬圓トス
第五條 府縣ハ罹災救助基金貯蓄ノ爲地租、所得稅(二種ノ所得稅)及營業稅ノ附加稅ヲ徵收スル場合ニ於テハ明治四十一年法律第三十七號ノ制限ノ外千分ノ十三以内ノ附加稅ヲ課スルコトヲ得但シ前條ノ制限額ニ達セザル限ハ此ノ限ニ在ラズ

罹災救助基金法

大正五年第三〇號、七年第一九號
第一條 罹災救助基金法ノ制定ム
第二條 罹災救助基金ハ政府ノ全部又ハ一部ニ互ニ非常災害ニ罹リタル者ヲ救助スル爲メ支出スルモノトス
第三條 罹災救助基金ニ該富セタルモ多數ノ人民同一ノ災害ニ罹リタルトキ亦前項ニ同シ
第四條 府縣ニ於テ貯蓄スヘキ罹災救助基金ノ最少額ハ五十萬圓トス
第五條 府縣ハ罹災救助基金貯蓄ノ爲地租、所得稅(二種ノ所得稅)及營業稅ノ附加稅ヲ徵收スル場合ニ於テハ明治四十一年法律第三十七號ノ制限ノ外千分ノ十三以内ノ附加稅ヲ課スルコトヲ得但シ前條ノ制限額ニ達セザル限ハ此ノ限ニ在ラズ

事ニ從事セシメ又ハ農商工業者ニ託シテ其ノ職業ヲ習得セシム但シ院兒ノ健康又ハ發育狀態ニ依リ院長ニ於テ勞働ニ適セズト認ムル者ハ此ノ限ニ在ラズ
第十三條 院兒ヲ雇備セムトスル者アルトキハ院長ハ其ノ身體、職業等ヲ調査シ院兒ヲシテ將來自活ノ途ヲ得シムルニ適當ナリト認ムルトキハ其ノ申出ニ應ジシムルコトヲ得
第十四條 院兒養子縁組又ハ婚姻ヲ爲サムトスルトキハ院長ハ養親又ハ配偶者ノ身體、性行、職業等ヲ調査シ適當ナリト認ムルトキハ之ニ同意スルコトヲ得
第十五條 院兒獨立ノ生計ヲ營ミ得ルニ至リタルトキハ退院セシム
第十六條 院長ハ院兒ニ對シ禮儀、廉價及課役ノ處分ヲ爲スコトヲ得
第十七條 本部ハ育者及瘵者ニ普通教育ヲ施シ其ノ生活ニ適當ナル技能ヲ授ケルヲ以テ目的トス
第十八條 生徒ヲ分テテ給養費及自費生ト爲ス
第十九條 衛生ノ教科目ハ修身、國語、朝鮮語、算術、音樂、體操及體操等トス
第二十條 瘵疾ノ教科目ハ修身、國語、朝鮮語、算術、音樂及體操等トス
第二十一條 修業年限ハ育生科ニ在リテハ三年、瘵生科ニ在リテハ五年、衛生ノ達成科ニ在リテハ一年トス
第二十二條 第六條第二項及第七條乃至第十條ノ規定ハ育嬰部ニ之ヲ準用ス
第二十三條 本部ニ入學シ得ル者ハ育生ニ在リテハ年齢十二年以上上層瘵生ニ在リテハ年齢十一年以上トス
第二十四條 入學志願者ハ其ノ父兄親族又ハ身體確實ナル者一名ノ連署ヲ以テ毎年三月十日迄ニ入學願書ヲ提出スヘシ
第二十五條 入學許可セラレタル者ハ保證

臺灣窮民救助規程

臺灣總督府令第十九號
第一條 臺灣窮民救助規程ノ制定ム
第二條 臺灣窮民救助規程ニ依リ窮民ニシテ左ノ各號ノ一ニ該富シ生業ヲ營ム能ハス且他ニ租ルヘキ親族故舊ナキ者ハ恩賜賑恤資金ヲ以テ之ヲ救助ス
一 年齢六十一年以上シテ老衰シタル者
二 年齢六十以下シテ前項ニ該富シ其ノ餘ノ家族老幼疾病瘵疾不具又ハ失踪逃亡在監等ニシテ給養ヲ受ケルコト能ハサル者及其ノ家族ニシテ三十三年未滿ノ者ハ特ニ之ヲ救助スルコトアルヘシ
第三條 救助米ハ其ノ年額ノ四分シテ左ノ四期ニ於テ之ヲ交付ス但シ日額ヲ以テ給與スルモノノ支給期日ハ適宜之ヲ定ム

罹災救助基金法

大正五年第三〇號、七年第一九號
第一條 罹災救助基金法ノ制定ム
第二條 罹災救助基金ハ政府ノ全部又ハ一部ニ互ニ非常災害ニ罹リタル者ヲ救助スル爲メ支出スルモノトス
第三條 罹災救助基金ニ該富セタルモ多數ノ人民同一ノ災害ニ罹リタルトキ亦前項ニ同シ
第四條 府縣ニ於テ貯蓄スヘキ罹災救助基金ノ最少額ハ五十萬圓トス
第五條 府縣ハ罹災救助基金貯蓄ノ爲地租、所得稅(二種ノ所得稅)及營業稅ノ附加稅ヲ徵收スル場合ニ於テハ明治四十一年法律第三十七號ノ制限ノ外千分ノ十三以内ノ附加稅ヲ課スルコトヲ得但シ前條ノ制限額ニ達セザル限ハ此ノ限ニ在ラズ

罹災救助基金法

大正五年第三〇號、七年第一九號
第一條 罹災救助基金法ノ制定ム
第二條 罹災救助基金ハ政府ノ全部又ハ一部ニ互ニ非常災害ニ罹リタル者ヲ救助スル爲メ支出スルモノトス
第三條 罹災救助基金ニ該富セタルモ多數ノ人民同一ノ災害ニ罹リタルトキ亦前項ニ同シ
第四條 府縣ニ於テ貯蓄スヘキ罹災救助基金ノ最少額ハ五十萬圓トス
第五條 府縣ハ罹災救助基金貯蓄ノ爲地租、所得稅(二種ノ所得稅)及營業稅ノ附加稅ヲ徵收スル場合ニ於テハ明治四十一年法律第三十七號ノ制限ノ外千分ノ十三以内ノ附加稅ヲ課スルコトヲ得但シ前條ノ制限額ニ達セザル限ハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 前項ノ救護其他ノ物件ヲ買却シタル場合ニ於テ見積價格ニ對シ缺損ヲ生シタルトキハ地方稅又ハ其他ノ方法ヲ以テ補填ヲ爲スコトヲ要ス

第三條 前項ノ物件中ニ郵便物アルトキハ市町村長ハ運送ノ最近ノ郵便局ニ引渡スヘシ

第四條 市町村長ハ運送後運送ノ船舶報告書ヲ書ノ交付ヲ申請スルコトヲ得

第五條 市町村長ハ運送後運送ノ船舶報告書ヲ書ノ交付ヲ申請スルコトヲ得

第六條 市町村長ハ運送後運送ノ船舶報告書ヲ書ノ交付ヲ申請スルコトヲ得

第七條 市町村長ハ運送後運送ノ船舶報告書ヲ書ノ交付ヲ申請スルコトヲ得

第八條 市町村長ハ運送後運送ノ船舶報告書ヲ書ノ交付ヲ申請スルコトヲ得

第九條 市町村長ハ運送後運送ノ船舶報告書ヲ書ノ交付ヲ申請スルコトヲ得

第十條 市町村長ハ運送後運送ノ船舶報告書ヲ書ノ交付ヲ申請スルコトヲ得

第十條 地方稅會計豫算内ノ支出ヲ爲スカガ必要ナル一時ノ借入金ニシテ其年度内ニ償還スルモノハ罹災救助基金ヨリ利付ニテ借入ヲ爲スコトヲ得

第十一條 罹災救助基金ノ管理ニ關スル費用ハ罹災救助基金及其收入ヨリ支出スルコトヲ得

第十二條 前項ノ費用ヲ以テ支出スヘキ材料若ハ給與品ハ災害ノ狀況ニ依リ必要ト認ムル場合ニ於テ豫メ罹災救助費ヲ以テ買入ルルコトヲ得

第十三條 前項ノ費用ニ關スル罹災救助ハ廳長ヲシテ之ヲ行ハシム

第十四條 罹災救助基金ノ運用ハ臺灣罹災救助基金規則第六條第二項、第九條第一項及第十條ニ依リテ行ハシム

第十五條 罹災救助基金ニ關スル土地建物ノ直轄罹災救助ノ用ニ供スルモノヲ除クノ外總テ貸貸ニ付スルモノトス

第十六條 罹災救助ニ關スル取致手續ハ廳地方費ニ屬スルモノノ外臺灣總督ノ認可ヲ得テ之ヲ行ハシム

第十七條 本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十六年四月府令第二十三號ハ之ヲ廢止ス

第六款 水難救護

第一條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第一條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第二條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第三條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第四條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第五條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第六條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第七條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第八條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第九條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第十條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第六款 水難救護

第一條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第二條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第三條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第四條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第五條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第六條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第七條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第八條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第九條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第十條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

警察官吏ニ於テ報告ニ接シタルトキハ市町村長ニ通知スヘシ

第三條 市町村長ハ直ニ現場ニ臨ミ救護ニ必要ナル處分ヲ爲スヘシ

第四條 警察官吏ハ救護ノ事務ニ關シ市町村長ニ代リ其ノ職務ヲ執行スヘシ

第五條 救護ハ船長ノ意ニ反シテ之ヲ爲スコトヲ得

第六條 市町村長ハ救護ノ爲メ人ヲ招集シ船舶車馬其ノ他ノ物件ヲ徵用シ又ハ他人ノ所有地ヲ使用スルコトヲ得

第七條 市町村長ハ救護ニ從事スヘシ

第八條 市町村長ハ救護ニ從事スヘシ

第九條 市町村長ハ救護ニ從事スヘシ

第十條 市町村長ハ救護ニ從事スヘシ

市町村長ハ報告書ノ事實ヲ審査スル爲メ船内書類ノ提出ヲ命ジ又ハ船員ノ宣誓其ノ他船中ニ在リタル者ヲ呼出シ訊問ヲ爲スコトヲ得

第十一條 市町村長ハ救護ニ關スル物件左ニ掲ケタル事項ノ一ニ該當スルモノハ船中ニ在リタル者ヲ呼出シ訊問ヲ爲スコトヲ得

一 物件久ニ耐ヘ難キコト又ハ著シク其ノ價格ヲ減スル虞アルコト

二 爆発物、容易ニ燃焼スヘキ物又ハ其ノ他ノ物件ニシテ保管上危險ノ虞アルコト

三 保管ノ費用其ノ物件ノ價格ニ超過シ又ハ其ノ價格ニ比シ不相當ナルコト

前項ノ規定ニ依リ公費ヲ爲サントスル場合ニ於テ船長其ノ地ニ在リタル市町村長ハ期間ヲ定メ其ノ期間内ニ市町村長ノ相當ト認ムル擔保ヲ供シテ物件ノ引渡ヲ請求セザルコトキハ公費ニ付スヘキ旨市町村長ニ告知スヘシ

第十二條 前項ノ規定ニ依リ公費ヲ爲サントスル場合ニ於テ船長其ノ地ニ在リタル市町村長ハ期間ヲ定メ其ノ期間内ニ市町村長ノ相當ト認ムル擔保ヲ供シテ物件ノ引渡ヲ請求セザルコトキハ公費ニ付スヘキ旨市町村長ニ告知スヘシ

第十三條 左ニ掲ケタルモノヲ以テ救護費用トス

一 救護ニ關係シタル者ノ勞務ノ報酬

二 救護ニ關係シタル者ノ勞務ノ報酬

三 救護ニ關係シタル者ノ勞務ノ報酬

四 救護ニ關係シタル者ノ勞務ノ報酬

五 救護ニ關係シタル者ノ勞務ノ報酬

六 救護ニ關係シタル者ノ勞務ノ報酬

七 救護ニ關係シタル者ノ勞務ノ報酬

八 救護ニ關係シタル者ノ勞務ノ報酬

九 救護ニ關係シタル者ノ勞務ノ報酬

十 救護ニ關係シタル者ノ勞務ノ報酬

第六款 水難救護

第一條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第二條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第三條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第四條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第五條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第六條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第七條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第八條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第九條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第十條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第六款 水難救護

第一條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第二條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第三條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第四條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第五條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第六條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第七條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第八條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第九條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

第十條 罹災者救助規程 大正九年九月十九日 府令第三十二號

河川ニ漂流スル材木ニ在リテハ其ノ價格ノ十五分ノ一、其ノ他ノ漂流物ニ在リテハ其ノ價格ノ十分ノ一、沈没品ニ在リテハ其ノ價格ノ三分ノ一ニ相當スル金額以内ノ報酬ヲ受ケルコトヲ得

第二十五條 市町村長ハ引渡ヲ受ケタル物件ヲ保管スヘシ

市町村長ハ前項ノ物件ヲ所有者ニ引渡スヘキコトヲ公告スヘシ但シ其ノ所有者知レタルトキハ公告スヘキ事項ヲ直ニ其ノ所有者ニ告知スヘシ此ノ場合ニ於テハ公告ヲ須キサルコトヲ得

第二十六條 第十一條第一項ノ規定ハ漂流物及沈没品ニ之ヲ準用ス

第二十七條 市町村長ニ於テ第二十五條ノ公告又ハ告知ヲ爲シタル日ヨリ一箇年以内ニ限リ所有者ハ河川ニ漂流スル材木ニ在リテハ其ノ價格ノ十五分ノ一、其ノ他ノ漂流物ニ在リテハ其ノ價格ノ十分ノ一、沈没品ニ在リテハ其ノ價格ノ三分ノ一ニ相當スル金額迄ノ費用ヲ市町村長ニ納付シテ物件ノ引渡ヲ受ケルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ市町村長ハ拾得者ニ河川ニ漂流スル材木ニ在リテハ其ノ價格ノ十五分ノ一、其ノ他ノ漂流物ニ在リテハ其ノ價格ノ十分ノ一、沈没品ニ在リテハ其ノ價格ノ三分ノ一ニ相當スル金額ヲ支給ス

物件ノ價格ハ市町村長ニ之ヲ定ム但シ鑑定人ヲシテ之ヲ評價セシムルコトヲ得

第二十八條 前條ノ期間内ニ所有者物件ノ引渡ヲ請求セザルトキ又ハ物件ノ引渡ヲ請求セザル意思ヲ表示シタル日ヨリ市町村長ハ期間ヲ定メ其ノ期間内ニ物件ノ引渡ヲ受ケヘキコトヲ拾得者ニ告知スヘシ

拾得者ハ前項ノ期間内ニ公告、保管、公賣又ハ評價ニ要シタル費用ヲ市町村長ニ納付シ物件ノ引渡ヲ受ケルニ因リテ其ノ所有權ヲ取得ス

拾得者ニ於テ前項ノ期間内ニ物件ノ引渡ヲ受ケザルトキハ市町村長ハ其ノ物件ヲ公賣シ其ノ代金ヨリ前項ノ費用ヲ控除スヘシ此ノ場合ニ於テハ不足アルトキハ國庫ノ取得トシ不足アルトキハ國庫ヨリ之ヲ補給ス

第三十條 前條ニ依リ公告若ハ告知ヲ爲シタル日ヨリ一箇年以内ニ所有者物件ノ引渡ヲ請求シタルトキハ市町村長ハ所有權ヲ引渡シテ其ノ物件ヲ引渡スヘシ

前項ノ期間内ニ物件ノ引渡ヲ請求スル者ナキトキハ市町村長ハ其ノ物件ヲ公賣シ其ノ代金ヲ以テ取除、保管、公告及公賣ニ要シタル費用ヲ支拂フヘシ此ノ場合ニ於テ殘餘アルトキハ國庫ノ取得トシ不足アルトキハ國庫ヨリ之ヲ補給ス

第三十一條 遺難船舶救護ノ場合ニ於テ左ノ各號ニ該當スル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

一 正當ノ理由ナクシテ市町村長ノ招集ニ應ズ又ハ物件ノ費用若ハ土地ノ使用ヲ拒ミタル者

二 第六條第三項ノ規定ニ違反シタル者

第三十二條 遺難船舶救護ノ場合ニ於テ妨害ヲ爲シタル者ハ一月以上六月以下ノ「重禁錮」ニ處シ二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第三十三條 第十條第一項ノ手續ヲ爲スコトヲ怠リタル者ハ五十圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十四條 詐偽ノ所爲ヲ以テ船舶報告書ニ記載シタル者ハ十一月以上六月以下ノ「重禁錮」ニ處シ又ハ三十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十五條 一 刑法第三百八十五條及第三百八十七條ノ規定ハ沈没品ニ亦之ヲ適用ス

第三十五條ノ二 漂流ノ物件ニ對シ現存スル記號ヲ撤去シ若シ新ニ附記押捺シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

第三十六條 此ノ法律施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十七條 明治三年二月二十九日不問港場規則心得方條目、明治四年四月二十二日外國船漂着ノ節取扱方、明治八年第六十六號布告及明治十年第五十五號布告ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス

第三十八條 此ノ法律施行ノ際明治八年第六十六號布告ニ依リ處分中ノ事件ニ付テハ其ノ處分ヲ終ルマテ該布告ノ規定ヲ適用ス

第三十九條 此ノ法律ニ於ケル市町村長ノ事務ハ東京市、京都市及大阪市ニ於テハ區長ノ代行ヒ市町村制施行セザル地ニ於テハ市町村長ハ之ニ準スヘキ者ヲ行フ

(明治三十二年勅令第三百五十七號)
(明治三十三年勅令第四號)

●水難救護法施行細則

明治三十二年七月二十九日
逓信省令第三十五號

水難救護法施行細則ノ通定

第一章 遺難船舶

第一條 水難救護法第十條ニ定ムル船舶報告書ニハ左ノ事項ヲ記載シ船舶長ニ署名捺印スヘシ

一 船舶ノ種類及名稱

二 總噸數又ハ積石數

三 船籍港

四 船舶所有者ノ氏名又ハ名稱

五 發航港、寄航港、到達港及遺難ノ場所

六 遺難及救護ノ顛末

七 船舶ノ損傷

八 死傷者ノ氏名

九 滅失若クハ毀損シタル積荷ノ種類、重量若クハ容積其荷造ノ種類、數量、記號及備載者若クハ荷造人ノ氏名若クハ名

第二條 船舶報告書ヲ記載スルニ當リ文字ヲ訂正、挿入又ハ削除シタルトキハ文字ノ前後ニ括弧ヲ附シ船舶長ニ署名捺印シ訂正又ハ削除シタル文字ハ之ヲ讀ミ得ヘキ様字體ヲ存スヘシ

第三條 船舶報告書ニ記載シタル受ケントスルトキハ該報告書ニ通テ差出スヘシ

第四條 市町村長船舶報告書ニ記載シタル事實ヲ正當ナルト認メタルトキハ其ノ通テ未尾ニ記載事項ノ相違ナキコトヲ認認スル旨及年月日ヲ附記シ署名捺印シ船舶長ニ還付シ他ノ一通ハ當該役場ニ之ヲ保存スヘシ

第五條 市町村長ニ於テ水難救護法第十四條第一項ノ規定ニ依リ指定スル期間ハ救護ノ終リタル後直ニ救護人ヲ集メテ之ヲ告知シ又ハ遲滞ナク一定ノ場所ニ之ヲ揭示スルモノトス

第六條 水難救護法第十四條第一項ノ規定ニ依リ救護費用ノ金額ヲ申立タルハ書面又ハ口頭ヲ以テ其金額及之ヲ算出シタル事由ヲ示スヘシ

第七條 市町村長ハ地方官慣上ノ賞額ヲ基礎トシ各人ノ爲シタル勞務ノ種類、時間ノ長短、危險ノ程度及被害ノ大小ヲ斟酌シテ勞務ノ報酬ヲ定ムヘシ

第八條 海軍艦船其他官船ノ所有スル船舶ノ救護費用ヲ請求セントスルトキハ市町村長ハ救護費用計算書ヲ調製シ之ヲ其艦長又ハ船長ニ差出スヘシ

第九條 船舶所有者其他利害關係人ハ救護費用ノ算定ニ關シ市町村長ノ調製シタル書類ノ四覽ヲ求ムルコトヲ得

第二章 漂流物及沈没品

第十條 水難救護法第二十四條第一項ノ市町村長トシテ拾得地ノ市町村長ヲ謂ヒ航海中ニ拾得シタル場合ニ在リテハ其後最初ニ到著シタル地ノ市町村長ヲ謂フ

第十一條 水難救護法第二十五條第二項ニ定ムル公告ハ物件ノ品質及價格ニ準シ揭示又ハ新聞紙掲載其他市町村長ノ適當ト認ムル方法ニ依リ品名、數量、拾得ノ日時及場所ヲ明示スヘシ

第十二條 水難救護法第二十七條第一項ノ規定ニ依リ所有權者ニ於テ物件ノ引渡ヲ申請スルトキハ其物件ニ對シ自己ノ權利ヲ市町村長ニ證明スヘシ

第十三條 水難救護法第十一條第一項、第十三條第一項、第二十八條第三項及第三十條第二項ノ規定スル公賣ハ入札ノ方法ヲ以テ行フヘシ

第十四條 市町村長公賣ヲ爲サントスルトキハ豫メ左ノ事項ヲ公告スヘシ

一 物件ノ種類、數量及品質

二 公賣ノ場所及年月日時

公告ノ方法ニ付テハ第十一條ノ規定ニ依リ第十五條 水難救護法第十七條第一項ノ規定ニ依リ公賣ヲ爲ス場合ニ於テ遺難船舶ノ船長又ハ所有者ハ公賣ニ立會フコトヲ得

附則

第十六條 本則ハ水難救護法施行ノ日ヨリ施行ス

第十七條 明治九年十二月十七號連本則施行ノ日ヨリ廢止ス

明治三十二年七月二十九日
逓信省令第三十五號
改正 明治三十五年第一號、四三年第三號
大正元年第三號

遺難船舶 遺難船舶

第一章 遺難船舶

第一條 遺難船舶救護ノ場合ニ於テ人ノ招集、物件ノ費用其他ノ處分ニ付テハ救護ノ目的ヲ達スルニ必要ナル程度ヲ限リ救護費用ノ增加セザル様注意スヘシ

第二條 救護人ハ人命ヲ先ニシテ逐次郵便物、船内書類其他ノ物件ニ及ボスヘシ

第三條 市町村長ハ救護ニ關係シタル者ノ勞務ノ種類、危險ノ程度及救護ニ從事シタル

於テ市町村長水難救護法第十五條第二項及第三項ノ手續ヲ爲サントスルトキハ船舶長、船舶所有者又ハ其代理人內國ニ在ラザルトキハ市町村長ハ救護費用ノ金額及之ヲ納付スヘキ期間ヲ地方官ニ申立ツヘシ

地方官ハ前項ノ金額及期間ヲ最近地ニ駐在スル當該國ノ領事官ニ通知スヘシ

第九條 船舶長又ハ船舶所有者ニ於テ救護費用ヲ納付シ又ハ擔保ヲ供シタルトキハ市町村長ハ領收書ヲ交付スヘシ船舶長又ハ船舶所有者ニ於テ市町村長ノ保管スル金額又ハ物件ノ引渡ヲ受ケタルトキハ領收書ヲ差出サシムヘシ

第十條 市町村長救護費用ヲ支拂セントスルトキハ之ヲ領收スヘキ者ヲ呼出シテ其金額ヲ交付シ又ハ便宜ニ依リ直ニ其金額ヲ送付スヘシ

第十一條 市町村長水難救護法第十九條ノ規定ニ依リ國庫ヨリ救護費用ノ全部又ハ一部ヲ支給テ受ケントスルコトヲ其事由ヲ記載シタル救護費用請求書ニ記載シ末書ノ「本件救護費用補給請求書」ニ記載シ末書ノ「地方官ヲ經由シテ之ヲ通信大臣ニ差出スヘシ」

第十二條 市町村長ハ救護事務終了シタルトキハ一箇月以内ニ救護始末書ノ原本ヲ當該地方長官ニ差出スヘシ

第十三條 市町村長水難救護法第九條第一項ノ規定ニ依リ物件ヲ保管スル場合ニ於テ該物件專賣法第三十四條第一項ニ該當スルモノナルトキハ其ノ種類、數量及賣主、船舶所有者等分明ナル場合ニ在リテハ其ノ住所並ニ氏名ヲ直ニ最寄專賣支局又ハ同出所ノ通知スヘシ

第十四條 市町村長拾得者ヨリ漂流物又ハ沈没品ノ引渡ヲ受ケタルトキハ拾得ノ日時、場所並ニ物件ノ存在シテ狀況ヲ訊問スヘシ

第十五條 市町村長ハ漂流物又ハ沈没品ノ件名書ヲ作リ之ニ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 物件ノ名稱、數量、品質其他必要ナル表示

二 拾得ノ日時及場所

三 物件ノ引渡ヲ受ケタル日時

四 拾得者ノ住所、氏名

五 公告ノ方法、公告又ハ告知ヲ爲シタル年月日

六 物件ノ評價額

七 公告、保管、公賣又ハ評價ニ要シタル費用

八 拾得者ニ支給スヘキ分一金額

九 所有者ノ住所、氏名

十 水難救護法第二十八條第三項ノ場合ニ於ケル國庫ノ取得額又ハ補給金額

第十五條 市町村長所有者又ハ拾得者ニ物件ヲ引渡シタルトキハ件名書中其氏名ノ項ニ何年何月何日引渡シ附記シ氏名ノ下ニ捺印スヘシ

第十六條 水難救護法第二十八條第三項又ハ第三十條第二項ノ場合ニ於テ國庫ノ取得トスヘキ殘餘ヲ生シ又ハ國庫ノ補給ヲ受ケヘキ不足ヲ生シタルトキハ市町村長ハ左ノ事項ヲ記載シ地方官ヲ經由シテ通信大臣ニ之ヲ差出スヘシ

一 物件ノ名稱、數量及品質

二 公賣代金

三 公告、保管及公賣ノ費用

四 殘餘又ハ不足ノ金額

第十七條 市町村長ハ毎年一箇附錄第一號書式ニ從ヒ漂流物及沈没品件數表ヲ調製シ翌年四月三十日マテ地方官ニ差出スヘシ

地方官ハ市町村長ヨリ差出シタル件數表ヲ統計シ同一ノ書式ニ依リテ更ニ漂流物及沈没品件數表ヲ調製シ其年六月三十日マテ之ヲ通信大臣ニ差出スヘシ

地方官ハ市町村長ヨリ差出シタル救護始末書ノ原本ニ依リテ毎年一箇附錄第二號書式ニ從ヒ遺難船舶救護取扱表ヲ調製シ翌年四月三十日マテ之ヲ通信大臣ニ差出スヘシ

第十八條 市町村長水難救護法ノ規定ニ依リ保管スル物件ヲ公賣シ又ハ拾得者ニ引渡サントスル場合ニ於テ該物件關稅未納ノ貨物

第五輯 賞恤 恩給 第二章 救恤 第六款 水難救護

一五五

ノ場所並ニ期日ヲ稅關官吏ニ通知且稅關手續未済ノ物件ナルコトヲ入札者又ハ拾得者ニ告知スヘシ
第十九條 市町村長水難救護法ノ規定ニ依リ...

Table with columns: 種別 (Type), 取扱件数 (Number of items), 物件ノ價格 (Price of items), 所有者ニ引渡シタル件数 (Number of items transferred to owner), 拾得者ニ引渡シタル件数 (Number of items transferred to finder).

Table with columns: 遺難船救護取扱表(何年分) (Table of handling for shipwrecked vessels), 拾得者ニ支給シタル分一金額 (Amount paid to finder), 公告保管評價及取除公賣費用 (Announcement, storage, evaluation, and disposal/public sale fees).

朝鮮水難救護令 大正七年四月七日
朝鮮水難救護令明治四十四年法律第三十號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ公布ス

第二條 船難報告書ヲ記載スルニ當リ文字ヲ訂正挿入又ハ削除シタルトキハ文字ノ前後ニ括弧ヲ附シ船長之ニ認印シ訂正又ハ削除シタル文字ハ之ヲ讀ミ得ヘキ様子ヲ存スヘシ
第三條 船長船難報告書ニ認印ヲ受ケタルトキ...

本令ハ大正七年制令第十五號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
●水難救護法施行細則
大正十二年一月一日
明治三十二年法律第九十五號水難救護法ノ施行細則ハ明治三十二年通信省令第三十五號水難救護法施行細則ニ依リ但シ同規則中市町村長トアルハ市街庄長又ハ區長トス

キハ廳長、郡守、市尹又ハ街庄長ハ、運送ナク引取テ爲スヘキ期間ヲ指定シ且被救護者ノ...

前項ノ請求ヲ受ケタル者ハ指定ノ期間内ニ其費用ヲ辨償スヘシ 第八條 行旅病人及行旅死亡人取扱法第九條...

九 死檢檢案料及檢案書料 十 假土葬及火葬ニ關スル諸費 十一 墓標費 十二 公告料...

●北海道舊土人保護法 明治三十二年四月一日 附則 此ノ法律ハ明治三十二年四月一日...

前條ニ依リ下付シタル土地ハ下付ノ年ヨリ起算シテ三十箇年ノ後ニ非サレハ地租及地方...

●北海道舊土人保護法施行規則 明治三十二年四月八日 第一章 總則 第一條 北海道舊土人保護法第一條及第四條...

助料ヲ謂フ 普通恩給、增加恩給及扶助料ハ年金トシ一 普通恩給、補助恩給及一時扶助料ハ一時金ト...

給規程ニ依リ恩給トシ給セラルヘキ場合ニ於テ官内官ノ恩給規程ニ依リ恩給トシ給セラ...

(別表)

Table with columns for rank (階級), grade (等級), and salary (俸給). Rows are numbered 1-100. Includes categories like 親任, 准任, 佐官, 尉官, 士官, 兵.

第二號表

Table with columns for rank (階級), grade (等級), and salary (俸給). Rows are numbered 1-100. Includes categories like 親任, 准任, 佐官, 尉官, 士官, 兵.

第三號表

Table with columns for rank (階級), grade (等級), and salary (俸給). Rows are numbered 1-100. Includes categories like 親任, 准任, 佐官, 尉官, 士官, 兵.

第四號表

Table with columns for rank (階級), grade (等級), and salary (俸給). Rows are numbered 1-100. Includes categories like 親任, 准任, 佐官, 尉官, 士官, 兵.

備考

特別項ハ各號第一項ノ金額ニ其ノ十分ノ五以内ヲ加ヘタルモノトス
公務員ノ在職年ニ付恩給法第三十二條第二項ノ規定ニ依リ加算ナラズ...

Table with columns for locations (e.g., 大武, 花連, 玉里) and names (e.g., 鳥大竹, 門島, 長壽). It lists names and their corresponding locations or titles.

恩給法施行令 大正十二年八月十七日 勅令第三百六十七號 改正 大正十二年第五〇號、十三年第五一號、十四年第五二號、十五年第二四四號、第三〇四號、三年第七三號、昭和二年第三六二號、三年第七三號 (臣等署名)

州知事又ハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、關東州ニ在リテハ關東長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官之ヲ裁定ス...

恩給法第三十二條第一項第一號ノ規定ニ依リ從軍加算ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ...

中ノ艦船留留ノ氣球若ハ自由氣球ニ搭乗シ航空勤務ニ服シタルキハ其ノ一月ニ付一月

三 前二號ニ掲ケルモノヲ除クノ外航空機ニ搭乗シ航空勤務ニ服シタルキハ其ノ一月ニ付一月

第十五條 恩給法第三十八條ノ規定ニ依リ加算スヘキ遠征又ハ不健康ノ地域及其ノ加算ノ程度ハ別表第二號表ニ依ル

第十六條 遠征又ハ不健康ノ地域ノ加算ハ在勤地外ノ地ヨリ其在勤地ニ赴任シタル者ニ付テハ在勤地ニ到着シタル月ヨリ其ノ地ニ在リテ就職シタル者ニ付テハ就職ノ月ヨリ之ヲ起算シ其ノ在勤地ニ在リタル月ヲ以テ終ル

第十七條 恩給法第三十八條ノ規定ニ依ル不健康業務ノ加算ハ一月ニ付半月トス其ノ業務左ノ如シ

- 一 有毒ノ瓦斯若ハ蒸氣、爆薬類又ハ危險ナル細菌ノ研究又ハ製造ニ直接ニ從事スル勤務ニシテ内閣總理大臣ノ指定スルモノ
- 二 排水量千噸以下ノ在役ノ驅逐艦若ハ掃海艇乗員トシテノ勤務又ハ鐵道事業ニ於テ炭坑内切羽ニ於ケル連續ノ現業勤務
- 三 炭坑内切羽ニ於ケル連續ノ現業勤務
- 四 肺結核、喉頭結核又ハ癩ノ患者ヲ收容スル病室ニ於テ直接看護ニ從事スル勤務

前項ニ規定スル業務ニ從事中引續キ三十日以上服務セザルキハ全ク服務セザル月ニ對シテ不健康ノ業務ノ加算ヲ爲サス

第十八條 恩給法第三十九條ノ遠征航海トハ北緯五十度以北、東經六十度以東、東經六十度北緯四十度ノ點ト東經百四十度北緯二十度ノ點トヲ連結スル線ノ以東以南、北緯二十度以南及東經百十度以西ノ海面ヲ航行シ一航程千哩ヲ超スル航海ヲ謂フ

第十九條 航海加算ハ初發港出發ヨリ之ニ歸リ又ハ到達港ニ達スル迄ノ期間ニ對シテ之ヲ爲ス但シ出發ニ當リ内國港灣ニシテ前條ノ海面ニ在リタルモノヲ經由スル場合ニ於テハ其ノ内國港灣ニシテ前條ノ海面ニ在リタルモノヲ經由スル場合ニ於テハ其ノ港灣ニ到着シタル月迄加算ス

第二十條 恩給法第四十四條ノ本俸ニ準スヘキ功ニ因ル加算

- 一 年功ニ因ル加算
- 二 府縣知事ノ指定地加算
- 三 官立又ハ公立ノ大學ノ教授又ハ助教ノ職務俸
- 四 第一號ニ掲ケルモノヲ除クノ外市町村立小學校教員加算俸ニ依リ加算
- 五 警察監獄職員ノ精勤加算及功勞加算

第二十一條 恩給法第四十八條第一項第一號ニ規定スル流行病及地域ハ別表第三號表ニ依ル

第二十二條 恩給法第四十八條第一項第二號ニ規定スル流行病ノ種類左ノ如シ

- 一 マラリア(黑水熱ヲ含ム)
- 二 鼠紅熱
- 三 コレラ
- 四 開氣(瘧疾ニ限ル)
- 五 發疹チフス
- 六 腸チフス
- 七 パラチフス
- 八 ハスト
- 九 回腸熱
- 十 流行性腦脊髄膜炎
- 十一 流行性感冒
- 十二 肺チフス
- 十三 トリボノノム病
- 十四 アイルス氏病
- 十五 カラアザール
- 十六 カラアザール
- 十七 實熱

第二十三條 恩給法第四十九條第二項ノ規定ニ依リ戰傷ニ準スヘキ公務員ニ因ル傷疾疾病トハ左ニ掲ケルモノヲ謂フ

- 一 戰地ニ於テ勤務中敵ノ設置若ハ遺棄シタル危險物ニ因ル又ハ敵對行動中ノ不可抗力ニ因ル傷疾疾病
- 二 暴徒騷擾又ハ集團ヲ爲ス馬賊海賊若人等對伐中ノ敵對行動ニ因ル又ハ敵對行動中ノ不可抗力ニ因ル傷疾疾病
- 三 外國ノ交戦若ハ擾亂ノ地域内ニ於テ勤務中又ハ該地域内ニ勤務中飛行機中ニ於ケル該交戦又ハ擾亂ニ因ル傷疾疾病
- 四 航空機ニ乘リ航空勤務中又ハ潜水艦ニ乘リ勤務中ノ不可抗力ニ因ル傷疾疾病
- 五 職務ヲ以テ兇賊又ハ賊黨因テ逮捕スルニ當リ危害ヲ加ヘラレタル傷疾疾病
- 六 職務ヲ以テテロラ又ハハエストノ防役、診察又ハ看護ニ直接從事シ之力爲價リタル傷疾疾病

第二十四條 恩給法第四十九條第二項ノ規定ニ依リ不具傷疾ノ程度ヲ分チテ左ノ七項ト特別項症

- 一 常ニ就床ヲ要シ且複雜ナル介護ヲ要スルモノ
- 二 重大ナル精神障礙ノ爲常ニ監視又ハ複雑ナル介護ヲ要スルモノ
- 三 身體諸部ノ障礙ヲ綜合シテ其ノ程度第一項症ニ第一項症乃至第六項症ヲ加ヘタルモノ

第一項症

- 一 複雑ナル介護ヲ要セザルモ常ニ就床ヲ要スルモノ
- 二 精神の又ハ身體的作業能力ヲ失ヒ僅ニ自用ヲ辨シ得ルニ過キサルモノ
- 三 咀嚼及言語ノ機能ヲ併セ喪シタルモノ
- 四 兩眼ノ視力カ視標〇・一チ〇・五メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ
- 五 肘關節以上ニテハ兩上肢ヲ失ヒタルモノ

第二項症

- 一 精神の又ハ身體的作業能力ノ大部ヲ失ヒタルモノ
- 二 咀嚼又ハ言語ノ機能ヲ喪シタルモノ
- 三 兩眼ノ視力カ視標〇・一チ一メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ
- 四 兩耳全ク聾シタルモノ
- 五 腕關節以上ニテハ兩上肢ヲ失ヒタルモノ
- 六 足關節以上ニテハ兩下肢ヲ失ヒタルモノ

第三項症

- 一 咀嚼又ハ言語ノ機能ニ大ニ妨アルモノ
- 二 兩耳全ク失ヒタルモノ
- 三 肘關節以上ニテハ一上肢ヲ失ヒタルモノ
- 四 腕關節以上ニテハ一下肢ヲ失ヒタルモノ
- 五 兩耳ノ視力カ視標ニ大ニ妨アルモノ
- 六 足關節以上ニテハ一下肢ヲ失ヒタルモノ

第四項症

- 一 泌尿器ノ機能ニ大ニ妨アルモノ
- 二 兩眼ノ視力カ視標〇・一チ一メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ
- 三 腕關節以上ニテハ一上肢ヲ失ヒタルモノ
- 四 足關節以上ニテハ一下肢ヲ失ヒタルモノ

第五項症

- 一 鼻ヲ失ヒ其ノ機能ニ大ニ妨アルモノ
- 二 面部、額面等ニ大ナル變形ヲ殘シタルモノ
- 三 一眼ノ視力カ視標〇・一チ〇・五メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ
- 四 一側指ヲ全ク失ヒタルモノ
- 五 頸部又ハ軀幹ノ運動ニ大ニ妨アルモノ

第六項症

- 一 一側中指ノ機能ヲ喪シタルモノ
- 二 一側中指ノ機能ヲ喪シタルモノ

二 一眼ノ視力カ視標〇・一チ一メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ

三 一側指及示指ヲ全ク失ヒタルモノ

四 一側指及示指ヲ全ク失ヒタルモノ

前項ノ規定ニ準シテ之ヲ査定ス

視力測定ニ準シテハ屈折異常ノモノニ付テハ矯正視力ニ依リ視標ハ萬國共通視力標ニ依ル

第二十五條 準文官ノ公務傷病ニ關スル規定ニ適用ニ付テハ左ノ區分ニ依ル

- 一 高等官ノ試補ハ列任官一等ト列任官見習ハ同四等トス
- 二 國庫ヨリ供給セザル官ニ在リ者ニ付テハ其ノ官等級ニ依ル
- 三 二十六條 準軍人ノ公務傷病ノ規定ニ適用ニ付テハ左ノ區分ニ依ル
- 一 陸軍ノ見習士官及海軍ノ候補生ハ列任官一等トス
- 二 前號ニ掲ケル陸軍ノ士官候補生、陸軍士官學校生徒、海軍兵學校生徒、海軍機關學校生徒、海軍經理學校生徒及海軍軍備生徒ハ列任官三等トス
- 三 前二號ニ掲ケル陸軍諸生徒及海軍軍備生徒ハ列任官二等トス

第二十七條 教育職員及準教育職員ノ公務傷病ノ規定ニ適用ニ付テハ左ノ區分ニ依ル

- 一 教育職員ノ階等ハ其ノ官等級又ハ待遇官等ニ依リ勲任官、委任官又ハ列任官ノ待遇ヲ受ケルモノ官等級ニ定ナキ者ハ各其ノ最下位ノ官等級ニ依ル
- 二 準教育職員ノ階等ハ公立學校職員待遇官等級合別表第二號ノ例ニ準ス
- 三 官等階等合別表第二號ノ例ニ準ス
- 四 適用ニ付テハ階等ハ列任官四等トス但シ警部補ハ其ノ階等ニ依ル

第二十九條 待遇職員ノ公務傷病ノ規定ニ適用ニ付テハ階等ハ列任官等ニ依リ勲任官、委任官又ハ列任官ノ待遇ヲ受ケルモノ官等級ニ定ナキ者ハ各其ノ最下位ノ官等級ニ依ル

第五輯 賞恤 恩給 第三章 恩給及扶助金 第一款 公務員

第三十條 恩給法第六十二條第五項ニ規定スル中學校同等以下ノ程度ノ學校トハ左ニ掲ケルモノヲ謂フ

- 一 師範學校
- 二 高等女學校
- 三 專門學校合ニ依ラサル實業學校(實業補習學校ヲ除ク)
- 四 中學校又ハ前二號ニ掲ケル學校ニ準スヘキ學校
- 五 實業補習學校教員養成所
- 六 朝鮮又ハ臺灣ニ於ケル中學校又ハ第一號乃至第三號若ハ第五號ニ掲ケルモノニ準スヘキモノ
- 七 在外指定學校ニシテ中學校又ハ第一號乃至第三號ニ掲ケル學校ニ準スヘキモノ

第三十一條 恩給法第六十六條第四項ノ規定ニ依リ傷病ノ程度ヲ分チテ左ノ十款トス

第一款症

- 一 一側掌九テ全ク失ヒタルモノ
- 二 一側掌ノ視力カ視標〇・一チ二メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ
- 三 一耳聾シタルモノ
- 四 一側指ヲ全ク失ヒタルモノ

第二款症

- 一 一耳ノ聽力カ耳鼓ニ接セザレハ大聲ヲ解シ得サルモノ
- 二 一側指ノ機能ヲ喪シタルモノ

第三款症

- 一 一眼ノ視力カ視標〇・一チ三メートル以上ニテハ辨別シ得サルモノ
- 二 一耳ノ聽力カ十センチメートル以上ニテハ尋常ノ話聲ヲ解シ得サルモノ
- 三 一側指ヲ全ク失ヒタルモノ
- 四 一側第一趾ヲ全ク失ヒタルモノ

第四款症

- 一 一側中指ヲ全ク失ヒタルモノ
- 二 一側中指ノ機能ヲ喪シタルモノ
- 三 一側第二趾ヲ全ク失ヒタルモノ
- 四 一側第一趾ノ機能ヲ喪シタルモノ

第五款症

- 一 一眼ノ視力カ〇・二ニ滿タサルモノ
- 二 一側中指ノ機能ヲ喪シタルモノ

第六款症

- 一 一側第二趾ノ機能ヲ喪シタルモノ
- 二 一側中指ヲ全ク失ヒタルモノ
- 三 一側第一趾ノ機能ヲ喪シタルモノ
- 四 一側中指ノ機能ヲ喪シタルモノ

第七款症

- 一 一眼ノ視力カ〇・三ニ滿タサルモノ
- 二 一耳ノ聽力カ四センチメートル以上ニテハ尋常ノ話聲ヲ解シ得サルモノ
- 三 一側指ノ機能ヲ喪シタルモノ
- 四 一側第三趾乃至第五趾ノ中二趾ヲ全ク失ヒタルモノ

第八款症

- 一 一側小指ヲ全ク失ヒタルモノ
- 二 一側第三趾乃至第五趾ノ中二趾ノ機能ヲ喪シタルモノ

第九款症

- 一 一眼ノ視力カ〇・三ニ滿タサルモノ
- 二 一耳ノ聽力カ一メートル以上ニテハ尋常ノ話聲ヲ解シ得サルモノ
- 三 一側小指ノ機能ヲ喪シタルモノ
- 四 一側第三趾乃至第五趾ノ中一趾ヲ全ク失ヒタルモノ

第十款症

- 一 一側第三趾乃至第五趾ノ中一趾ノ機能ヲ喪シタルモノ
- 二 前號ノ各症ニ次ケテ殘シタルモノ

第二十四條 第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ傷病ノ程度ノ査定ニ付テハ準用ス

第三十二條 第十六條ノ規定ニ依リ恩給法第九十一條又ハ第九十二條ノ規定ニ依リ附スヘキ加算年ノ計算ニ付テハ準用ス

第三十三條 恩給法第九十六條ノ規定ニ依リ在職最終俸給年額ニ增加スヘキ金額ハ別表第四號表ノ區分ニ依ル

第三十四條 恩給法第九十九條ノ教育事務ニ從事スル文官トハ左ニ掲ケルモノヲ謂フ

- 一 官立ノ學校又ハ圖書館ノ職員
- 二 文部省官吏
- 三 教育事務從事ノ北海道廳、府、縣、郡、島、廳、朝鮮總督府、朝鮮總督府府府府府、臺灣總督府、臺灣總督府府府府府、樺太廳、關東廳又ハ南洋廳ノ官吏

第四款 臺灣公立學校ノ職員ニシテ國庫ヨリ俸給ヲ受ケルモノ

第五 教育事務從事ノ從前ノ區、統監府又ハ關東都府府府府府、廢官、廢廳、廢校、若ハ官職名改定ノ際其ノ廢改ニ係ル官職ニ在リタル者又ハ定員ノ減少ニ因リ退職シタル者若ハ日及ハ翌日他ノ官職ニ任セラルベキモノハ恩給法ノ適用ニ付テハ之ヲ動議ト看做ス

第三十六條 恩給法第一條ノ規定ニ依リ增加スル金額ハ別表第四號表ノ區分ニ依リ算出スル額トス

一 軍人以外ノ公務員ノ普通恩給又ハ遺族ノ扶助料ノ年額ヲ更正スル場合ニ於テハ其ノ年額算出ノ基礎ト爲リタル扶助料大正九年七月三十一日以前ノ俸給合ニ依リ算出スル額トス

二 軍人又ハ準軍人ノ普通恩給又ハ遺族ノ扶助料ノ年額ヲ更正スル場合ニ於テハ別表第五號表ニ依リ當該軍人又ハ準軍人ノ階等ヲ定メ恩給法第六十一條及第七十五條ノ規定ニ依リ算出シタル額トス

三 增加恩給ノ年額ヲ更正スル場合ニ於テハ退職當時ノ階等及別表第六號表ニ依リ定メタル傷病ノ原因及不具傷疾ノ程度ニ從ヒ恩給法第六十五條ノ規定ニ依リ算出シタル年額ヲ以テ其ノ增加恩給ノ年額トス

四 但シ陸軍准士官ニシテ其ノ官ニ對シ最高階等ヲ受ケタルモノノ階等ハ之ヲ附官トシ名譽階等ニ因リ階等ヲ進メラレタル軍人ノ階等ハ名譽階等ニ因リ階等トス

第二十五條 乃至第二十九條ノ規定ハ增加恩給年額ノ更正ニ付テハ準用ス

恩給年額ノ更正スル場合ニ於テハ第一號ノ規定ニ依リ六百圓ヲ俸給年額ト看做シ恩給法第六十條ノ規定ニ依リ算

Table with columns for Name (氏名), Residence (住所), and various dates (判決確定年月日, 刑期起算年月日, 刑期満了年月日).

Table with columns for Name (氏名), Residence (住所), and various dates (判決確定年月日, 刑期起算年月日, 刑期満了年月日).

Text block containing regulations regarding the issuance of gratuity certificates, including Article 8, 9, 10, 11, and 12.

Table titled '大正十三年壹月渡以降更正支給額表' (Table of corrected payment amounts from January 1924 onwards).

第五輯 賞恤 恩給 第三章 恩給及扶助金 第一款 公務員

Text block containing regulations regarding the issuance of gratuity certificates, including Article 13, 14, and 15.

Text block containing regulations regarding the issuance of gratuity certificates, including Article 16, 17, 18, and 19.

Form titled '第二號様式(裏面)' (Form No. 2, Reverse Side) for requesting gratuity.

Form titled '第三號様式' (Form No. 3) for requesting gratuity.

Form titled 'Carte Postale' (Postcard) for requesting gratuity.

Text block containing regulations regarding the issuance of gratuity certificates, including Article 20, 21, and 22.

書式

大正九年十月渡以降更正支給領票

證書番號	更正年額	注	意
	更正一期額	(一)本票ハ證書表面金額ノ上部ニ貼付スヘシ	(二)更正額ニ對スル新證書ハ追而交付ニ付其ノ際現證書ヲ引換ノコト
官職		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 文部省 (地方廳) 印 </div>	
氏名			

曲尺約四寸

曲尺約三寸

第四條 更正證書ハ貯金局ヲ經テ之ヲ受給權者ニ交付ス但シ地方長官ノ管掌ニ係ルモノニ付テハ受給權者居住地市區町村長又ハ之ニ準スヘキ者ヲ經テ之ヲ受給權者ニ交付ス

更正證書ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ交付請求書ニ居住地ノ市區町村長又ハ之ニ準スヘキ官公署ヨリ當該市區町村長又ハ之ニ準スヘキ地域ノ居住者タルコトノ眞實證明ヲ受ケテ戶籍抄本ヲ添付シ扶助料ニ係ルトキハ戶籍抄本ニ代ヘテ戶籍簿本ヲ添付シ現支給郵便局又ハ新ニ支給受ケムトスル郵便局ヲ由シテ貯金局ニ之ヲ提出スヘシ但シ地方長官ノ管掌ニ係ルモノニ在リテハ受給權者ヨリ地方長官ニ提出スヘシ

第五條 文部大臣ノ管掌ニ係ル退還料又ハ扶助料ノ更正證書ノ交付請求書ハ退還料又ハ新ニ支給受ケムトスル現支給郵便局又ハ新ニ支給受ケムトスル現支給郵便局ニ之ヲ提出スヘシ

第六條 更正證書ヲ交付シタルトキハ舊證書ハ其ノ效力ヲ失フ

更正證書ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ舊證書ハ速ニ郵便官署ヲ經テ文部大臣ニ之ヲ返納スヘシ但シ地方長官ノ管掌ニ係ルモノニ在リテハ居住地市區町村長又ハ之ニ準スヘキ者ヲ經テ地方長官ニ之ヲ返納スヘシ

第七條 更正支給領票ヲ亡失毀損シタルトキ其ノ他之ニ準スヘキハ利害關係者ノ請求ニ因リ文部大臣又ハ地方長官ハ更正ニ之ヲ交付スヘシ

前項ノ請求ハ文部大臣ノ管掌ニ係ルモノニ在リテハ郵便官署ヲ、地方長官ノ管掌ニ係ルモノニ在リテハ居住地市區町村長又ハ之ニ準スヘキ者ヲ經由スヘシ

第八條 大正九年七月三十一日以前ニ退還シ退還料ヲ受ケ若ハ受ケヘキ者ニシテ再公務員ニ就キ給料ヲ受ケル者ハ現給料額ヲ貯金局ニ届出ツヘシ但シ地方長官ノ管掌ニ係ル者ニ在リテハ地方長官ニ届出ツヘシ

第九條 本令中別段ノ規定ナキモノニ付テハ公立學校職員退還料及遺族扶助支給規則並シテ市町村立小學校教員退還料及遺族扶助支給規則ヲ準用ス

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正九年九月二十日
文部省令第四百十八號

大正九年法律第十號施行手續ノ通定
第一條 大正九年法律第十號ハ第八條ヲ除ク外大正九年法律第十號ニ依リ增額ヲ受ケヘキ退還料又ハ扶助料ニシテ朝鮮總督ノ管掌ニ係ルモノノ取扱ニ付テハ準用ス

第二條 前條ノ閣令中内閣總理大臣又ハ内閣恩給局長トアルハ朝鮮總督トス

第三條 本令中別段ノ規定ナキモノニ付テハ公立學校職員及在外指定學校職員ニ係ルモノハ公立學校職員退還料及遺族扶助支給規則ヲ、巡查看守女監取調及警部補ニ係ルモノハ明治四十四年朝鮮總督府令第七十一號ヲ準用ス

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正九年九月九日
文部省令第四百十六號

大正九年法律第十號施行手續ノ通定
第一條 大正九年法律第十號ニ依リ增額ヲ受ケヘキ退還料扶助料又ハ之ニ準スヘキモノニシテ臺灣總督ノ管掌ニ係ルモノノ内大正九年七月三十一日以前ノ日附アル證書ニ依リ給ケラルモノニ付テハ受給權者ノ請求ヲ俟テ更正年額ヲ表示シタル更正證書ヲ發行ス

大正九年七月三十一日現在ニ於テ受ケヘキ

退還料扶助料又ハ之ニ準スヘキモノノシテ臺灣總督ノ管掌ニ係ルモノノ内大正九年八月一日以後決定セラルモノニ付テハ從前ノ例ニ依リ證書ニ代ヘテ更正年額及從前ノ年額ヲ表示シタル證書ヲ發行ス

第二條 前條第一項ノ更正證書ヲ交付スル迄ハ更正支給領票ヲ貼付シタル從前ノ證書ニ依リ更正年額ヲ給ス

第三條 更正支給領票ハ臺灣總督府ニ於テ之ヲ調製シ貯金局ヲ經テ受給權者ニ交付ス

第四條 更正證書ハ別記書式ニ依リ更正證書ハ貯金局ヲ經テ之ヲ受給權者ニ交付ス

更正證書ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ交付請求書ニ居住地ノ市區町村長又ハ之ニ準スヘキ官公署(臺灣ニ在リテハ郡守、警察署長、警察分署長、支廳長)ヨリ當該地域ノ居住者タルコトノ眞實證明ヲ受ケ内地在ニ在リテハ戶籍抄本(扶助料ニ係ルトキハ戶籍抄本ニ代ヘテ戶籍簿本)本局人ニ在リテハ戶口調査簿抄本ヲ添付シ現支給郵便局又ハ新ニ支給受ケムトスル郵便局ヲ經由シテ貯金局ニ之ヲ提出スヘシ

第五條 前條第二項ノ交付請求書ハ通信大臣ノ定ムル期限ニ至ル迄ハ現支給郵便局又ハ新ニ支給受ケムトスル郵便局ニ之ヲ提出シ其ノ期限後ハ郵便官署ヲ經由シ臺灣總督ニ之ヲ提出スヘシ

第六條 更正證書ヲ交付シタルトキハ舊證書ハ其ノ效力ヲ失フ

更正證書ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ舊證書ハ速ニ郵便官署ヲ經由シ臺灣總督ニ之ヲ返納スヘシ

第七條 更正支給領票ヲ亡失毀損シタルトキ其ノ他之ニ準スヘキハ利害關係者ノ請求ニ因リ臺灣總督ハ更正ニ之ヲ交付スヘシ

前項ノ請求ハ郵便官署ヲ經由スヘシ

第八條 大正九年七月三十一日以前ニ退還シ退還料ヲ受ケ若ハ受ケヘキ者ニシテ再公務員ニ就キ給料ヲ受ケル者ハ現給料額ヲ貯金局ニ届出ツヘシ

第九條 本令中第一條、第四條第二項及第六

條ノ規定ハ退還料扶助料又ハ之ニ準スヘキモノノ内知事又ハ廳長ノ管掌ニ係ルモノニ之ヲ適用ス但シ第四條第二項ノ舊證書ノ更正證書ノ交付請求及第六條第二項ノ舊證書ノ返納ハ之ヲ知事又ハ廳長ニ爲スヘシ

第十條 本令中別段ノ規定ナキモノニ付テハ更正支給領票書式

大正九年十月渡以降更正支給領票

證書番號	更正年額	注	意
	更正一期額	(一)本票ハ證書表面金額ノ上部ニ貼付スヘシ	(二)更正額ニ對スル新證書ハ追而交付ニ付其ノ際現證書ヲ引換ノコト
官職		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 臺灣總督府 印 </div>	
氏名			

曲尺約三寸

曲尺約四寸

大正九年九月二十二日
大正九年法律第十號施行手續ノ通定
第一條 大正九年法律第十號施行手續ノ通定ハ遺族扶助料法、明治四十一年法律第三十五號及明治四十三年法律第三十號ニ依リ退還料扶助料及之ニ準スヘキモノニシテ樺太廳長官ノ管掌ニ係ルモノノ内本手續施行以前ノ日附アル證書ニ依リ支給受ケムトスルモノニ付テハ受給權者ノ請求ヲ俟テ更正年額ヲ表示シタル更正證書ヲ發行シ本手續施行後裁

定スルモノニ付テハ從前ノ例ニ依リ證書ニ代ヘテ更正年額及從前ノ年額ヲ表示シタル證書ヲ發行ス

第二條 前條ノ更正證書ヲ交付スル迄ハ更正支給領票ヲ貼付シタル從前ノ證書ニ依リ更正年額ヲ給ス

第三條 更正支給領票ハ樺太廳ニ於テ之ヲ調製シ貯金局ヲ經テ受給權者ニ交付ス

第四條 更正支給領票ハ別記書式ニ依リ更正證書ハ貯金局ヲ經テ受給權者ニ交付ス

其ノ他之ニ準スヘキハ利害關係者ノ請求ニ因リ樺太廳長官ハ更正ニ之ヲ交付ス

前項ノ請求ハ郵便官署ヲ經由スヘシ

第五條 更正證書ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ交付請求書ニ居住地ノ市區町村長又ハ之ニ準スヘキ官公署ヨリ當該市區町村長又ハ之ニ準スヘキ地域ノ居住者タルコトノ眞實證明ヲ受ケテ戶籍抄本ヲ添付シ現支給郵便局又ハ新ニ支給受ケムトスル郵便局ヲ經由シテ貯金局ニ之ヲ提出スヘシ但シ扶助料又ハ之ニ準スヘキモノニ係ルトキハ戶籍抄本ニ代ヘテ戶籍簿本ヲ添付スヘシ

第六條 更正證書ヲ交付シタルトキハ舊證書ハ其ノ效力ヲ失フ

更正證書ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ舊證書ハ速ニ郵便官署ヲ經由シ樺太廳長官ニ之ヲ返納スヘシ

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正九年九月十四日
文部省令第四百十八號

大正九年法律第十號施行手續ノ通定
第一條 大正九年法律第十號ニ依リ增額ヲ受ケヘキ退還料扶助料又ハ之ニ準スヘキモノノ内大正九年七月三十一日以前ノ日附アル證書ニ依リ給ケラルモノニ付テハ受給權者ノ請求ヲ俟テ更正年額ヲ表示シタル更正證書ヲ發行ス

大正九年七月三十一日現在ニ於テ受ケヘキ

大正九年十月渡以降更正支給領票

證書番號	更正年額	注	意
	更正一期額	(一)本票ハ證書表面金額ノ上部ニ貼付スヘシ	(二)更正額ニ對スル新證書ハ追而交付ニ付其ノ際現證書ヲ引換ノコト
官職		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 廳印 </div>	
氏名			

(四寸) (緯大) (圖)

第七條 受給者前條ノ通知ヲ受ケムトスル者ハ速ニ給與ニ關スル證書ヲ支給郵便局ニ提出シ更正支給領票ノ貼付ヲ請求スヘシ

支給郵便局ニ於テ前項ノ請求ヲ受ケムトスル者ハ給與ニ關スル證書ノ表面ノ上部外ニ更正支給領票ヲ貼付シ日附印ヲ以テ契印シタル上之ヲ受給者ニ返付スヘシ

第三條 第一條ノ場合ニ於テ受給者力現二年金恩給支給規則第十條ニ依リ給與ニ關スル證書ヲ貯金局ニ寄託スルモノナルトキハ貯金局ヨリ前條ノ手續ヲ爲シ新ニ保管證書ヲ作成シ支給郵便局ニ於テ舊保管證書ヲ引換ニ之ヲ受給者ニ交付ス

第四條 貯金局ニ於テ大正九年法律第十號ニ依リ更正ニ係ル給與ニ關スル證書ヲ受給者ニ交付セムトスルモノハ其ノ旨ヲ受給者ニ通知ス

第五條 受給者前條第一項ノ通知ヲ受ケムトスル者ハ其ノ通知書受領證ノ部ニ記名調印ノ上之ヲ指定ノ郵便局ニ提出シ舊證書ヲ引換ニ新證書ヲ交付ヲ受ケヘシ但シ止ムテ得サル事由ニ依リ舊證書ヲ提出スルコト能ハサルトキハ其ノ事由書ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ新ニ支給郵便局ヲ定ムルモノナルトキハ郵便局ノ交付スル用紙ニ依リ印鑑用ヲ作成シ之ヲ新支給郵便局ニ提出スヘシ

第六條 大正九年法律第十號ニ依リ更正證書ノ交付請求書ヲ受給者ヨリ貯金局ニ提出スヘキ終期ハ追テ之ヲ告示ス

第七條 本規則ニ於テ別段ノ規定ナキモノニ付テハ年金恩給支給規則ノ定ムル所ニ依リ本規則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正六年法律第六號施行手續

大正六年十二月二十九日

改正 大正八年第三號、九年第一六號

大正六年法律第六號施行手續左ノ通定ム
第一條 大正六年法律第六號附則第三項ノ規定ニ依リ退職恩給、免除恩給、增加恩給又ハ扶助料ヲ請求セムトスル者ハ其ノ請求書ニ軍人恩給法施行規則第一條又ハ第三條ノ規定ニ依リ書類ヲ添ヘテ陸軍大臣ニ進出ス

第二條 大正六年法律第六號附則第四項乃至第六項ノ規定ニ依リ退職恩給、免除恩給、增加恩給又ハ扶助料ノ更正ヲ請求セムトスル者ハ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ宛テ請求書ニ左ノ事項ヲ記載シ且居住地ノ市郡町村長又ハ之ニ該當スル地境ノ居住者タルコトノ真書印ヲ受ケ之ヲ現ニ恩給若ハ扶助料ノ支給ヲ受ケル郵便局又ハ新ニ更正ニ係ル恩給若ハ扶助料ノ支給ヲ受ケル郵便局ニ送付スルハ之ヲ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ送付スルハシ

第三條 前條ノ規定ハ大正六年法律第六號附則第九項乃至第十項ノ規定ニ依リ扶助料ノ更正ヲ請求セムトスル者ニ付テハ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ宛テ請求書ニ左ノ事項ヲ記載シ且居住地ノ市郡町村長又ハ之ニ該當スル地境ノ居住者タルコトノ真書印ヲ受ケ之ヲ現ニ恩給若ハ扶助料ノ支給ヲ受ケル郵便局又ハ新ニ更正ニ係ル恩給若ハ扶助料ノ支給ヲ受ケル郵便局ニ送付スルハシ

第四條 陸軍大臣、海軍大臣又ハ内務大臣ハ前第三條ノ規定ニ依リ請求書ヲ受ケタル場合

ニ於テ請求ノ理由アリト認ムルトキハ計算書及左ニ掲ケル書類ヲ添ヘテ内閣總理大臣ニ進出スル

一 軍人恩給法第十條又ハ第二十七條ノ改正規定ノ適用ヲ受ケル者ニ付テハ其ノ事實ヲ證明スル書類ノ寫

二 明治四十四年四月一日前ニ死亡シタル軍人ノ遺族ニ付テハ軍人ノ履歴ヲ證明スル書類又ハ軍人ノ受ケタル恩給年額ヲ證明スル書類

第五條 第一條ノ規定ニ依リ請求ニ基ク恩給證書ハ陸軍省ヲ經テ本人居住地ノ地方廳ヲシテ之ヲ本人ニ交付セシム

第二條又ハ第三條ノ規定ニ依リ請求ニ基ク恩給證書ハ陸軍省、海軍省又ハ内務省ヲ經テ貯金局ヲシテ之ヲ本人ニ交付セシム

第六條 請求者前條第二項ノ規定ニ依リ恩給證書ノ交付ヲ受ケタルトキハ舊恩給證書ハ速ニ郵便官署ヲ經テ之ヲ内閣恩給局ニ送納スルハシ

第六條ノ二 大正六年法律第六號附則第五項、第六項、第九項乃至第十項ノ規定ニ依リ大正八年三月二十四日迄ニ恩給、扶助料又ハ退職料ノ金額ノ更正ヲ受ケタル者ハ大正八年四月一日以降ノ分ニ付テハ其ノ更正ニ係ル恩給證書ヲ以テ大正八年法律第七號ニ依リ金額ノ支給ヲ受ケルハシ

第七條 本令中別段ノ規定ナキモノニ付テハ軍人恩給法施行規則ヲ準用ス

附則 本令ハ大正七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

大正六年十二月二十九日
陸軍大臣 陸軍省
海軍大臣 海軍省
内務大臣 内務省

大正六年法律第六號ニ依リ陸軍軍人若ハ其ノ遺族ニシテ恩給又ハ扶助料ヲ請求セムトスル者ハ同年閣令第四號ニ規定スル

第一條 大正六年法律第六號附則ニ依リ恩給、退職料又ハ扶助料ヲ請求スル手續ハ同年閣令第四號ニ規定シタルモノノ外本令ニ準據スルハシ

第二條 大正六年法律第六號附則第四項ノ規定ニ依リ恩給ノ更正ヲ請求セムトスル者ハ第一書式ノ請求書ヲ、同附則第五項又ハ同第九項乃至第十項ノ規定ニ依リ扶助料ノ更正ヲ請求セムトスル者ハ第二書式ノ請求書ヲ、同附則第九項ノ規定ニ依リ退職料又ハ帶傷扶助料ノ更正ヲ請求セムトスル者ハ第三書式ノ請求書ヲ送付スルハシ

第四書式(用紙別紙)

傷病扶助料(傷病恩給)更正請求書

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

大正六年法律第六號施行手續

大正六年十二月二十九日

改正 大正八年第三號、九年第一六號

大正六年法律第六號施行手續左ノ通定ム
第一條 大正六年法律第六號附則第三項ノ規定ニ依リ退職恩給、免除恩給、增加恩給又ハ扶助料ヲ請求セムトスル者ハ其ノ請求書ニ軍人恩給法施行規則第一條又ハ第三條ノ規定ニ依リ書類ヲ添ヘテ陸軍大臣ニ進出ス

第二條 大正六年法律第六號附則第四項乃至第六項ノ規定ニ依リ退職恩給、免除恩給、增加恩給又ハ扶助料ノ更正ヲ請求セムトスル者ハ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ宛テ請求書ニ左ノ事項ヲ記載シ且居住地ノ市郡町村長又ハ之ニ該當スル地境ノ居住者タルコトノ真書印ヲ受ケ之ヲ現ニ恩給若ハ扶助料ノ支給ヲ受ケル郵便局又ハ新ニ更正ニ係ル恩給若ハ扶助料ノ支給ヲ受ケル郵便局ニ送付スルハシ

第三條 前條ノ規定ハ大正六年法律第六號附則第九項乃至第十項ノ規定ニ依リ扶助料ノ更正ヲ請求セムトスル者ニ付テハ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ宛テ請求書ニ左ノ事項ヲ記載シ且居住地ノ市郡町村長又ハ之ニ該當スル地境ノ居住者タルコトノ真書印ヲ受ケ之ヲ現ニ恩給若ハ扶助料ノ支給ヲ受ケル郵便局又ハ新ニ更正ニ係ル恩給若ハ扶助料ノ支給ヲ受ケル郵便局ニ送付スルハシ

第四條 陸軍大臣、海軍大臣又ハ内務大臣ハ前第三條ノ規定ニ依リ請求書ヲ受ケタル場合

ニ於テ請求ノ理由アリト認ムルトキハ計算書及左ニ掲ケル書類ヲ添ヘテ内閣總理大臣ニ進出スル

一 軍人恩給法第十條又ハ第二十七條ノ改正規定ノ適用ヲ受ケル者ニ付テハ其ノ事實ヲ證明スル書類ノ寫

二 明治四十四年四月一日前ニ死亡シタル軍人ノ遺族ニ付テハ軍人ノ履歴ヲ證明スル書類又ハ軍人ノ受ケタル恩給年額ヲ證明スル書類

第五條 第一條ノ規定ニ依リ請求ニ基ク恩給證書ハ陸軍省ヲ經テ本人居住地ノ地方廳ヲシテ之ヲ本人ニ交付セシム

第二條又ハ第三條ノ規定ニ依リ請求ニ基ク恩給證書ハ陸軍省、海軍省又ハ内務省ヲ經テ貯金局ヲシテ之ヲ本人ニ交付セシム

第六條 請求者前條第二項ノ規定ニ依リ恩給證書ノ交付ヲ受ケタルトキハ舊恩給證書ハ速ニ郵便官署ヲ經テ之ヲ内閣恩給局ニ送納スルハシ

第六條ノ二 大正六年法律第六號附則第五項、第六項、第九項乃至第十項ノ規定ニ依リ大正八年三月二十四日迄ニ恩給、扶助料又ハ退職料ノ金額ノ更正ヲ受ケタル者ハ大正八年四月一日以降ノ分ニ付テハ其ノ更正ニ係ル恩給證書ヲ以テ大正八年法律第七號ニ依リ金額ノ支給ヲ受ケルハシ

第七條 本令中別段ノ規定ナキモノニ付テハ軍人恩給法施行規則ヲ準用ス

附則 本令ハ大正七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

大正六年十二月二十九日
陸軍大臣 陸軍省
海軍大臣 海軍省
内務大臣 内務省

大正六年法律第六號ニ依リ陸軍軍人若ハ其ノ遺族ニシテ恩給又ハ扶助料ヲ請求セムトスル者ハ同年閣令第四號ニ規定スル

第一條 大正六年法律第六號附則ニ依リ恩給、退職料又ハ扶助料ヲ請求スル手續ハ同年閣令第四號ニ規定シタルモノノ外本令ニ準據スルハシ

第二條 大正六年法律第六號附則第四項ノ規定ニ依リ恩給ノ更正ヲ請求セムトスル者ハ第一書式ノ請求書ヲ、同附則第五項又ハ同第九項乃至第十項ノ規定ニ依リ扶助料ノ更正ヲ請求セムトスル者ハ第二書式ノ請求書ヲ、同附則第九項ノ規定ニ依リ退職料又ハ帶傷扶助料ノ更正ヲ請求セムトスル者ハ第三書式ノ請求書ヲ送付スルハシ

第四書式(用紙別紙)

傷病扶助料(傷病恩給)更正請求書

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

官(職)氏 名

第三條 第一條ノ場合ニ於テ受給者カ現ニ年
金恩給支給規則第十條ニ依リ給與ニ關スル
證書ヲ貯金局ニ寄託スルモノナルトキハ新
證書ハ貯金局ニ於テ舊證書ト引換ノ上ニテ
保管ス

第六條 本規則ニ於テ別段ノ規定ナキモノ
付テハ年金恩給支給規則ノ定ムル所ニ依
ル

附則 大正十年勅令第六十八號ニ依リ同年布達第九
號ニ於テ年金恩給支給規則ノ定ムル所ニ依
リ施行ス

附則 大正十年勅令第六十八號ニ依リ同年布達第九
號ニ於テ年金恩給支給規則ノ定ムル所ニ依
リ施行ス

憲兵補ノ恩給ニ關スル法律
大正十年四月一日
第一條 憲兵補及其ノ遺族ニ關シテハ恩給ヲ
給ス

附則 大正十年勅令第六十八號ニ依リ同年布達第九
號ニ於テ年金恩給支給規則ノ定ムル所ニ依
リ施行ス

附則 大正十年勅令第六十八號ニ依リ同年布達第九
號ニ於テ年金恩給支給規則ノ定ムル所ニ依
リ施行ス

附則 大正十年勅令第六十八號ニ依リ同年布達第九
號ニ於テ年金恩給支給規則ノ定ムル所ニ依
リ施行ス

陸軍三年勅令第六十八號ニ依
ル恩給ノ増給ニ關スル件
大正十年三月二十九日
附則 大正十年勅令第六十八號ニ依リ同年布達第九
號ニ於テ年金恩給支給規則ノ定ムル所ニ依
リ施行ス

附則 大正十年勅令第六十八號ニ依リ同年布達第九
號ニ於テ年金恩給支給規則ノ定ムル所ニ依
リ施行ス

附則 大正十年勅令第六十八號ニ依リ同年布達第九
號ニ於テ年金恩給支給規則ノ定ムル所ニ依
リ施行ス

附則 大正十年勅令第六十八號ニ依リ同年布達第九
號ニ於テ年金恩給支給規則ノ定ムル所ニ依
リ施行ス

軍部廢止親衛府新設及之ニ附
帶ノ件
附則 大正十年勅令第六十八號ニ依リ同年布達第九
號ニ於テ年金恩給支給規則ノ定ムル所ニ依
リ施行ス

附則 大正十年勅令第六十八號ニ依リ同年布達第九
號ニ於テ年金恩給支給規則ノ定ムル所ニ依
リ施行ス

附則 大正十年勅令第六十八號ニ依リ同年布達第九
號ニ於テ年金恩給支給規則ノ定ムル所ニ依
リ施行ス

附則 大正十年勅令第六十八號ニ依リ同年布達第九
號ニ於テ年金恩給支給規則ノ定ムル所ニ依
リ施行ス

満了ニ因リ現役ヲ退キタル者
ノ扶助金給與ニ關スル件

陸軍三年勅令第六十八號ニ依リ同年布達第九
號ニ於テ年金恩給支給規則ノ定ムル所ニ依
リ施行ス

附則 大正十年勅令第六十八號ニ依リ同年布達第九
號ニ於テ年金恩給支給規則ノ定ムル所ニ依
リ施行ス

附則 大正十年勅令第六十八號ニ依リ同年布達第九
號ニ於テ年金恩給支給規則ノ定ムル所ニ依
リ施行ス

朝鮮軍人及朝鮮軍人遺族扶助
令

大正七年七月二十九日
大正十年勅令第六十八號ニ依リ同年布達第九
號ニ於テ年金恩給支給規則ノ定ムル所ニ依
リ施行ス

Table with columns for rank (e.g., 正副將, 正副官) and corresponding benefits. Includes a section for '朝鮮軍人及朝鮮軍人遺族扶助令' with detailed regulations for various ranks and their families.

ノ差額ニ相當スル金額ヲ同年一月一日以後ノ分ヨリ増給ス

(別表)

Table with columns for rank (e.g., 正領同副領同參領同正尉同) and corresponding amounts for different categories.

第二表 傷病年金表

Table showing injury and illness pension rates for ranks from 准士官 to 卒, categorized by degree of injury (e.g., 第二項症以上).

第三表 賠償金表

Table showing compensation amounts for ranks from 准士官 to 卒.

第四表 葬祭料

Table showing funeral and burial expenses for ranks from 准士官 to 卒.

朝鮮軍人及朝鮮軍人遺族扶助令施行規則

朝鮮軍人及朝鮮軍人遺族扶助令施行規則 第一章 總則 第一條 朝鮮軍人及朝鮮軍人遺族扶助令ニ依リ扶助金ヲ受クヘキ者ハ其ノ請求書ヲ朝鮮軍人及朝鮮軍人遺族扶助令施行規則ニ...

第二條 前條ノ請求書ニハ左ノ書類ヲ添付ス

第二條 前條ノ請求書ニハ左ノ書類ヲ添付ス 一 在職履歷書 二 戶籍簿本 三 一時金請求書ニハ戶籍簿本ノ添付ヲ要ス...

第六條 朝鮮總督ニ於テ扶助金ノ請求ヲ許可

第六條 朝鮮總督ニ於テ扶助金ノ請求ヲ許可シタルトキハ朝鮮軍人及朝鮮軍人遺族扶助令第十三條ニ規定スル年金以外ノ年金ニ在リテハ...

第七條 朝鮮軍人及朝鮮軍人遺族扶助令第二

第七條 朝鮮軍人及朝鮮軍人遺族扶助令第二條ニ規定スル年金受給額ハ其ノ旨朝鮮總督ニ提出スル...

第八條 年金ハ年額ヲ四分シ四月、七月、十月、

第八條 年金ハ年額ヲ四分シ四月、七月、十月、一月ニ於テ其ノ前三分分テ支給ス但シ年金受給資格ヲ喪ヒ又ハ其ノ支給ヲ停止シタルトキハ...

第九條 年金受給額ハ受給者ノ現役ニ就キ又ハ

第九條 年金受給額ハ受給者ノ現役ニ就キ又ハ文官ニ任ゼラレタルトキハ準給額ニ支給シ給年月日ヨリ前日ヲ以テ年金ノ支給額ヲ算シ...

第十條 朝鮮軍人及朝鮮軍人遺族扶助令第五

第十條 朝鮮軍人及朝鮮軍人遺族扶助令第五條ニ規定スル傷病年金ノ受給額ハ其ノ旨朝鮮總督ニ提出スル...

第十一條 年金受給額ハ受給者ノ左ノ各

第十一條 年金受給額ハ受給者ノ左ノ各目ヨリ算定スル...

第十二條 朝鮮軍人及朝鮮軍人遺族扶助令第十

第十二條 朝鮮軍人及朝鮮軍人遺族扶助令第十條ニ規定スル扶助金ノ受給額ハ其ノ旨朝鮮總督ニ提出スル...

第十三條 朝鮮軍人及朝鮮軍人遺族扶助令第十

第十三條 朝鮮軍人及朝鮮軍人遺族扶助令第十條ニ規定スル扶助金ノ受給額ハ其ノ旨朝鮮總督ニ提出スル...

第十四條 朝鮮軍人及朝鮮軍人遺族扶助令第十

第十四條 朝鮮軍人及朝鮮軍人遺族扶助令第十條ニ規定スル扶助金ノ受給額ハ其ノ旨朝鮮總督ニ提出スル...

第十五條 朝鮮軍人及朝鮮軍人遺族扶助令第十

第十五條 朝鮮軍人及朝鮮軍人遺族扶助令第十條ニ規定スル扶助金ノ受給額ハ其ノ旨朝鮮總督ニ提出スル...

恩給金額分擔及國庫納金收入

恩給金額分擔及國庫納金收入 第一條 內閣恩給局長ハ國庫ヨリ府縣其ノ他...

恩給金額分擔及國庫納金收入

恩給金額分擔及國庫納金收入 第二條 府縣其ノ他國庫以外ノ經濟ニ對シテ...

恩給金額分擔及國庫納金收入

恩給金額分擔及國庫納金收入 第三條 府縣其ノ他國庫以外ノ經濟ニ對シテ...

恩給金額分擔及國庫納金收入

恩給金額分擔及國庫納金收入 第四條 府縣其ノ他國庫以外ノ經濟ニ對シテ...

恩給金額分擔及國庫納金收入

恩給金額分擔及國庫納金收入 第五條 府縣其ノ他國庫以外ノ經濟ニ對シテ...

恩給金額分擔及國庫納金收入

恩給金額分擔及國庫納金收入 第六條 府縣其ノ他國庫以外ノ經濟ニ對シテ...

恩給金額分擔及國庫納金收入

恩給金額分擔及國庫納金收入 第七條 府縣其ノ他國庫以外ノ經濟ニ對シテ...

恩給金額分擔及國庫納金收入

恩給金額分擔及國庫納金收入 第八條 府縣其ノ他國庫以外ノ經濟ニ對シテ...

恩給金額分擔及國庫納金收入

恩給金額分擔及國庫納金收入 第九條 府縣其ノ他國庫以外ノ經濟ニ對シテ...

恩給金額分擔及國庫納金收入

恩給金額分擔及國庫納金收入 第十條 府縣其ノ他國庫以外ノ經濟ニ對シテ...

内閣恩給局長前項ノ分擔請求書ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ同年九月三十日迄ニ大蔵大臣ニ送付ス...

前項ノ規定ニ依リ控除シタル金額ヲ歳入ニ組入レムル場合ニ於テハ當該支出官之...

Table with columns for 'Name', 'Status', 'Year', and 'Amount'. It lists various officials and their corresponding financial data under the '恩給' (Gratuity) section.

●恩給金額分擔及國庫納金收入等事務取扱細則

第一條 恩給金額分擔及國庫納金收入等取扱規則第一條ニ規定スル恩給金額分擔請求通知書ハ別紙第一號書式ニ依リ...

Table with columns for 'Category', 'Amount', and 'Remarks'. It details the distribution of gratuity amounts and national treasury contributions.

●朝鮮總督ノ管掌ニ係ル恩給給與細則

第一條 警察監獄職員及其ノ遺族ノ恩給請求書類ニシテ其ノ提出ニ付由ル所ノ...

●朝鮮總督又ハ道知事ノ管掌ニ係ル恩給給與細則

第一條 恩給法第百一條又ハ第百二條ノ規定ニ依リ増額シタル恩給金額分擔及國庫納金收入等取扱規則...

ニ依リ増額スヘキ恩給扶助料等ニシテ大正十二年十月一日以後決定スヘキモノニ付テハ更正年額及従前年額ヲ表示シタル證書ヲ發行ス

第三條 支給額票ハ受給権者ノ請求ヲ俟タズ樺太廳ニ於テ之ヲ調製シ貯金局ヲ經テ之ヲ受給権者ニ交付ス

第四條 第一條ノ新證書ハ貯金局ヲ經テ之ヲ受給権者ニ交付ス

第五條 第一條ノ新證書ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ交付請求書(第二號様式)ニ現住地ノ警察官署又ハ領事館ノ現住證明ヲ受ケ樺太廳ニ提出スヘシ但シ現住地ニ警察官署又ハ領事館ナキトキハ町村役場若ハ之ニ準スヘキモノノ現住證明ヲ受ケヘシ

第六條 前條ノ交付請求書提出後現住地變更シタルトキハ其ノ現住地ノ警察官署領事館又ハ町村役場若ハ之ニ準スヘキモノノ現住證明書ヲ添ヘ速ニ其ノ旨ヲ届出ツヘシ

第七條 第一條ノ新證書ヲ發行シタルトキハ交付請求書ヲ提出シタル者ニ對シ貯金局ヲ經テ其ノ旨ヲ通知ス

第八條 前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ従前ノ證書ニ新證書ノ受領證明ヲ爲シ之ヲ引換ニ新證書ノ交付ヲ受ケヘシ

第九條 大正九年七月三十一日以前ノ日附ノ證書ハ大正十二年十月三十一日以前ノ日附ノ效力ヲ失フ

ニ貼付シタル支給額票ハ大正十四年三月三十一日限り其ノ效力ヲ失フ

第十一條 恩給ノ更正ニ關シ本令ニ別段ノ規定ナキ事項ニ付テハ恩給給與規則ヲ準用ス

附則 本令ハ大正十二年十月一日ヨリ之ヲ適用ス(様式略ス)

樺太廳立小學校教員退職料及遺族扶助料取致規程(略)

樺太廳立小學校教員及樺太公立小學校教員退職料及遺族扶助料取致規程(略)

市町村立小學校教員退職料及遺族扶助料取致規程(略)

南洋廳長官ノ管掌ニ係ルモノノ恩給更正手續 大正十二年十一月十日

恩給法第一條又ハ第百二條ノ規定ニ依リ増額スヘキ恩給中南洋廳長官ノ管掌ニ係ルモノノ更正手續ノ通定

第二款 宮内官

宮内省恩給令

大正十二年九月二十八日 恩給令第十六號

第一章 總則

第一條 宮内職員ノ遺族ハ本令ノ規定ニ依リ恩給ヲ受ケルノ權利ヲ有ス

第二條 本令ニ於テ恩給トハ普通恩給、增加恩給、一時扶助料、一時扶助金トシテ之ヲ稱ス

第三條 年金額ノ恩給ノ給與ハ之ヲ給スヘキ事由ノ生シタル日ヨリ之ヲ給スヘキ權利ヲ消滅ノ月ヲ以テ終ル

第四條 恩給年額ハ一時恩給及一時扶助料ノ額ノ合計ニシテ之ヲ算ス

第五條 恩給ヲ受ケルノ權利ハ之ヲ給スヘキ事由ノ生シタル日ヨリ七年間請求セザルトキハ消滅ス

第六條 普通恩給又ハ增加恩給ヲ受ケルノ權利ヲ有スル者ハ其ノ遺族ニシテハ本令ノ規定ニ依リ恩給ヲ受ケルノ權利ヲ有ス

第七條 普通恩給又ハ增加恩給ヲ受ケルノ權利ヲ有スル者ハ其ノ遺族ニシテハ本令ノ規定ニ依リ恩給ヲ受ケルノ權利ヲ有ス

第八條 宮内職員又ハ其ノ遺族ハ二通算セラレ得ヘキ在職年又ハ同一ノ傷病理由トシテ之ヲ二以上ノ恩給ヲ受ケルヘキ場合ニ於テハ其ノ上ノ恩給ヲ受ケルヘキ場合ニ於テハ二併給スヘキコトヲ定ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第九條 宮内職員又ハ其ノ遺族ハ二通算セラレ得ヘキ在職年又ハ同一ノ傷病理由トシテ之ヲ二以上ノ恩給ヲ受ケルヘキ場合ニ於テハ其ノ上ノ恩給ヲ受ケルヘキ場合ニ於テハ二併給スヘキコトヲ定ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第十一條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第十二條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第十三條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第十四條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第十五條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第十六條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

又ハ公務員ニ準スヘキ者トシテ就職シタル場合ニ付テ之ヲ準用ス

第七條 第五條ノ期間満了前二十日以内ニ於テ天災其ノ他避テヘカラサル事由ノ爲メ請求ヲ爲スコト能ハサルトキハ其ノ防碍ノ止ミタル日ヨリ二十日以内ノ期間満了セス

第八條 宮内職員又ハ其ノ遺族ハ二通算セラレ得ヘキ在職年又ハ同一ノ傷病理由トシテ之ヲ二以上ノ恩給ヲ受ケルヘキ場合ニ於テハ其ノ上ノ恩給ヲ受ケルヘキ場合ニ於テハ二併給スヘキコトヲ定ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第九條 年金額ノ恩給ヲ受ケルノ權利ヲ有スル者ハ其ノ遺族ニシテハ本令ノ規定ニ依リ恩給ヲ受ケルノ權利ヲ有ス

第十條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第十一條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第十二條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第十三條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第十四條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第十五條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第十六條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第十七條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第十八條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第十九條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第二十條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第二十一條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第二十二條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第二十三條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第二十四條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第二款 宮内官

宮内省恩給令

大正十二年九月二十八日 恩給令第十六號

第一章 總則

第一條 宮内職員ノ遺族ハ本令ノ規定ニ依リ恩給ヲ受ケルノ權利ヲ有ス

第二條 本令ニ於テ恩給トハ普通恩給、增加恩給、一時扶助料、一時扶助金トシテ之ヲ稱ス

第三條 年金額ノ恩給ノ給與ハ之ヲ給スヘキ事由ノ生シタル日ヨリ之ヲ給スヘキ權利ヲ消滅ノ月ヲ以テ終ル

第四條 恩給年額ハ一時恩給及一時扶助料ノ額ノ合計ニシテ之ヲ算ス

第五條 恩給ヲ受ケルノ權利ハ之ヲ給スヘキ事由ノ生シタル日ヨリ七年間請求セザルトキハ消滅ス

第六條 普通恩給又ハ增加恩給ヲ受ケルノ權利ヲ有スル者ハ其ノ遺族ニシテハ本令ノ規定ニ依リ恩給ヲ受ケルノ權利ヲ有ス

第七條 普通恩給又ハ增加恩給ヲ受ケルノ權利ヲ有スル者ハ其ノ遺族ニシテハ本令ノ規定ニ依リ恩給ヲ受ケルノ權利ヲ有ス

第八條 宮内職員又ハ其ノ遺族ハ二通算セラレ得ヘキ在職年又ハ同一ノ傷病理由トシテ之ヲ二以上ノ恩給ヲ受ケルヘキ場合ニ於テハ其ノ上ノ恩給ヲ受ケルヘキ場合ニ於テハ二併給スヘキコトヲ定ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第九條 宮内職員又ハ其ノ遺族ハ二通算セラレ得ヘキ在職年又ハ同一ノ傷病理由トシテ之ヲ二以上ノ恩給ヲ受ケルヘキ場合ニ於テハ其ノ上ノ恩給ヲ受ケルヘキ場合ニ於テハ二併給スヘキコトヲ定ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第十一條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第十二條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第十三條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第十四條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第十五條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第十六條 恩給ニシテ給與セザルモノハ其ノ生計ニ當テ宮内職員ノ遺族ニ給與セザルモノトシテ之ヲ稱ス

第三十五條 宮内職員左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ其ノ引續キタル在職ニ付恩給ヲ受ケルノ資格ヲ失フ

一 懲戒處分ニ因リ退職シタルトキ

二 在職中陸軍刑法若ハ海軍刑法ニ依リ死刑、懲役刑若ハ一年以上ノ禁錮ニ處セラルレ又ハ其ノ他ノ法令ニ依リ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ

第三十六條 廢官、廢職、廢職又ハ官職名改定ノ際其ノ改定ニ係ル官職ニ在職中若ハ即日又ハ翌日他ノ官職ニ任セラレタルトキハ之ヲ勤績トシテ恩給ス

第三十七條 宮内職員ニシテ其ノ退職ノ當時仍他ノ宮内職員トシテ在職スルモノニ付テハ總テノ宮内職員トシテ恩給スルニ非サレハ之ニ恩給ヲ給セズ

第三十八條 普通恩給ヲ受ケル者再就職シ失格原因ナクシテ退職シ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ其ノ恩給ヲ改定ス

一 再就職後在職一年以上ニシテ退職シタルトキ

二 再就職後公務ノ爲傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ不具職能ト爲リ退職シタルトキ

三 再就職後公務ノ爲傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ退職シタルトキ後五年内ニ之ヲ爲シ不具職能ト爲リ又ハ其ノ程度増進シタルトキ

第四十條 前項ノ規定ニ依リ恩給ヲ改定スル場合ニ於テ其ノ期間内ニ請求増進シタルトキハ其ノ恩給額ノ二倍ニ付テ恩給ス

第四十一條 前項ノ規定ニ依リ恩給ヲ改定スル場合ニ於テ其ノ恩給額ノ二倍ニ付テ恩給スルモノハ其ノ恩給額ノ二倍ニ付テ恩給ス

第四十二條 普通恩給ヲ受ケル者公務員又ハ公務員ニ準ズルモノトシテ恩給法ニ依リ恩給ヲ受ケルモノトシテ恩給ス

第四十三條 普通恩給ハ之ヲ受ケル者左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ其ノ恩給額ノ二倍ニ付テ恩給ス

一 宮内職員又ハ公務員トシテ退職シタルトキ

二 在職中一月未滿ナルトキ又ハ下士以下ノ軍人トシテ退職シタルトキ

第四十四條 恩給金額

一 前項ノ規定ニ依リ恩給額ノ二倍ニ付テ恩給スルモノハ其ノ恩給額ノ二倍ニ付テ恩給ス

二 前項ノ規定ニ依リ恩給額ノ二倍ニ付テ恩給スルモノハ其ノ恩給額ノ二倍ニ付テ恩給ス

第四十五條 皇宮警手在職中死亡シ又ハ皇宮警手在職中死亡シテ其ノ遺族ニ一時扶助料ヲ給ス

一 前項ノ一時扶助料ノ金額ハ皇宮警手ノ死亡ノ當時ノ俸給月額ノ百五十分ノ二ニ相當スル金額トシテ之ヲ給ス

二 前項ノ一時扶助料ノ金額ハ皇宮警手ノ死亡ノ當時ノ俸給月額ノ百五十分ノ二ニ相當スル金額トシテ之ヲ給ス

第四十六條 皇宮警手在職中死亡シ又ハ皇宮警手在職中死亡シテ其ノ遺族ニ一時扶助料ヲ給ス

一 前項ノ一時扶助料ノ金額ハ皇宮警手ノ死亡ノ當時ノ俸給月額ノ百五十分ノ二ニ相當スル金額トシテ之ヲ給ス

二 前項ノ一時扶助料ノ金額ハ皇宮警手ノ死亡ノ當時ノ俸給月額ノ百五十分ノ二ニ相當スル金額トシテ之ヲ給ス

第四十七條 恩給金額

一 前項ノ規定ニ依リ恩給額ノ二倍ニ付テ恩給スルモノハ其ノ恩給額ノ二倍ニ付テ恩給ス

二 前項ノ規定ニ依リ恩給額ノ二倍ニ付テ恩給スルモノハ其ノ恩給額ノ二倍ニ付テ恩給ス

第四十八條 遺族

一 前項ノ規定ニ依リ恩給額ノ二倍ニ付テ恩給スルモノハ其ノ恩給額ノ二倍ニ付テ恩給ス

二 前項ノ規定ニ依リ恩給額ノ二倍ニ付テ恩給スルモノハ其ノ恩給額ノ二倍ニ付テ恩給ス

第四十九條 宮内職員在職中死亡シ又ハ皇宮警手在職中死亡シテ其ノ遺族ニ一時扶助料ヲ給ス

一 前項ノ一時扶助料ノ金額ハ皇宮警手ノ死亡ノ當時ノ俸給月額ノ百五十分ノ二ニ相當スル金額トシテ之ヲ給ス

二 前項ノ一時扶助料ノ金額ハ皇宮警手ノ死亡ノ當時ノ俸給月額ノ百五十分ノ二ニ相當スル金額トシテ之ヲ給ス

第五十條 未成年ノ子ハ未ダ婚姻セザルトキニ限リ之ニ扶助料ヲ給ス

夫又ハ成年ノ子ハ不具職能ニシテ生活資料ヲ得ルノ途ナク且之ヲ扶養スル者ナキトキニ限リ之ニ扶助料ヲ給ス

未成年ノ孫ハ未ダ婚姻セズ且宮内職員死亡ノ當時子ナクシテ其ノ家督相続人タルトキ又ハ宮内職員ノ家督相続人ニシテ之ヲ主トシテ看做ストキハ其ノ死亡ノ時ニ於テ其ノ家督相続人タルトキニ限リ之ニ扶助料ヲ給ス

養子ハ宮内職員ノ家督相続人タルトキ又ハ宮内職員ノ家督相続人ニシテ之ヲ主トシテ看做ストキハ其ノ死亡ノ時ニ於テ其ノ家督相続人タルトキニ限リ之ニ扶助料ヲ給ス

前二項ノ家督相続人ニハ之ニ準ズルモノトシテ之ヲ看做ス

第五十一條 扶助料ノ年額ハ左ノ各號ニ依リ

一 宮内職員在職中死亡シ又ハ皇宮警手在職中死亡シタルトキハ其ノ普通恩給年額ノ十分ノ十二ニ相當スル金額トシテ之ヲ給ス

二 宮内職員普通公務ニ因リ傷病疾病ノ爲死亡シタルトキハ其ノ普通恩給年額ノ十分ノ十二ニ相當スル金額トシテ之ヲ給ス

三 其ノ他ノ場合ニ於テハ宮内職員ニ給セラルル普通恩給年額ノ十分ノ五ニ相當スル金額トシテ之ヲ給ス

第五十二條 宮内職員ノ死亡後遺族左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ扶助料ヲ受ケルノ資格ヲ失フ

一 子若ハ孫婚姻シ又ハ其ノ家ヲ去リタルトキ

二 子若ハ孫婚姻シ又ハ其ノ家ヲ去リタルトキ

三 子若ハ孫婚姻シ又ハ其ノ家ヲ去リタルトキ

第五十三條 扶助料ヲ受ケル者六年未滿ノ恩給額ノ二倍ニ付テ恩給ス

第六十條 本令ハ大正十二年十月一日ヨリ施行ス

第六十一條 左ノ宮内省及皇宮令ハ之ヲ廢止ス

一 宮内省官吏恩給例、宮内省准官吏恩給例、宮内省官吏遺族扶助例

二 明治二十五年宮内省達甲第一號

三 明治二十九年宮内省達甲第一號

四 明治三十年宮内省達甲第一號

五 明治四十三年皇宮令第四十一號

六 大正四年皇宮令第四號

七 大正六年皇宮令第十二號

八 大正九年皇宮令第七號

九 大正九年皇宮令第十二號

第六十二條 本令施行前給與事由ノ生シタル恩給、恩給料、遺族扶助料其ノ他之ニ準ズルモノハ其ノ規定ニ依リ恩給、恩給料、遺族扶助料トシテ之ヲ給ス

第六十三條 第五條乃至第七條ノ規定ハ從前ノ規定ニ依リ生シタル恩給、恩給料、遺族扶助料ノ他之ニ準ズルモノトシテ之ヲ給ス

第六十四條 本令施行ノ日迄ニ從前ノ規定ニ依リ請求期間ヲ經過セザルモノニ付テハ之ヲ適用ス

第六十五條 本令施行ノ日迄ニ從前ノ規定ニ依リ請求期間ヲ經過セザルモノニ付テハ之ヲ適用ス

第六十六條 内地人タル宮内職員其ノ職務ヲ以テ朝鮮ニ三年間引續キ在職シタル者ニ付テハ當分ノ内勤期間ノ一月ニ付テ月々加算ス

第六十七條 第三十一條第二項乃至第四項及第三十八條第一項第三號第二項ノ規定ハ本令施行前退職シタル宮内職員ニ付テハ之ヲ適用ス

第六十八條 第三十二條ノ規定ハ本令施行前傷病ヲ受ケ不具職能ト爲リ本令施行後退職シタル者ニ付テハ之ヲ適用ス

第六十九條 本令施行前死亡シタル者ノ遺族ノ扶助料ニシテ本令施行後給セラルルモノハ其ノ規定ニ依リ恩給額ノ二倍ニ付テ恩給ス

第六十條 本令ハ大正十二年十月一日ヨリ施行ス

第六十一條 左ノ宮内省及皇宮令ハ之ヲ廢止ス

一 宮内省官吏恩給例、宮内省准官吏恩給例、宮内省官吏遺族扶助例

二 明治二十五年宮内省達甲第一號

三 明治二十九年宮内省達甲第一號

四 明治三十年宮内省達甲第一號

五 明治四十三年皇宮令第四十一號

六 大正四年皇宮令第四號

七 大正六年皇宮令第十二號

八 大正九年皇宮令第七號

九 大正九年皇宮令第十二號

第六十二條 本令施行前給與事由ノ生シタル恩給、恩給料、遺族扶助料其ノ他之ニ準ズルモノハ其ノ規定ニ依リ恩給、恩給料、遺族扶助料トシテ之ヲ給ス

第六十三條 第五條乃至第七條ノ規定ハ從前ノ規定ニ依リ生シタル恩給、恩給料、遺族扶助料ノ他之ニ準ズルモノトシテ之ヲ給ス

第六十四條 本令施行ノ日迄ニ從前ノ規定ニ依リ請求期間ヲ經過セザルモノニ付テハ之ヲ適用ス

第六十五條 本令施行ノ日迄ニ從前ノ規定ニ依リ請求期間ヲ經過セザルモノニ付テハ之ヲ適用ス

第六十六條 内地人タル宮内職員其ノ職務ヲ以テ朝鮮ニ三年間引續キ在職シタル者ニ付テハ當分ノ内勤期間ノ一月ニ付テ月々加算ス

第六十七條 第三十一條第二項乃至第四項及第三十八條第一項第三號第二項ノ規定ハ本令施行前退職シタル宮内職員ニ付テハ之ヲ適用ス

第六十八條 第三十二條ノ規定ハ本令施行前傷病ヲ受ケ不具職能ト爲リ本令施行後退職シタル者ニ付テハ之ヲ適用ス

第六十九條 本令施行前死亡シタル者ノ遺族ノ扶助料ニシテ本令施行後給セラルルモノハ其ノ規定ニ依リ恩給額ノ二倍ニ付テ恩給ス

第五十條 未成年ノ子ハ未ダ婚姻セザルトキニ限リ之ニ扶助料ヲ給ス

夫又ハ成年ノ子ハ不具職能ニシテ生活資料ヲ得ルノ途ナク且之ヲ扶養スル者ナキトキニ限リ之ニ扶助料ヲ給ス

未成年ノ孫ハ未ダ婚姻セズ且宮内職員死亡ノ當時子ナクシテ其ノ家督相続人タルトキ又ハ宮内職員ノ家督相続人ニシテ之ヲ主トシテ看做ストキハ其ノ死亡ノ時ニ於テ其ノ家督相続人タルトキニ限リ之ニ扶助料ヲ給ス

養子ハ宮内職員ノ家督相続人タルトキ又ハ宮内職員ノ家督相続人ニシテ之ヲ主トシテ看做ストキハ其ノ死亡ノ時ニ於テ其ノ家督相続人タルトキニ限リ之ニ扶助料ヲ給ス

前二項ノ家督相続人ニハ之ニ準ズルモノトシテ之ヲ看做ス

第五十一條 扶助料ノ年額ハ左ノ各號ニ依リ

一 宮内職員在職中死亡シ又ハ皇宮警手在職中死亡シタルトキハ其ノ普通恩給年額ノ十分ノ十二ニ相當スル金額トシテ之ヲ給ス

二 宮内職員普通公務ニ因リ傷病疾病ノ爲死亡シタルトキハ其ノ普通恩給年額ノ十分ノ十二ニ相當スル金額トシテ之ヲ給ス

三 其ノ他ノ場合ニ於テハ宮内職員ニ給セラルル普通恩給年額ノ十分ノ五ニ相當スル金額トシテ之ヲ給ス

第五十二條 宮内職員ノ死亡後遺族左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ扶助料ヲ受ケルノ資格ヲ失フ

一 子若ハ孫婚姻シ又ハ其ノ家ヲ去リタルトキ

二 子若ハ孫婚姻シ又ハ其ノ家ヲ去リタルトキ

三 子若ハ孫婚姻シ又ハ其ノ家ヲ去リタルトキ

第五十三條 扶助料ヲ受ケル者六年未滿ノ恩給額ノ二倍ニ付テ恩給ス

第六十條 本令ハ大正十二年十月一日ヨリ施行ス

第六十一條 左ノ宮内省及皇宮令ハ之ヲ廢止ス

一 宮内省官吏恩給例、宮内省准官吏恩給例、宮内省官吏遺族扶助例

二 明治二十五年宮内省達甲第一號

三 明治二十九年宮内省達甲第一號

四 明治三十年宮内省達甲第一號

五 明治四十三年皇宮令第四十一號

六 大正四年皇宮令第四號

七 大正六年皇宮令第十二號

八 大正九年皇宮令第七號

九 大正九年皇宮令第十二號

第六十二條 本令施行前給與事由ノ生シタル恩給、恩給料、遺族扶助料其ノ他之ニ準ズルモノハ其ノ規定ニ依リ恩給、恩給料、遺族扶助料トシテ之ヲ給ス

第六十三條 第五條乃至第七條ノ規定ハ從前ノ規定ニ依リ生シタル恩給、恩給料、遺族扶助料ノ他之ニ準ズルモノトシテ之ヲ給ス

第六十四條 本令施行ノ日迄ニ從前ノ規定ニ依リ請求期間ヲ經過セザルモノニ付テハ之ヲ適用ス

第六十五條 本令施行ノ日迄ニ從前ノ規定ニ依リ請求期間ヲ經過セザルモノニ付テハ之ヲ適用ス

第六十六條 内地人タル宮内職員其ノ職務ヲ以テ朝鮮ニ三年間引續キ在職シタル者ニ付テハ當分ノ内勤期間ノ一月ニ付テ月々加算ス

第六十七條 第三十一條第二項乃至第四項及第三十八條第一項第三號第二項ノ規定ハ本令施行前退職シタル宮内職員ニ付テハ之ヲ適用ス

第六十八條 第三十二條ノ規定ハ本令施行前傷病ヲ受ケ不具職能ト爲リ本令施行後退職シタル者ニ付テハ之ヲ適用ス

第六十九條 本令施行前死亡シタル者ノ遺族ノ扶助料ニシテ本令施行後給セラルルモノハ其ノ規定ニ依リ恩給額ノ二倍ニ付テ恩給ス

第五條 賞恤 恩給 第三章 恩給及扶助金 第二款 宮内官

Table with 2 columns: 在職最終俸給年額 (Final Salary in Service) and 增加金額 (Increase Amount). Rows show salary levels from 6,000 to 11,000 and corresponding increase amounts.

Table with 2 columns: 從前ノ規定 (Previous Regulation) and 特別項 (Special Items). Rows list items 1 through 6 with corresponding amounts.

Table with 2 columns: 高 官 (High Official) and 列任官及皇宮警手 (Promoted Officials and Palace Guards). Rows show salary levels and corresponding amounts.

Table with 2 columns: 備考 (Reference) and 本表ノ俸給年額ニハ加算ヲ包含セズ (This Table's Salary does not include addition). Rows show salary levels and corresponding amounts.

宮内省恩給規則 (Imperial Household Agency Salary Regulations)
第一章 恩給ノ請求 (Request for Allowance)
第一条 普通恩給又ハ增加恩給ヲ受ケタムトスル者ハ...

ハ必要ト認ムルトキハ其ノ指定スル醫師ノ現在在職證明書ヲ提出シ請求者ニ命スルコトヲ得
第四條 一時恩給ヲ受ケタムトスル者ハ一時恩給請求書ニ在職中ノ履歴書ヲ添付シ宮内大臣ニ之ヲ提出スヘシ
第五條 扶助料ヲ受ケタムトスル者ハ扶助料請求書ヲ宮内大臣ニ提出スヘシ

時扶助料請求書ニ不具備疾ヲ證スル診察書及生活資料ヲ得ルノ途ナク且扶養スル者ナキコトヲ證スル市町村長又ハ之ニ準スヘキ者ノ證明書ヲ添付シ
第二條 恩給ノ請求ニ付シテハ其ノ請求者ハ其ノ請求書ニ在職中ノ履歴書ヲ添付スヘシ
第三條 恩給ノ請求ニ付シテハ其ノ請求者ハ其ノ請求書ニ在職中ノ履歴書ヲ添付スヘシ

支給ス但シ前支給期月ニ支給スヘカリシ恩給又ハ福利消滅若ハ停止ノ場合ニ於ケルモ月迄ノ恩給ハ支給期月ニ非サル時期ニ於テモ之ヲ支給ス

第三十四條 年金ヲ受ケル者死亡シ又ハ恩給ヲ受ケル者死亡シタル場合ニ於テ恩給ヲ受ケル者ハ遺族ニシテハ恩給課長ニ之ヲ返還ス

附則 裁決書ハ具申者ニ之ヲ送付スヘシ 本令ハ大正十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三款 地方吏員 北海道地方費ヨリ給料給與ヲ受ケル吏員職員ノ退職料退職給與金死亡給與金又ハ遺族扶助料支給規定ニ關スル件

第一條 政府ハ其ノ使用スル雇員ガ職務上傷病ヲ受ケテ疾病ニ罹リ又ハ死亡シタル場合ニ於テハ本令ニ依リ扶助金ヲ支給ス

第二條 扶助金ハ療治料、療養扶助料、打切扶助料、遺族扶助料及葬祭料ノ五種トシ左ノ區別ニ從ヒ別表ニ依リ之ヲ支給ス

第十條 扶助金算出ノ標準タル俸給月額ハ加俸ヲ含メザル基本給トシ日給者ニ在リテハ其ノ三十日分ヲ以テ日額ト看做ス

Table with columns: 種別 (Type), 金額 (Amount), 備考 (Remarks). Rows include 療治料 (Medical expenses), 遺族扶助料 (Family support), 葬祭料 (Funeral expenses), 打切扶助料 (Discharge support), 障害扶助料 (Disability support).

本令施行前治癒シタル職務上ノ傷病又ハ疾病ヲ本令施行前再發シ本令施行ノ際仍治癒セザルトキ又ハ本令施行後再發シタルトキハ本令ニ適用ス但シ第五條ノ規定ニ付テハ本令前ノ規定ニ依リ扶助料及遺族扶助金ハ之ヲ本令ニ依リ障害扶助料ト看做ス

之ヲ施行ス
附則(大正十二年勅令第二百七十號)
本令ハ大正十二年四月一日ヨリ之ヲ適用ス
大正十二年三月三十一日現在ニ於テ雇員工廠ノ定期職工ヲ引續キ陸軍造兵廠ノ定期職工ト爲リタル場合ニ於テハ從前ノ規定ニ依リ就業年數ハ之ヲ陸軍造兵廠ノ就業年數ト看做ス

陸軍造兵廠職工扶助令細則

第一條 陸軍造兵廠職工扶助令細則ニ依リ扶助金ヲ請求スル者ハ其請求書ヲ陸軍造兵廠長官ニ提出スヘシ
第二條 本人ヨリ請求スル場合ニ於テハ就業履歷書ヲ添付スヘシ
業務ノ爲メ傷病疾病ニ罹リタル者ニ在リテハ前項ノ外尙現認證書及診斷證書ヲ添付スヘシ
第三條 遺族ヨリ請求スル場合ニ於テハ就業履歷書及戸籍簿本ヲ添付スヘシ
業務ノ爲メ死亡シタル者ノ遺族ニ在リテハ前項ノ外尙現認證書及死亡證書若ハ屍體檢案書ヲ添付スヘシ
終身年金ヲ受ケルコト五年未滿ニシテ死亡シタル者ノ遺族ニ在リテハ就業履歷書ニ代ヘ年金證書ヲ添付スヘシ
第四條 職工扶助令第十七條第三項但書ノ場合ニ在リテハ前條ノ書類ノ外尙其事實ヲ證明スヘキ證據書類ヲ添付スヘシ
第五條 扶助金ノ請求書ヲ受理スル陸軍造兵廠長官ハ查察ノ上請求ノ理由アリト認メタルトキハ當該職工ノ就業年數ニ對シテ扶助金額計算書ヲ添ヘ順序ヲ經テ陸軍大臣ニ進達スヘシ
第六條 陸軍省ニ於テ扶助金ノ請求ヲ許可シタルトキハ證書ヲ作リ陸軍造兵廠長官ニ送付シテ請求者ニ交付ス
第七條 扶助金ハ陸軍造兵廠ヨリ請求者ニ交付ス

付ス
第八條 終身年金ハ毎年三月ニ於テ之ヲ支給ス
前項金額ノ支給ヲ受ケントスル者ハ第二號書式ニ示シタル年金請求書ニ市町村長ヨリ其正當受給者タル證明ヲ受ケ支給期月以前ニ陸軍造兵廠ニ提出スヘシ但シ支給期月以後六箇月内ニ該請求書ヲ提出シタルモノハ次ノ支給期ニ於テ之ヲ支給ス
第九條 終身年金ヲ受ケル者死亡シ又ハ公權ヲ剥奪若ハ停止セラレ又ハ國籍ヲ喪失シタルトキハ其遺族又ハ本人ヨリ陸軍造兵廠ヘ附テ陸軍造兵廠長官ニ請求スヘシ
第十條 終身年金證書ヲ失シタル者ハ再下附テ陸軍造兵廠長官ニ請求スヘシ
第十一條 終身年金ヲ受ケル者氏名ヲ改メタルトキハ其證明書ニ終身年金證書ヲ添ヘ陸軍造兵廠長官ニ提出スヘシ
第十二條 第九條及前條第二項ノ場合ニ於テハ陸軍造兵廠ヨリ其旨順序ヲ經テ陸軍省ヘ報告スヘシ
第十三條 本細則ニ要スル就業履歷書ハ第一號書式ニ依リ請求書ハ第二號書式ニ依リ現認證書ハ第三號書式ニ依リ診斷證書ハ第四號書式ニ依リ死亡證書ハ第五號書式ニ依リ屍體檢案書ハ第六號書式ニ依リ扶助金額計算書ハ第七號書式トス
第一號書式
就業履歷書
原籍府 縣市區(郡)町(村) 香地 故(元)陸軍造兵廠定期職工 氏 名 年月日生

現認者一名ノ場合ニ在テハ一名ニテ之ヲ作ルヘシ
第四號書式
診斷證書
陸軍造兵廠 定期職工 氏 名
右何年何月何日何所ニ於テ何々ノ際何部ニ何傷ヲ受ケ(何病ニ罹リ)直ニ何所ニ於テ一時ノ處置ヲ施シ何月何日某病院ニ入院當時ノ症候何々(何々症ヲ繼(併)發ス)依テ何々部ニ何々ノ手術(何々ノ療法)ヲ施シ爾後經過何々ニシテ現今創面(何々)ハ治癒スト雖モ何々ノ部ハ其用ヲ妨ケルニ由リ陸軍造兵廠職工扶助令第何條第何項第何號ニ該當スル症ト診斷候也
主任 職官 氏 名
再診 職官 氏 名
(備考)
一 傷病疾病ノ原因症候(傷損ノ種類、部位、深淺等)、疾病ノ輕重併發症、繼發症等ヲ詳記スヘシ
二 地方醫師ノ副製シタル診斷證書ニテリテハ醫師二名連署スヘシ
第五號書式
死亡證書
陸軍造兵廠 定期職工 氏 名
右何年何月何日何所ニ於テ何々ノ際何部ニ何傷ヲ受ケ(何病ニ罹リ)爾後何病院ニ於テ加療候處(何々症ヲ繼(併)發シ)遂ニ何々ニ由リ本日午前(後)何時何分死亡候也
(備考)
主任ノ醫師之ヲ調製スルモノトス
第六號書式
屍體檢案書
陸軍造兵廠 定期職工 氏 名

右何年何月何日午前(後)第何時何所ニ於テ檢案候處傷損ノ狀況(部位、方向、深淺、廣狹、長短、創縁及創口ノ大小、銳鈍、出血ノ多寡等)何々ニシテ何部ニ何々創ヲ受ケ致命シタルモノト考察候也
(注意) 本書式ハ第一例ヲ示スニ過キス總テ立會者アルトキハ其官氏名ヲモ記シ死體ノ位置其他一般ノ狀況ヲ詳悉スヘシ
年月日 職官 氏 名 年月日生

第五款 年金及恩給支給ノ支給事務ヲ取扱ハシムルノ件
(備考)
一 一時賜金ニ係ル計算書ニハ年金ノ區畫ニ一時賜金何回ト記スヘシ但年金額一時賜金ニ代ヘタル場合ハ年金額ヲモ記スヘシ
二 年金ヨリ一時賜金ニ轉スルモノハ年金額控除金額及ヒ支給金額ヲモ記スヘシ
二、大正十二年法律第四十八號恩給法ニ依リ給與金
三、特ニ賜與ニ係ル年金、恩給ノ給與金
外受給者ノ指定シタル郵便局ニ於テ之ヲ支給ス
第三條 繼續給與金ノ支給期日ハ當該支給期月ノ十一日ヨリ二十日迄トス但シ恩給ヲ受ケルノ權利消滅シタル場合又ハ年金ノ支給ヲ廢止セラレタル場合ニ於テハ給與金ニ付テハ支給期月及期日ニ拘ハラズ之ヲ支給ス
一時限ノ給與金ノ支給ニ付テハ前項但書ノ規定ヲ準用ス
第四條 受給者居所ヲ變更シタルトキハ其ノ同書ニ給與ニ關スル證書ノ種類、記載書號ヲ附記シ支給郵便局ニ提出スヘシ
第五條 受給者轉居又ハ其ノ他ノ事由ニ依リ支給郵便局ヲ變更セムトスルトキハ給與ニ關スル證書ノ種類、記載書號及新書支給郵便局名ヲ記載シタル變更請求書ヲ作成シ新支給郵便局又ハ舊支給郵便局ニ提出スヘシ
郵便局ニ於テ支給郵便局變更ノ手續ヲ了シタルトキハ其ノ旨ヲ受給者ニ通知ス
第六條 代人ニ於テ本規則ニ依リ各種ノ請求ヲ爲サントスルトキハ本人ノ委任狀ヲ提出シ代人ヲモトテ證明シ且記名調印ヲ要スル書類ニハ代人ノ肩書ヲ附シ記名調印前項ノ委任狀ハ本人ニ於テ當該書類ニ委任

扶助金額計算書
Table with columns for year (明治十年 to 明治三十七年), month, and status (職工見習, 職工拜命, 除算, 未成年ニ付除算, 十二年五箇月, 十二年二箇月, 二十二年七箇月, 四年一箇月, 十箇年, 總計二十五年四箇月半).

第五款 年金及恩給支給ノ支給事務ヲ取扱ハシムルノ件
(備考)
一 一時賜金ニ係ル計算書ニハ年金ノ區畫ニ一時賜金何回ト記スヘシ但年金額一時賜金ニ代ヘタル場合ハ年金額ヲモ記スヘシ
二 年金ヨリ一時賜金ニ轉スルモノハ年金額控除金額及ヒ支給金額ヲモ記スヘシ
二、大正十二年法律第四十八號恩給法ニ依リ給與金
三、特ニ賜與ニ係ル年金、恩給ノ給與金
外受給者ノ指定シタル郵便局ニ於テ之ヲ支給ス
第三條 繼續給與金ノ支給期日ハ當該支給期月ノ十一日ヨリ二十日迄トス但シ恩給ヲ受ケルノ權利消滅シタル場合又ハ年金ノ支給ヲ廢止セラレタル場合ニ於テハ給與金ニ付テハ支給期月及期日ニ拘ハラズ之ヲ支給ス
一時限ノ給與金ノ支給ニ付テハ前項但書ノ規定ヲ準用ス
第四條 受給者居所ヲ變更シタルトキハ其ノ同書ニ給與ニ關スル證書ノ種類、記載書號ヲ附記シ支給郵便局ニ提出スヘシ
第五條 受給者轉居又ハ其ノ他ノ事由ニ依リ支給郵便局ヲ變更セムトスルトキハ給與ニ關スル證書ノ種類、記載書號及新書支給郵便局名ヲ記載シタル變更請求書ヲ作成シ新支給郵便局又ハ舊支給郵便局ニ提出スヘシ
郵便局ニ於テ支給郵便局變更ノ手續ヲ了シタルトキハ其ノ旨ヲ受給者ニ通知ス
第六條 代人ニ於テ本規則ニ依リ各種ノ請求ヲ爲サントスルトキハ本人ノ委任狀ヲ提出シ代人ヲモトテ證明シ且記名調印ヲ要スル書類ニハ代人ノ肩書ヲ附シ記名調印前項ノ委任狀ハ本人ニ於テ當該書類ニ委任

文ヲ記載シ記名調印シ之ヲ作成スルコトヲ得

第二章 繼續支給

第七條 繼續支給セラルヘキ給與ニ關スル證據ヲ受領シタル者ハ支給ヲ受ケムトスル郵便局ニ就キ其ノ交付スル用紙ニ依リ印鑑ヲ作成シ之ヲ差出スヘシ但シ年金額タル恩給ヲ受ケル者ハ其ノ恩給請求書ニ記載シタル支給郵便局ニ之ヲ差出スコトヲ要ス

第八條 受給者給與金ノ支給ヲ受ケムトスルトキハ年金額書恩給證書其ノ他給與ニ關スル證據ヲ支給郵便局ニ呈示シ權利者タルコトヲ證明シタル郵便局ノ交付スル用紙ニ依リ作成シタル給與金受領證書ヲ現金引換ニ差出スヘシ

第九條 受給者支給期月ヲ經過シタル後ニ於テ給與金ノ支給ヲ受ケムトスルコトキハ給與ニ關スル證據ノ種類及記載番號給與金高給支給郵便局等ヲ記載シタル支給請求書ヲ貯金局ニ差出スヘシ

第十條 受給者ハ給與ニ關スル證據ヲ貯金局ニ寄託シ其ノ給與金ヲ支給期毎ニ自己ノ郵便貯金月額金ニ振替預入ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第十一條 受給者振替預入ノ請求ヲ爲サムトスルトキハ振替預入ヲ受ケムトスル郵便貯金通帳ノ記載番號給與ニ關スル證據ノ種類及記載番號並請求ノ要旨ヲ記載シタル請求書ニ給與ニ關スル證據ヲ添ヘ之ヲ支給郵便局ニ差出スヘシ

家祿賞典處分ニ關スル法律

本法律施行前既發給ノ爲發行シタル公債ノ元金ノ消滅時効ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

第一條 明治三十年法律第五十號家祿賞典處分法第四條ノ期限內ニ願出テサレモノニシテ同法第一條及第二條ノ給與ヲ受ケムトスル者ハ其ノ理由及證據ヲ具シ地方廳長ニ由リテ大藏大臣ニ願出シヘシ但シ大正八年十二月三十一日迄ニ願出テサレトキハ本法律ノ給與ヲ受ケルコトヲ得

第二條 前條ノ願出ニ對シ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ其ノ指令ヲ受取リタル日ヨリ六箇月以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第三條 明治三十年法律第五十號家祿賞典處分法ニ依リ願出テサレシ者ニシテ明治四十二年法律第二十一號第二條ノ期限內ニ出訴セザル者ハ本法律施行ノ日ヨリ六箇月以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

附則 本法律公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十二條 貯金局ニ於テ前條ノ請求ニ依リ給與ニ關スル證據ノ寄託ヲ受ケタルトキハ其ノ保管證書ヲ當該受給者ニ交付ス

第十三條 前條ニ依リ保管證書ノ交付ヲ受ケタル受給者ハ給與金ノ支給期毎ニ郵便貯金通帳ヲ支給郵便局ニ差出シ之ニ振替預入金ノ記入ヲ受ケヘシ

第十四條 受給者第十條ニ依リ振替預入ヲ廢止セムトスルトキハ其ノ旨ヲ記載シタル届書ニ保管證書ヲ添ヘ之ヲ貯金局ニ差出スヘシ

第十五條 受給者保管證書ヲ亡失シタルトキハ其ノ事由ヲ具シ之ヲ發見シタルトキハ保管證書ヲ添ヘ貯金局ニ其ノ再交付ヲ請求スルコトヲ得

第十六條 一時支給 給與金ヲ受ケタル者ニハ貯金局ヨリ支給郵便局ヲ經由シテ支給通知書ヲ送付ス

第十七條 受給者前條ノ支給通知書ニ依リ給與金ヲ受領セムトスルトキハ裁定官廳ノ決定通知書ヲ支給郵便局ニ呈示シ權利者タルコトヲ證明シタル上支給通知書ノ受領證ノ部ニ記名調印シ現金引換ニ之ヲ差出スヘシ

第四章 家祿賞典處分法

附則 本法律公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一條 前條ノ給與ヲ受ケムトスル者ハ本法律施行ノ日ヨリ六箇月以内ニ其ノ理由及證據ヲ具シ地方廳長ニ由リテ大藏大臣ニ願出シヘシ

第二條 前條ノ願出ニ對シ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ其ノ指令ヲ受取リタル日ヨリ六箇月以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第三條 明治三十年法律第五十號家祿賞典處分法ニ依リ願出テサレシ者ニシテ明治四十二年法律第二十一號第二條ノ期限內ニ出訴セザル者ハ本法律施行ノ日ヨリ六箇月以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

附則 本法律公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 本法律公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一條 明治三十年九月十日太政官布告第百八號施行以後家祿賞典處分法ニ有シタル者及其ノ家名承繼人ニシテ明治九年八月太政官第百八號布告及同年十二月太政官第百五十二號布告施行ノ際其ノ給與ニ對シ全部ノ給與ヲ受ケザル者若ハ相當額ノ給與ニ不足アル者明治四年七月二十四日法律ニ關スル太政官布告ニ依リ調査シタル以後ノ給與及其ノ調査以前ニ係リ澤村氏以後ノ給與ニ關シテ其ノ本人又ハ其ノ家名承繼人ニ限リ其ノ給與未清額ヲ明治九年八月太政官第百八號布告第一條及同年十二月太政官第百五十二號布告ノ率ニ據リ換算シ其ノ元金額ヲ整理ノ爲發行スル公債證書ヲ以テ給與ス

第二條 明治六年十二月太政官第百二十五號布告ニ據リ處分ヲ受ケタル者ニシテ其ノ給與ニ對シ未清額ノ給與ニ不足アル者其ノ本人又ハ其ノ家名承繼人タル者ニ限リ其ノ給與未清額ヲ明治六年十二月太政官第百二十六號布告第一條ノ率ニ據リ換算シ其ノ元金額ヲ整理ノ爲發行スル公債證書ヲ以テ給與ス

第三條 第一條及第二條ノ給與ニ關シテ換算スルハ明治九年九月太政官第百三十八號布告ニ據リ取調ヘタル既定ノ石代相場ニ據リ算ス

第四條 第一條及第二條ノ給與ヲ受ケムトスル者ハ其ノ理由及證據ヲ具シ地方廳長ニ由リテ大藏大臣ニ願出シヘシ

第五條 此ノ法律ニ抵觸スル法律命令ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ其ノ效力ヲ失フモノトス

家祿賞典處分法施行法

附則 本法律公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一條 本法律ニ於テ國事ニ關スル犯罪トハ其ノ處刑ヲ宣告シタル裁判所又ハ其ノ事務引繼ヲ受ケタル官廳ニ於テ刑罰第百七條、第百九條、第百二十一條、第百二十七條、第百二十九條、第百三十條、第百三十一條、第百三十二條、第百三十三條及第百三十四條ノ罪ト同視スヘキ認定シタルモノトシテ云フ

第二條 前條ノ給與ニ關シテ其ノ元金額ノ算出ハ第三條ノ率ニ依リ算出シタル各標準額ニ付現代額高千圓以上ハ千分ノ七十五千圓未満百圓以上ハ千分ノ八十五百圓未満千分ノ九十五割合ニ相當スル額ノ二倍トス

第三條 前條ノ給與ニ關シテ其ノ元金額ノ算出ハ第三條ノ率ニ依リ算出シタル各標準額ニ付現代額高千圓以上ハ千分ノ七十五千圓未満百圓以上ハ千分ノ八十五百圓未満千分ノ九十五割合ニ相當スル額ノ二倍トス

附則 本法律公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 本法律公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一條 政府ノ布告布達其ノ他ノ命令ニ依リ定マラル制度

第二條 明治九年八月太政官布告第百八號第一條ニ依リ給與未清額ヲ換算スル場合ニ於テハ同布告第三條ヲ適用ス

第三條 家祿賞典處分法第一條ニ依リ三箇年未滿ノ年限ニ對シ給與未清額ヲ給與スル場合ニ於テハ明治九年八月太政官布告第百八號第一條ニ依リ給與未清額ヲ換算スル場合ニ於テハ同布告第三條ヲ適用ス

第四條 明治九年八月太政官布告第百八號及同年十二月太政官布告第百五十二號ノ率ニ依リ給與未清額ヲ算出スル場合ニ於テハ換算率ヲ準用ス

第五條 公債證書ノ爲發行スル公債證書ハ一十萬圓以内トシ其ノ利率ハ一箇年百分ノ五トス

附則 大正九年法律第一號

附則 大正九年法律第一號

第三條 第三條第二項第三項又ハ第四條第二項ノ場合ニ於テ同一條項ヲ適用スヘキ上級ノ最小給與額ヲ超過スル金額中前項ノ定率又ハ第三條第一項ノ年數異爲生シタル金額

第三條 永世金祿ヲ有スル者ニ對シ給與ノ標準額ハ現代ノ給與ニ左ノ年數ヲ乘シ之ヲ算出ス

Table with 3 columns: 給與額 (給與額), 年數 (年數), 標準額 (標準額). Rows show amounts like 千圓以上, 九百圓以上, etc., and corresponding years like 九年, 十年, etc.

附則 本法律公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

